

ラグビーワールドカップ 2019 日本大会における 保健医療活動の事後評価



はじめに

ラグビーワールドカップ 2019 日本大会（以下、RWC2019）は、2019年9月20日から11月2日にかけて、全国12の自治体で開催された。ラグビーワールドカップは、夏季オリンピック競技大会、国際サッカー連盟（FIFA）ワールドカップに次ぐ規模の国際的なスポーツイベントであり、RWC2019では20チームが参加し、全45試合で延べ170万人以上が観戦した。

このような大規模なイベント（マスギャザリング・イベント）の開催に際しては、感染症やテロ、多数傷病者発生事案など、さまざまな公衆衛生リスクを想定した準備・対応が求められる。実際、RWC2019の開催自治体では、安全な大会の実現に向けて保健医療に関わるさまざまな取り組みが展開された。しかし、自治体の具体的な取り組みやその課題についてはあまり知られていない。マスギャザリング・イベントは、多くの自治体・保健医療従事者にとって日常的なものではなく、はじめて、あるいは長い間隔をおいて経験するものである。したがって、各自治体の準備・対応のプロセスおよび取り組みの詳細を体系的に記録し、好事例（グッドプラクティス）や課題を把握することは、今後の対策拡充を目指す上で重要な試みであるといえる。

本報告書は、各開催自治体の RWC2019 担当部局、衛生主管部局等への質問紙調査および担当者へのインタビューの結果をもとに、RWC2019 に向けて実施された保健医療活動の概要を記録・整理し、今後のマスギャザリング・イベントの準備・対応に資する教訓をまとめたものである。

*本調査および報告書は、令和元年度・2年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「大規模イベント時の健康危機管理対応に資する研究」（研究代表者 齋藤智也、研究分担者 冨尾淳）の助成を受けて実施・作成された。

目次

1	はじめに	2
2	調査の概要	4
3	調査結果（開催自治体の保健医療活動）	7
	1) 札幌市	8
	2) 岩手県・釜石市	15
	3) 埼玉県・熊谷市	21
	4) 東京都	27
	5) 神奈川県・横浜市	35
	6) 静岡県	44
	7) 愛知県・豊田市	50
	8) 大阪府・東大阪市	57
	9) 神戸市	61
	10) 福岡県・福岡市	65
	11) 熊本県・熊本市	69
	12) 大分県	73
4	考察ーグッドプラクティスと課題ー	81
	1) 組織体制	82
	2) リスク評価	84
	3) 計画策定	86
	4) 訓練・演習	87
	5) 保健医療・公衆衛生対策	88
	6) 医療体制	92
	7) 健康危機対応	95
	8) 事後評価	96
5	教訓	97
6	謝辞	98
	付録：調査票	100



調査の概要

目的

- ・RWC2019 の開催自治体の保健医療活動について、計画の過程から開催時の対応に至るまで体系的に記録・検証すること。
- ・今後のマスギャザリング・イベントに対する保健医療対応能力の向上に資する資料を作成すること。

調査期間

- ・2019年11月～12月（質問紙調査およびインタビュー）
- *以後、2021年3月にかけて追加情報の収集を実施

調査対象

- ・下記の RWC2019 開催自治体を対象とした。

1. 札幌市 *#
2. 岩手県・釜石市 *#
3. 埼玉県 *#・熊谷市
4. 東京都 *#
5. 神奈川県・横浜市 *
6. 静岡県 *#
7. 愛知県・豊田市 *#
8. 大阪府・東大阪市
9. 神戸市
10. 福岡県・福岡市 *#
11. 熊本県・熊本市 *#
12. 大分県 *#

* 質問紙調査への回答が得られた自治体、# インタビューを実施した自治体

- ・質問紙調査およびインタビューについては、自治体の衛生主管部局を窓口として、RWC2019 担当部局など関連部局の担当者を対象に実施した（詳細は「調査結果」の各開催自治体の項目を参照）

調査方法

1. 質問紙調査およびインタビュー

・対象自治体の担当者に質問紙をメール添付で送付し、回答を依頼した。また、協力の得られた自治体については、回答内容の詳細について研究班の研究者および協力者が自治体担当者へのインタビューを実施した。

2. 公開資料・文献等を用いた情報収集

・RWC2019 公式ウェブサイト、開催都市ウェブサイト、開催都市報告書、その他公的機関の報告書などから情報収集を行った。

調査項目

・世界保健機関（WHO）の国際保健規則（2005）のコア・キャパシティおよび Public Health for Mass Gatherings: Key Considerations（WHO 2015）でとりあげられた項目を参考に、マスギャザリング・イベントの保健医療対策で重要となる下記の項目について情報収集・整理を行った（詳細は付録：「質問紙」を参照）。

1. 基本情報

- 競技会場
- 試合概要
- ファンゾーン
- キャンプ地およびチーム
- 東京オリンピック・パラリンピックへの関わり
- 近年の大規模国際競技大会等の実績

2. 対応組織・部門間調整のあり方

3. リスク評価

- 感染症
- 食品・水
- 環境（熱中症など）
- テロ（生物・化学・放射線・爆発物等）
- その他（多数傷病者発生事案、自然災害など）

4. 対応計画の策定

5. 訓練・演習

6. 保健医療・公衆衛生対策

- 感染症対策
- 感染症以外の傷病対策
- 検査体制
- 食品・水の衛生管理
- 環境対策（熱中症など）
- テロ対策（生物・化学・放射線・爆発物等）
- その他の対策（多数傷病者発生事案、自然災害など）

7. 医療体制

- 観客を対象とした医療体制
- 選手・関係者を対象とした医療体制
- 住民を対象とした医療体制

8. 大会開催中の健康危機対応

9. 事後評価およびレガシー（社会的遺産）構築に向けて

- 保健医療活動の振り返りの実施
- 大会開催中の保健所等の通常業務への影響
- レガシー構築に向けた構想・計画

10. 保健医療活動の記録（タイムライン）

分 析

・上記項目に関する開催自治体の事前準備・対応の実態を記述し、項目ごとの実施状況をふまえて、グッドプラクティスと課題を抽出した。

・本調査は各開催自治体で協力の得られた担当者の回答内容に基づいており、自治体で計画・実施された全ての活動を網羅しているとは限らない。したがって、実施状況の頻度等について定量的な集計は行わず、計画・実施された取り組みの内容に着眼して整理・分析した。

3

調査結果

(開催自治体の保健医療活動)



札幌市

1. 基本情報

◆競技会場◆

札幌ドーム（札幌市）41,410人収容

◆試合概要◆

2019年9月21日（土）プール戦 オーストラリア v フィジー 36,482人

2019年9月22日（日）プール戦 イングランド v トンガ 35,923人

◆ファンゾーン◆

JR札幌駅南口広場 2019年9/20~9/22（3日間開催） 延べ13,751人

大通公園西2丁目 2019年9/20~9/29（10日間開催） 延べ38,646人

◆開催都市および都道府県内のキャンプ地・チーム◆

札幌市：オーストラリア、イングランド、フィジー、トンガ

江別市：オーストラリア

網走市：フィジー

◆東京オリンピック・パラリンピックへの関わり◆

競技開催：あり

事前キャンプ：あり

◆近年の大規模国際競技大会等の実績◆

2017年 アジア冬季競技大会

2002年 FIFAワールドカップ

（参考）

2008年 主要国首脳会議（北海道洞爺湖サミット）

2. 開催都市の保健医療対策

札幌市と大会組織委員会の管轄により、アジア冬季競技大会（2017年）の実施体制をもとに対策を実施した。

2.1 対応組織（保健医療分野）・部門間調整

- 運営全体の対策本部の設置：あり〔運営本部（[図1](#) 参照）〕
 - 札幌市スポーツ局国際大会担当部内にラグビーワールドカップ担当課を設置（2018年4月）
 - 国際大会担当部は大会開催時に設置されるアドホックな組織だが、2013年頃（アジア冬季競技大会の実施決定後）からは継続して設置されている。
 - 札幌市および、警察、消防から大会組織委員会の会場運営本部にリエゾンを派遣、大会組織委員会からも札幌市運営本部にリエゾンの派遣があった。
 - 緊急事態発生時の対応および関係機関の連絡体制は[図2](#)のとおり。
- 保健医療に関する対策本部の設置：なし
 - RWCはアジア冬季競技大会と比較して小規模（単一競技、単一会場）、短期間であり、大会組織委員会と開催都市の役割分担が明確であったことなどから、保健医療に関する本部の設置や、保健医療部門からの運営本部参加はなかった。保健医療関連の対応は運営本部から必要に応じて当該部門に連絡する形で実施した。
 - アジア冬季競技大会では、会場や選手対応なども開催都市の管轄であったため、対策本部に衛生職のチームを設置した。

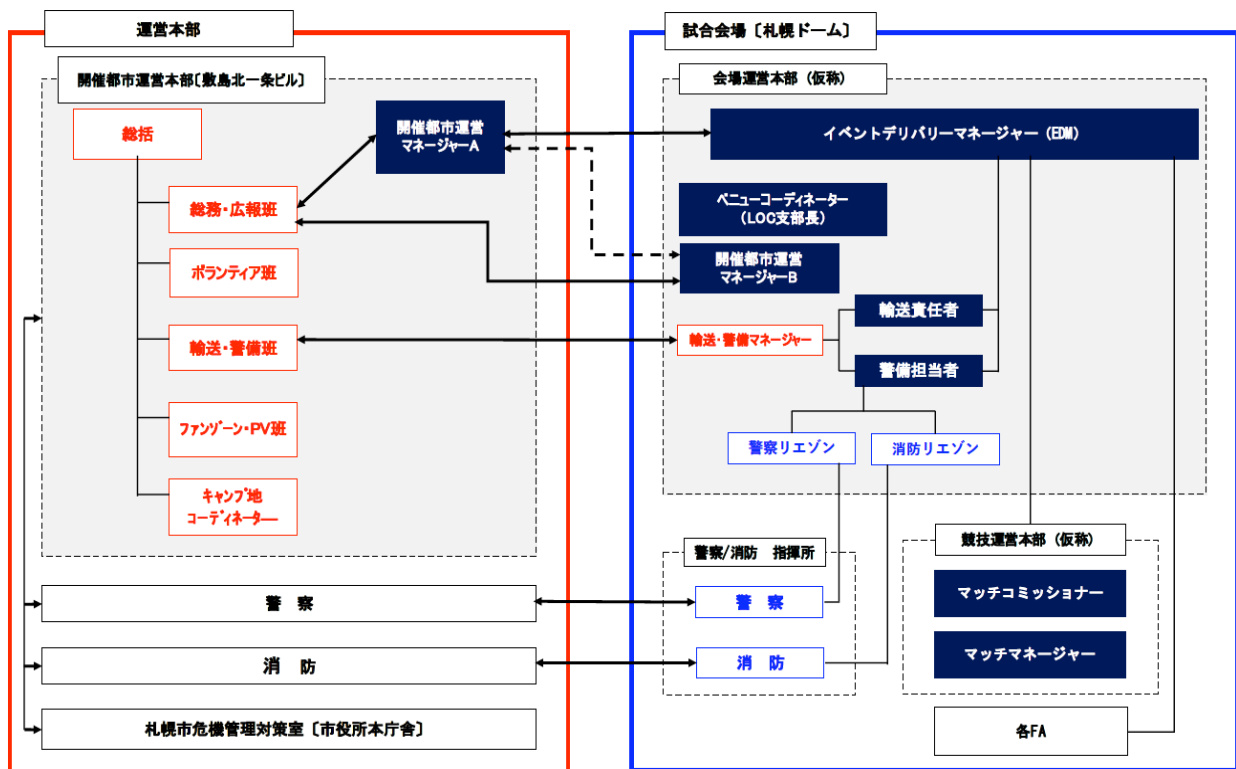


図1 開催都市と組織委員会（スタジアム内）の体制（札幌市）

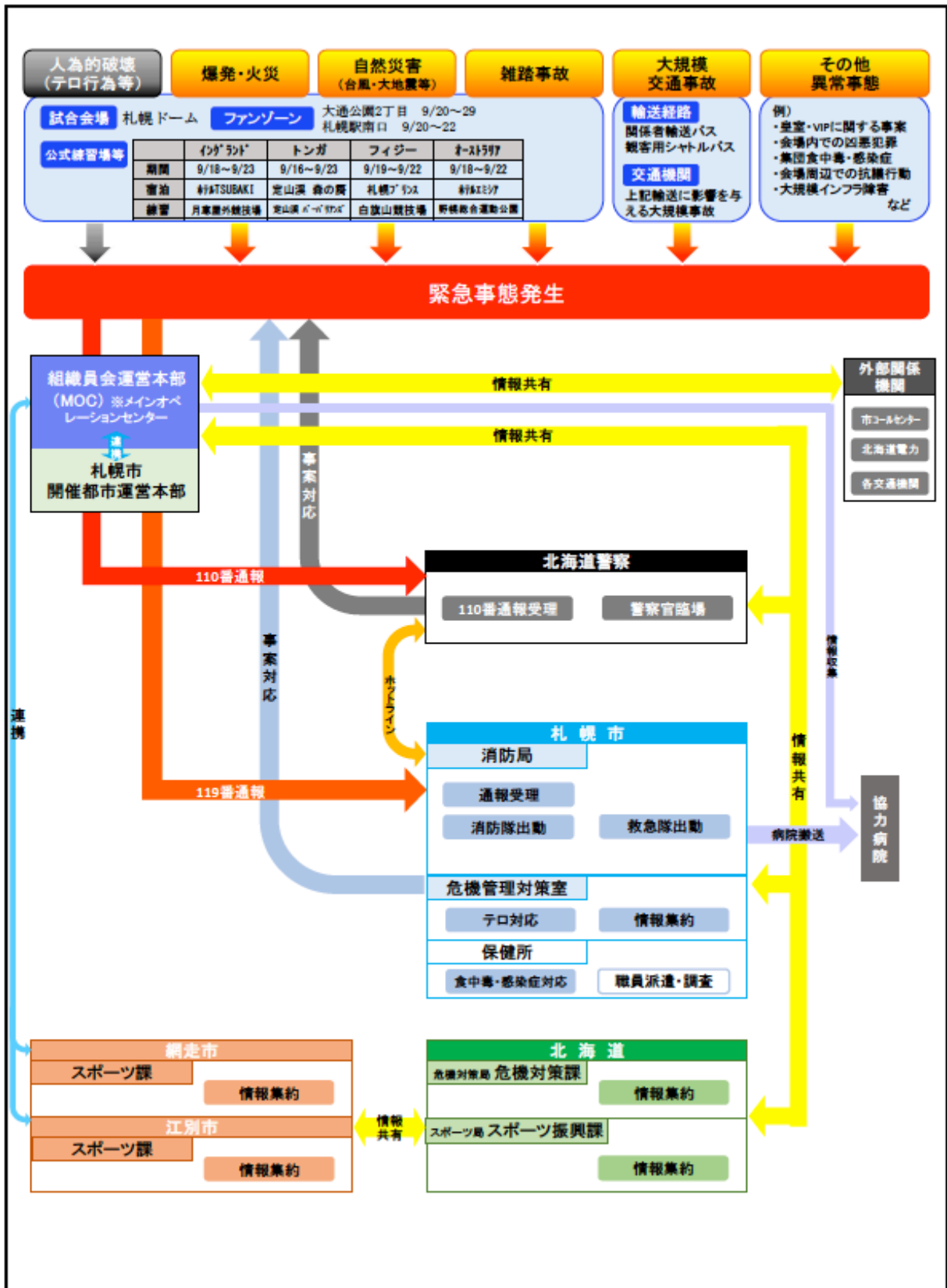


図2 札幌市 RWC2019 危機管理対策事案発生時のフローチャート

- 大会関連業務への人員配置（勤務体制、職員数など）
 - 準備段階：ラグビーワールドカップ担当課 22 名、組織委員会札幌支部 10 名
 - 大会期間中：スポーツ局職員約 95 名で対応（主な業務：運営本部、ゲスト対応、ファンゾーン、パブリックビューイング、公認キャンプ地、ボランティア対応、シャトルバス対応など）

2.2 リスク評価

オールハザード・アプローチでのリスク評価は実施されていないが、経験的にリスクを想定し対応につなげていた。外国人が多数訪問することはリスクとして想定しており、チケット販売情報から人数の推計も行っていた。札幌市は普段からインバウンドが増えてきており、これについては平時の体制で対応可能と評価していた。リスク評価の実施にあたって、他の開催都市や大会組織委員会との情報共有・協議は行っていない。

主な項目に対するリスク評価の実施状況

- 感染症
 - RWC を想定したリスク評価は実施していないが、感染症の発生は想定していた。
 - 東京オリンピック・パラリンピックについて、厚生労働省からの事務連絡をうけて、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての感染症のリスク評価～自治体向けの手順書～」(2017年10月5日 国立感染症研究所感染症疫学センター)をもとにリスクの高い輸入感染症の洗い出しを実施した。
- 食品・水
 - 実施していないが、集団食中毒の発生は想定していた。
 - アジア冬季競技大会では、組織委員会からの要請により、ホテルで食中毒が発生した場合の対応について、図上訓練も実施した。RWCは組織委員会からそのような要請はなかった。
 - (意見・要望) 国際大会によって、対応がばらばらなので、最低限何をすればよいか、一定の基準のようなものがあると自治体は動きやすいだろう。
- 環境(熱中症など)
 - 実施していない。
- テロ(生物・化学・放射線・爆発物など)
 - 警察および消防により実施された。
- その他(多数傷病者発生事案、自然災害など)
 - 爆発・火災、自然災害(台風・大地震など)、雑踏事故、大規模交通事故、その他異常事態(VIPに関する事案、会場内での凶悪犯罪、会場周辺での抗議行動、大規模インフラ障害、など)を想定していた。(図2参照)

2.3 対応計画の策定

平成31年度札幌市食品衛生監視指導計画

札幌市が毎年策定する「札幌市食品衛生監視指導計画」において、重点実施事項として、「国際的なスポーツ大会の開催に向けた監視指導」を掲げ、ラグビーワールドカップ関連の宿泊施設や大量調理施設等に対し、重点的に立ち入り検査や収去検査を実施した。

2.4 訓練・演習

保健医療関連の訓練・演習は実施していない

* アジア冬季競技大会では、組織委員会からの要請により、ホテルで食中毒が発生した場合の対応について図上訓練を実施した。RWCは組織委員会からそのような要請はなかったので実施していない。

札幌市消防局と北海道警察が合同で火災を想定した訓練を実施

日程・場所：2019年7月・札幌ドーム

内容：英語での注意喚起、ビジョンなどを活用した情報提供、多言語アプリの使用など

* 上記のほか、北海道警察はテロを想定した訓練も実施

3. 保健医療・公衆衛生対策

実施された保健医療・公衆衛生対策の概要は以下の通り。

- 感染症対策
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組
 - 国立感染症研究所からの通知に基づいた対応を実施（指定の期間中のみ）
 - 2) 新たに実施・導入した取組：なし
- 感染症以外の傷病対策
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
 - 2) 新たに実施・導入した取組：なし
- 検査体制
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
 - 2) 新たに実施・導入した取組：なし
- 食品・水の衛生管理
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
 - 2) 新たに実施・導入した取組：なし
- 環境対策
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
 - 2) 新たに実施・導入した取組：会場内で大会組織委員会が飲料水の配布を実施
- テロ対策（生物・化学・放射線・爆発物など）
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
 - 2) 新たに実施・導入した取組：なし
- その他（多数傷病者発生事案、自然災害など）
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組
 - 市の各担当が、既存の仕組みを活かして情報提供などの対応を強化
 - ホテルと連携協定して、地震発生時にホテルから情報提供（観光部）
 - スマートフォンアプリによる避難場所の情報提供（国際部）
 - 地震発生時の対応について記載したリーフレットを民泊施設に配布（市消防局）
 - 2) 新たに実施・導入した取組：なし

4. 医療体制

4.1 観客を対象とした医療体制

- 会場および会場周辺での医療体制

会場内（大会組織委員会の管轄）

<観客救護室>

2試合とも外国人を含む10名未満の観客の受診があった（主な症状は脱水、熱中症疑い、尿路感染症疑い、めまい、創傷、腰痛など）。

会場周辺（開催都市の管轄）

ラストマイル：臨時救護所は設置していない。

ファンゾーン：一時待機場所を設置（救急車到着までの待機を想定）。看護師1名ずつ配置。重症患者の発生はなく、若干名の酩酊者の対応（消毒・清掃を含む）を行った。

- 外国人患者の受け入れにあたっての特別な準備・体制整備
 - 開催日は土日なので、外国人対応できる医療機関があるのか、ということも話題になり検討したが、普段対応できているので大きなリスクとはならないだろうと判断していた。
 - 市消防局からは、外国人が多くなった場合の対応について対策本部と保健所の連携についての要請があり三者で検討した。
 - 札幌はインバウンドも増えており、英語での受付対応などはできていたので、病院に通訳士を派遣するなどの対応はとらなかった。
 - FIFA ワールドカップ（2002年）開催時は、通訳士を委託し、救急病院に派遣・常駐させていた。
 - 9月20-23日の期間は、緊急対応の職員2名と英語スタッフ1名が運営本部に24時間常駐し、医療関連の言語対応に困った場合等に備えていた。

4.2 選手・関係者を対象とした医療体制

大会組織委員会の管轄

会場内に選手医務室を設置し、救急車を3台待機とした（札幌市より派遣）。

4.3 住民を対象とした医療体制

大会開催中における通常の医療体制への影響は特にみられなかった。

5. 大会開催中の健康危機対応

- 発生報告なし

6. 事後評価およびレガシー構築に向けて

6.1 保健医療活動の振り返りの実施

- 報告書は組織委員会提出用と開催都市用の2種類を作成した。
- 保健医療に関しては、救急搬送件数をまとめているが、公表については未定。それ以外の詳細についての振り返り・評価は実施していない。

6.2 大会開催中の保健所等の通常業務への影響

- 特になし。

6.3 レガシー構築に向けた構想・計画

- 全体として取りまとめてはいないが、各部門単位で経験の蓄積は行われている。

7. その他

- 過去の大規模国際大会の実績〔冬季ユニバーシアード（1991年）、アジア冬季競技大会（1986年、1990年、2017年）FIFAワールドカップ（2002年）など〕があり、対応のタイムラインなども資料として残っており、また各部門の経験もあったため、大きな混乱なく対応が可能であった。
- FIFAワールドカップは、フーリガンによる観客の暴動への警戒も行ったが、RWCについては、観客は比較的富裕層が多く暴動などは発生しにくいという情報が大使館経由で入ってきており、比較的安心感を持って対応できた。
- VIPが集まるイベントについても、北海道洞爺湖サミットなどの経験はあった（サミットは札幌市ではなく道の管轄であった）。

8. 保健医療活動の記録（タイムライン）

2018年4月	札幌市スポーツ局国際大会担当部内にラグビーワールドカップ担当課を設置
2018年11月頃	メールなどで関係者の情報提供、第1回目の会合
2019年3月	実施場所などが決まったため関係者への情報提供を目的とした会議を開催 保健所、衛生研究所、消防、危機管理対策室、観光課などに呼び掛けて、情報提供 ラグビー担当課は2019年11月末で減員、2020年3月末に解散



岩手県・釜石市

1. 基本情報

人口 岩手県 121 万人 釜石市 3.3 万人

◆競技会場◆

釜石鶴住居復興スタジアム（釜石市）16,334 人収容

◆試合概要◆

2019 年 9 月 25 日（水） プール戦 フィジー v ウルグアイ 14,025 人
2019 年 10 月 13 日（日） プール戦 ナミビア v カナダ 中止

◆ファンゾーン◆

釜石市民ホール 2019 年 9 月 20 日～11 月 2 日（28 日間開催） 延べ 38,982 人
* 県内パブリックビューイング（6 カ所） 延べ 5,093 人

◆開催都市および都道府県内のキャンプ地・チーム◆

釜石市：ウルグアイ、カナダ
盛岡市：ナミビア
宮古市：フィジー、ナミビア
北上市：ウルグアイ

◆東京オリンピック・パラリンピックへの関わり◆

競技開催：なし
事前キャンプ：あり

◆近年の大規模国際競技大会等の実績◆

なし

2. 開催都市の保健医療対策

2.1 対応組織（保健医療分野）・部門間調整

●担当部門

- 岩手県文化スポーツ部ラグビーワールドカップ2019推進室
- 釜石市ラグビーワールドカップ2019推進本部事務局
- 岩手県総務部総合防災室
- 岩手県環境生活部県民くらしの安全課
- 岩手県保健福祉部医療政策室
- 岩手県医療局

●運営全体の対策本部の設置：

なし

●保健医療に関する対策本部の設置：

なし

- 医療政策室では、緊急時における迅速な保健医療対策本部の立ち上げのため、本部に入る医療関係者を予め指定し、試合日には県担当者から常に連絡が取れる体制を依頼していた。
- 準備段階：釜石開催実行委員会警備・消防・医療救護専門部会で対応を検討
- 大会期間中：組織委員会、総合防災室、医療政策室を連携して医療体制配備
- 会場内消防指揮所に救護班統括者を配置し、医療救護班の出動について必要と判断した場合、県担当課と相談の上、現地待機をしているチームの派遣を決定する方針とした。
- 医療政策室担当者は、医療救護班と一緒に現地に入り情報収集等のサポートを行った。

●大会関連業務への人員配置（勤務体制、職員数など）

- 準備段階：専従 0人、兼任 0人
- 大会期間中：専従 61（うち医療政策室職員4）人、兼任 6人

2.2 リスク評価

オールハザード・アプローチでのリスク評価は実施されていないが、経験的にリスクを想定し対応につなげていた。

リスク評価の実施にあたって、他の開催都市や大会組織委員会との情報共有・協議は行っていない。

●感染症

- 厚生労働省からの事務連絡をうけて、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての感染症のリスク評価～自治体向けの手順書～」(2017年10月5日 国立感染症研究所感染症疫学センター)をもとにリスク評価を実施した(保健福祉部医療政策室感染症担当(2019年1月31日))。
- 上記について、岩手県感染症対策委員会において報告し、専門家の助言を得た。

●食品・水

- 実施していない。

●環境（熱中症など）

- 実施していない。

●テロ（生物・化学・放射線・爆発物など）

- 実施していない。

●その他（多数傷病者発生事案、自然災害など）

- 実施していない。

2.3 対応計画の策定

不明

2.4 訓練・演習

平成 30 年度 岩手県国民保護共同実動訓練（2019 年 1 月 15 日）

令和元年度 岩手県・釜石市国民保護共同訓練（2019 年 7 月 11 日）

※両訓練とも RWC 釜石開催を見据えて、釜石鶴住居復興スタジアム及びその周辺を使用して実施した。

パシフィックネーションズカップ日本大会（テストイベント）

日程・場所：2019 年 7 月 27 日・釜石鶴住居復興スタジアム

本番と同様の医療体制を配備した。

3. 保健医療・公衆衛生対策

実施した保健医療・公衆衛生対策は下記の通り。

●感染症対策（担当：保健福祉部医療政策室感染症担当、岩手県釜石保健所）

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組

●強化サーベイランスの実施

2) 新たに実施・導入した取組

●保健医療圏内の関係機関における連絡会議等の開催（開催期間中のみ）

●疑似症ゼロ報告の義務化（開催期間中のみ）

●感染症以外の傷病対策

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし

2) 新たに実施・導入した取組：なし

●検査体制（担当：保健福祉部医療政策室感染症担当、岩手県環境保健研究センター）

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組

●感染症患者発生時等の検査体制の強化

2) 新たに実施・導入した取組

●集団感染に備えた検体採取容器の備蓄増（開催期間中のみ）

●食品・水の衛生管理（担当：環境生活部県民くらしの安全課）

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組

●旅館・ホテルほか会場内飲食店の重点監視および衛生講習会の実施

2) 新たに実施・導入した取組

●「ビッグイベントにおける食品衛生安全対策要領（県作成）」をもとに、「2019 イベント関連食品衛生対策実施要領」を作成し、同要領に基づく監視指導を実施した。（開催期間中のみ）

●環境対策

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし

2) 新たに実施・導入した取組：なし

●テロ対策（生物・化学・放射線・爆発物など）（担当：保健福祉部医療政策室、保健福祉部健康国保課（医薬品・血液関連）：詳細は部外秘）

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組

●緊急時の医薬品・血液の供給、配送について関連団体へ協力依頼通知を发出

2) 新たに実施・導入した取組（いずれも開催期間中のみ）

●現地への医療救護班の待機

●発災時に県本部に入る医療従事者に対する待機要請

●開催地域の災害拠点病院に除染用資機材の配備

●多数傷病者発生時に備えた近隣 3 県への受入協力依頼通知发出

- その他(多数傷病者発生事案、自然災害など)〔担当:保健福祉部医療政策室、保健福祉部健康国保課(医薬品・血液関連)〕
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組
 - 緊急時の医薬品・血液の供給、配送について関連団体へ協力依頼通知を发出
 - 2) 新たに実施・導入した取組(いずれも開催期間中のみ)
 - 現地への医療救護班の待機
 - 発災時に県本部に入る医療従事者に対する待機要請
 - 多数傷病者発生時に備えた近隣3県への受入協力依頼通知发出

4. 医療体制

4.1 観客を対象とした医療体制

- 会場および会場周辺での医療体制
 - 会場内(大会組織委員会の管轄。県立病院からマッチドクターを派遣した)

会場周辺

- スタジアム近隣の鶴住居下水処理場に医療救護班を待機させた。スタジアム内の状況が直接把握できないため、会場内に設置される消防の指揮所に救護班統括者を配置し、消防と情報共有の上、出動が必要な事態と判断される場合は、統括者の指示により待機チームが出動することとした。
- 多数の救急患者が発生した場合に備え、岩手県医療局に依頼し、釜石医療圏近隣の県立病院(大船渡病院、中部病院、遠野病院、宮古病院、大槌病院)の応援体制を整備した。
- 大船渡病院では、試合日に救護班(DMAT)を派遣し、院内本部要員を待機させた。大槌病院では、試合日の熱中症の発生を想定し準備した。

ラストマイル救護所

担当部局:ラグビーワールドカップ2019釜石開催実行委員会・釜石市健康推進課

協力機関:岩手県医師会、釜石市健康推進課、個人(通訳)、岩手県国際交流協会、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び県内消防応援隊

人員配置

保健師4名、通訳1名

救急車:2台配置

傷病者を静養させることができるよう、人員輸送バス(20人程度収容)2台を配置。

ファンゾーン救護所

(期間:2019/9/20~25、28、29、10/5、6、19、20、26、27、11/1、2)

担当部局:ラグビーワールドカップ2019釜石開催実行委員会

協力機関:岩手県医師会、釜石厚生病院、釜石のぞみ病院、岩手県看護協会、奥州市国際交流協会、北上市国際交流協会、岩手県国際交流協会

人員配置:

(試合日)医師1名、看護師1名、通訳(英西)各2名(2交代制)

(試合日以外)看護師1名、通訳1名

救急車等の配置は行っていない。

*以上については、テストマッチ(2019年7月27日)開催日にも下記の人員配置により実施した。

ラストマイル救護所:医師1名、保健師4名、通訳(英語)1名

ファンゾーン救護所:医師1名、看護師1名、通訳(英)2名

- 外国人患者の受け入れにあたっての、特別な準備・体制整備
 - ラストマイルおよびファンゾーンの救護所において、医療機関向け翻訳機（タブレット※英中韓葡西）1台のほか、多言語問診票（※英西仏）及び指差しシートを配置。
 - 岩手県立釜石病院では、釜石開催試合当日、奥州市国際交流協会の通訳を配置。

4.2 選手・関係者を対象とした医療体制

組織委員会が担当した。

4.3 住民を対象とした医療体制

大会開催中における通常の医療体制への影響は特にみられなかった。

- 釜石医師会、岩手県立釜石病院を中心とした地元医療機関と救急患者の受入体制の拡充及び釜石医療圏外への速やかな移送等が行えるように体制を整備した。
- 歯科の救急患者が発生した場合に備え、岩手県歯科医師会に当番医の診療時間の延長や急患の対応等、受入体制の構築を依頼した。

5. 大会開催中の健康危機対応

発生なし。ただし、2019年10月13日のプール戦は台風19号の影響により中止となった。

6. 事後評価およびレガシー構築に向けて

6.1 公衆衛生対策の振り返りの実施

未定（部門による）

6.2 大会開催中の保健所等の通常業務への影響

不明。

6.3 レガシー構築に向けた構想・計画

特になし。

7. その他

特になし。

8. 保健医療活動の記録（タイムライン）

2016年度～	県国民保護訓練でラグビーワールドカップを想定した多数傷病者対応などを訓練
2018年度	訓練で明らかになった課題をもとに、岩手県災害拠点病院連絡協議会でスタジアム周辺に医療救護班を待機させる方針について承認
2018年11月22日	大会組織委員会岩手・釜石地域支部から県立病院（医療局）の対応について依頼
2018年12月4日	医療局本庁から県立釜石病院へ後方支援病院としての指定を打診
2019年1月	実行委員会から保健福祉部あてに医療救護活動への協力について依頼
2019年1月15日	岩手県国民保護共同実動訓練
2019年3月8日	県立釜石病院を後方支援病院とすることについて組織委員会、医療局、釜石病院が覚書を締結
2019年度	県内の災害拠点病院に知事名でRWC当日の医療救護班の編成・待機依頼文書を発出。日本赤十字社岩手県支部に、現地での救護所設置に係るテント等の機材提供を依頼。また、待機に要した旅費や時間外手当等の経費は通常の災害派遣と同様に県から精算することを想定し、2019年度県当初予算に救護班派遣経費を計上した。
2019年6月28日	会場外における一般傷病者が多数発生した場合の対応について、釜石医師会を中心に釜石市内での受入れ態勢について協議
2019年7月8日	釜石周辺地域の県立病院（大船渡、宮古、遠野及び中部）の病院長あてに協力依頼通知を発出
2019年7月11日	岩手県・釜石市国民保護共同訓練
2019年7月27日	パシフィックネーションズカップ（テストイベント）
2019年9月20日	ファンゾーン開催
2019年9月25日	試合開催
2019年10月13日	試合中止（台風19号の影響により）
2019年11月2日	閉幕（ファンゾーン終了）

3 埼玉県・熊谷市

1. 基本情報

人口 埼玉県 734 万人 熊谷市 19 万人

◆競技会場◆

熊谷ラグビー場（熊谷市）25,600 人収容

◆試合概要◆

2019 年 9 月 24 日（火）	プール戦	ロシア v サモア	22,564 人
2019 年 9 月 29 日（日）	プール戦	ジョージア v ウルグアイ	24,895 人
2019 年 10 月 9 日（水）	プール戦	アルゼンチン v アメリカ	24,377 人

◆ファンゾーン◆

熊谷市コミュニティひろば 2019/9/20~10/9（10 日間開催） 来場者数 71,791 人

◆開催都市および都道府県内のキャンプ地・チーム◆

熊谷市：ロシア、ウルグアイ、アルゼンチン、トンガ、サモア、ジョージア、アメリカ
さいたま市：ロシア

◆東京オリンピック・パラリンピックへの関わり◆

競技開催：あり
事前キャンプ：あり

◆近年の大規模国際競技大会等の実績◆

特になし

2. 開催都市の保健医療対策

2.1 対応組織（保健医療分野）・部門間調整

●対策本部の設置

- 大会運営全般の対策本部：設置した。
- 保健医療対策の対策本部：設置した。

●指揮命令系統（組織委員会との関係、保健医療対策本部等の設置の有無など）

開催都市運営本部の体制図は図 1 のとおり。

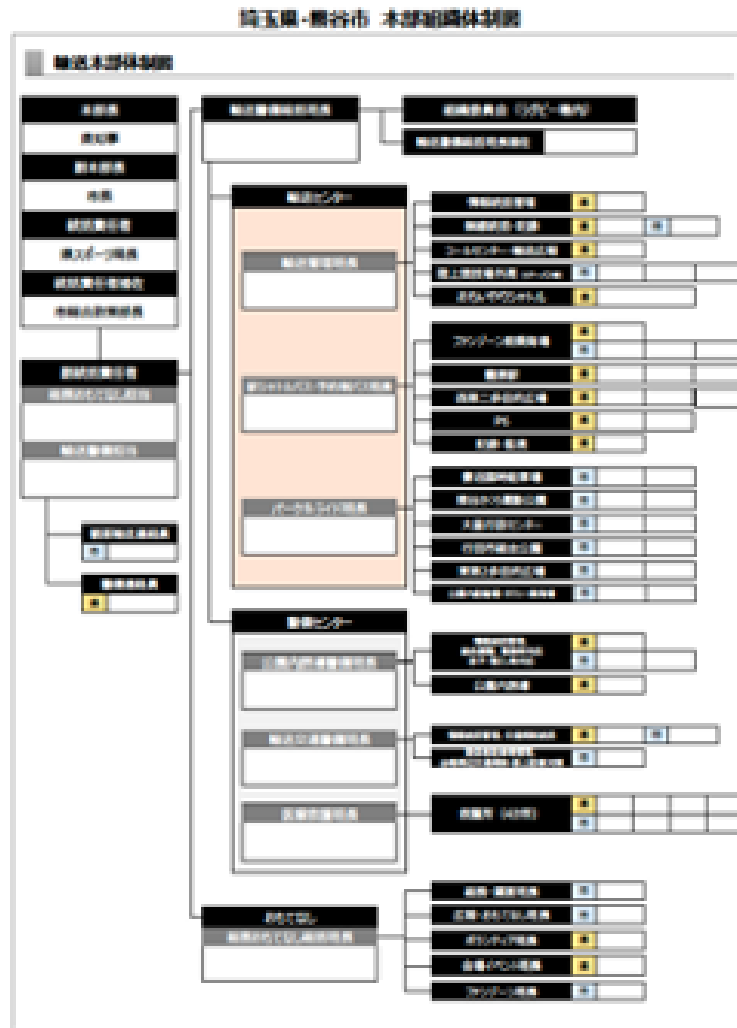


図1 開催都市運営本部の体制図

(「ラグビーワールドカップ2019™熊谷会場 輸送交通マニュアル」をもとに作成。
空欄には担当者名が記載される。)

●大会関連業務への人員配置（勤務体制、職員数など）

準備段階：大会業務に従事した職員数 専従 0人、兼任 5人

※医療救護担当（県：主幹1名、主査1名、主事1名。市：主幹級1名、主査1名）

大会期間中：大会業務に従事した職員数 専従 9人、兼任 0人（図1参照）

※医療救護担当（県：5名（1名は医療救護班長）。市：4名）

2.2 リスク評価

主な項目に対するリスク評価の実施状況

●感染症

- 「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての感染症のリスク評価～自治体向けの手順書～」(2017年10月5日 国立感染症研究所感染症疫学センター)を参照し、リスク評価を実施した(2019年7月 保健医療部保健医療政策課感染症・新型インフルエンザ対策担当)。
- 県ウェブサイトに掲載するとともに、概要版を作成し、県内医療機関等に配布
- 埼玉県保健医療部保健医療政策課感染症対策幹通知「ラグビーワールドカップ2019開催に伴う埼玉県における感染症発生のリスク評価について」により保健所に周知

●食品・水

- 実施していない。

- 環境（熱中症など）
 - 実施していない。
- テロ（生物・化学・放射線・爆発物など）
 - 実施していない。
- その他（多数傷病者発生事案、自然災害など）
 - 実施していない。

2.3 対応計画の策定

「医療救護マニュアル」を策定（埼玉県ラグビーワールドカップ 2019 大会課、熊谷市ラグビーワールドカップ 2019 推進室）

2.4 訓練・演習

- ラグビー場で化学剤散布、爆発が発生したことを想定した訓練等を実施

3. 保健医療・公衆衛生対策

実施された保健医療・公衆衛生対策の概要は以下の通り。

●感染症対策

保健医療部保健医療政策課感染症・新型インフルエンザ対策担当

- 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組
 - 強化サーベイランスの実施
- 2) 新たに実施・導入した取組
 - 医療機関向け感染症研修の開催（開催期間中のみ）
 - リスクマネジメント研修の開催（大会終了後も継続）

熊谷保健所（保健予防推進担当 感染症担当）

- 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組
 - 保健所職員対象防護服着脱訓練
 - 麻しん院内感染対策強化
 - 緊急連絡体制の確認
- 2) 新たに実施・導入した取組
 - 医療機関向け感染症研修の開催（開催期間中のみ）
 - リスクマネジメント研修の開催（大会終了後も継続）
 - 会場管理事務所へ蚊媒介防除マニュアルを提供（開催期間中のみ）
 - リスク評価に基づく疾患別対策（開催期間中のみ）
 - リスク評価と対策に係わる研修の開催（開催期間中のみ）
 - 従事者への予防接種勧奨（開催期間中のみ）
 - 消防への搬送協力依頼（大会終了後も継続）

●感染症以外の傷病対策

- 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
- 2) 新たに実施・導入した取組：なし

●検査体制

- 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
- 2) 新たに実施・導入した取組：なし

●食品・水の衛生管理

熊谷保健所（生活衛生薬事担当、食品監視担当）

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組

○熊谷駅付近の一斉監視

2) 新たに実施・導入した取組

○出店業者を対象とした衛生講習会

○出店業者すべてについてメニューの規制ができない臨時出店届出はなく、簡易な飲食店営業等の許可を取らせ、緊急時対応のために許可台帳を整備し、食中毒発生リスクのあるメニューを提供しないよう規制ができるようにした。

○出店者提供メニューの確認

○ラグビー場、おもてなしエリア、ファンゾーンの食品監視

●環境対策

熊谷保健所（生活衛生薬事担当）

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組

○衛生講習会（ノロウイルス対策、レジオネラ対策、トコジラミ対策）の開催

○旅館監視等における感染症対策に係る啓発

○熊谷ラグビー場建設時におけるノロウイルス対策の指導

2) 新たに実施・導入した取組

○トイレの数が埼玉県興行場法施行条例の基準の半分であったため、条例の基準の8割まで増設

○管内旅館業営業者に対する感染症情報の提供

○ファンゾーンに係る興行場許可

○ラグビー場仮設スタンド設置に係る変更届

●テロ対策（生物・化学・放射線・爆発物など）

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし

2) 新たに実施・導入した取組

○近年、車両によるテロが発生していることから、公園外周道路において通行許可証を持たない車両の進入を防止したほか、公園の出入口やファンゾーン前などに、車両突入防止資機材を設置した。

○公園内にも、車両の侵入に備え警備車両や鉄柵を各所に配置し、観戦客の安全を確保した。

○熊谷ラグビー場、ファンゾーン及びおもてなしエリアでは、入場時に手荷物検査を実施し危険物などの持ち込みの未然防止を図った。

●その他（多数傷病者発生事案、自然災害など）

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし

2) 新たに実施・導入した取組

○VIP ルームの絨毯をタイルに交換し、嘔吐した場合などに消毒しやすいようにした。

○宿泊施設における外国人対策

4. 医療体制（「大会期間中の医療救護体制の概要」より）

4.1 観客を対象とした医療体制

組織委員会がラグビー場内（アクセスコントロールエリア内）を、開催都市がラグビー場外（ラストマイル、ファンゾーン）の医療救護を担当。

- 会場および会場周辺での医療体制

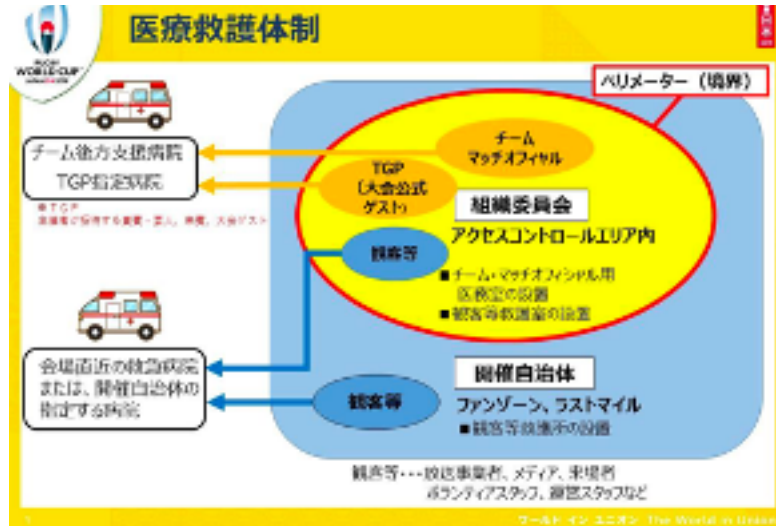


図2 会場および会場周辺での医療体制

（「ラグビーワールドカップ2019™ 埼玉・熊谷開催 医療救護マニュアル」より）

- 外国人患者の受け入れにあたっての特別な準備・体制整備
- 通訳等の配置
 - 英語と対戦国に応じた言語の通訳を配置
- 外国語コミュニケーションボードの設置
- 救急医療機関外国人対応サポート
 - 外国人が救急搬送された場合、搬送先医療機関では 医療機関向け電話通訳サービスを利用

4.2 選手・関係者を対象とした医療体制

ラグビー場内に、チーム・マッチオフィシャル用医務室及び観客救護等を設置

選手・審判・ゲスト：チーム後方支援病院

観客：熊谷市周辺の2次、3次救急病院

熊谷スポーツ文化公園内及びラストマイルに4カ所の救護所を設置し、傷病者への応急手当や医療機関への救急搬送対応

救護所名	設置場所	スタッフ
救護本部	彩の国くまがやドーム内 医務室	医師、看護師(2)、通訳(1~2)、 ボランティア、行政職員
西エリア救護所	西第2多目的広場 (熊谷駅シャトルバス乗降場)	看護師(2)、ボランティア、行政職員
徒歩動線救護所	箱田高齢者・児童ふれあい センター (徒歩ルート上休憩所)	
ファンゾーン 救護所	コミュニティひろば (ファンゾーン内)	看護師(1)、ボランティア、行政職員

表1 設置した4カ所の救護所の概要

（「ラグビーワールドカップ2019™ 埼玉・熊谷開催 医療救護マニュアル」より）

4.3 住民を対象とした医療体制

大会開催中における通常の医療体制への影響

- 詳細は確認できていないが、大きな影響はなかった。

5. 大会開催中の健康危機対応

特になし。

6. 事後評価およびレガシー構築に向けて

6.1 保健医療活動の振り返りの実施

- 強化サーベイランスの実施報告書を作成予定（保健医療政策課（感染症担当））
- 食品監視担当が、令和2年6月に開催する埼玉県食品衛生監視員研修会において対応内容を発表予定（保健所（生活衛生））
- ラグビーワールドカップ2019埼玉県推進委員会により、令和元年度事業報告書を作成

6.2 大会開催中の保健所等の通常業務への影響

- 食品監視担当がラグビーワールドカップのための監視を行っていたので通常の監視業務が行えなかった（生活衛生担当）。
- 大会開催期間中は学生実習の受け入れを控えた（感染症担当）。

6.3 レガシー構築に向けた構想・計画

特になし。

7. その他

特になし。

8. 保健医療活動の記録（タイムライン）

2018年

- 3月 組織委員会が医事業務基本計画（素案）作成
- 4月 県・市・組織委員会地域支部（LOC）・県ラグビー協会で打合せ開始
- 5月 熊谷市消防本部との打合せ開始
- 5月 県医師会長へのあいさつ
- 8月 医事業務基本計画策定
- 9月 組織委員会から日本医師会へ協力依頼
- 11月 県医師会へ協力依頼（県・市、LOC）
- 12月 浦和医師会、熊谷市医師会へ協力依頼（県・市、LOC）

2019年

- 1月 各医療機関を訪問し、協力依頼（県・市、LOC）
- 5月 熊谷市医師会へ日本代表壮行試合の協力依頼（県・市、LOC）
- 6月 県国際交流協会、県看護協会、日本赤十字社埼玉県支部へ協力依頼（県・市）
- 7月 感染症リスク評価を実施（保健医療部保健医療政策課感染症・新型インフルエンザ対策担当）

A 東京都

1. 基本情報

人口 1,397 万人（調布市 24 万人）

◆競技会場◆

東京スタジアム（調布市）49,970 人収容

◆試合概要◆

2019 年 9 月 20 日（金）	プール戦	日本 v ロシア	45,745 人
2019 年 9 月 21 日（土）	プール戦	フランス v アルゼンチン	44,004 人
2019 年 9 月 29 日（日）	プール戦	オーストラリア v ウェールズ	47,885 人
2019 年 10 月 5 日（土）	プール戦	イングランド v アルゼンチン	48,185 人
2019 年 10 月 6 日（日）	プール戦	ニュージーランド v ナミビア	48,354 人
2019 年 10 月 19 日（土）	準々決勝	ニュージーランド v アイルランド	48,656 人
2019 年 10 月 20 日（日）	準々決勝	日本 v 南アフリカ	48,831 人
2019 年 11 月 1 日（金）	3 位決定戦	ニュージーランド v ウェールズ	48,842 人

◆ファンゾーン◆

多摩会場（調布駅前広場・調布市グリーンホール等）

2019/9/20~11/2（16 日間開催） 延べ 131,900 人

区部会場（東京スポーツスクエア）

2019/9/20~11/2（25 日間開催） 延べ 178,600 人

* 台風 19 号の影響により、多摩会場は 2019/10 月 11、12 日、区部会場は 10 月 12 日がそれぞれ中止

◆開催都市および都道府県内のキャンプ地・チーム◆

都内自治体

武蔵野市：ロシア

府中市：イングランド、フランス、南アフリカ

町田市：ナミビア

組織委員会による追加確保

東京都 A：スコットランド

東京都 B：日本、ウェールズ、アルゼンチン

東京都 C：ニュージーランド、日本、オーストラリア

◆東京オリンピック・パラリンピックへの関わり◆

競技開催：あり（開催都市） 事前キャンプ：あり

◆近年の大規模国際競技大会等の実績◆

FIFA2002 ほか多数

2. 開催都市の保健医療対策

2015年8月31日締結の開催基本契約では、開催自治体は、観客への医療にかかるサービス等の提供が義務づけられている。東京都は組織委員会が策定する医事業務基本計画に基づき、開催自治体として、ラストマイル及びファンゾーンにおける医事体制の整備を担った。

2.1 対応組織（保健医療分野）・部門間調整

主たる担当部門は、オリンピック・パラリンピック準備局（オリパラ準備局）内に設置されたスポーツ推進部ラグビーワールドカップ開催準備課（RWC準備課）および福祉保健局であり、下記の業務を担当した。

① RWC準備課

- 救護所の設置（ラストマイル及び会場周辺）および一時休憩場所の設置
- 医療従事者の配置（試合会場外救護所）
- 東京消防庁との連携
 - 試合日での傷病者発生時の情報共有を行うため、連絡系統等を整理
- 医師会との情報共有
 - 東京都医師会及び地元3市（調布、府中、三鷹）地区医師会に対し、大会の概要、試合等の開催日時、大会期間中の医療体制及び連絡体制に係る情報を提供し、共有

② 福祉保健局

大会開催のための組織体の設置等は行わず、各事業所管課（下記）を中心に、適宜、保健所等と情報共有を行いながら必要な対策について検討し、連携して対策を実施した。

- 本庁組織（括弧内は所管事項）
 - 総務部 企画政策課（局内連絡調整）
 - 医療政策部
 - 医療政策課（地域医療）
 - 救急災害医療課（救急医療、災害医療）
 - 医療安全課（医務指導）
 - 保健政策部 保健政策課（都保健所業務調整）
 - 健康安全部
 - 食品監視課（食品衛生対策）
 - 薬務課（薬事衛生対策）
 - 環境保健衛生課（環境衛生対策）
 - 感染症対策課（感染症対策）
- 運営全体の対策本部の設置：あり（開催都市運営本部）
 - RWC準備課を中心に試合日の運営体制を組織し、運営本部を武蔵野の森総合スポーツプラザ1階会議室に設置（RWC準備課職員と応援職員により構成）
 - 東京スタジアムに設置された組織委員会警備指揮所にリエゾンを派遣し、組織委員会のほか、警視庁現地警備本部、東京消防庁現地警戒本部と連携
 - 民間警備会社と提携し、連絡・調整
- 保健医療に関する対策本部の設置：あり〔セキュリティ・医療本部（**図1**）〕
 - 開催都市運営本部内にセキュリティ・医療本部を設置（RWC準備課職員と応援職員により構成）
 - 救護所及び会場周辺の状況を把握

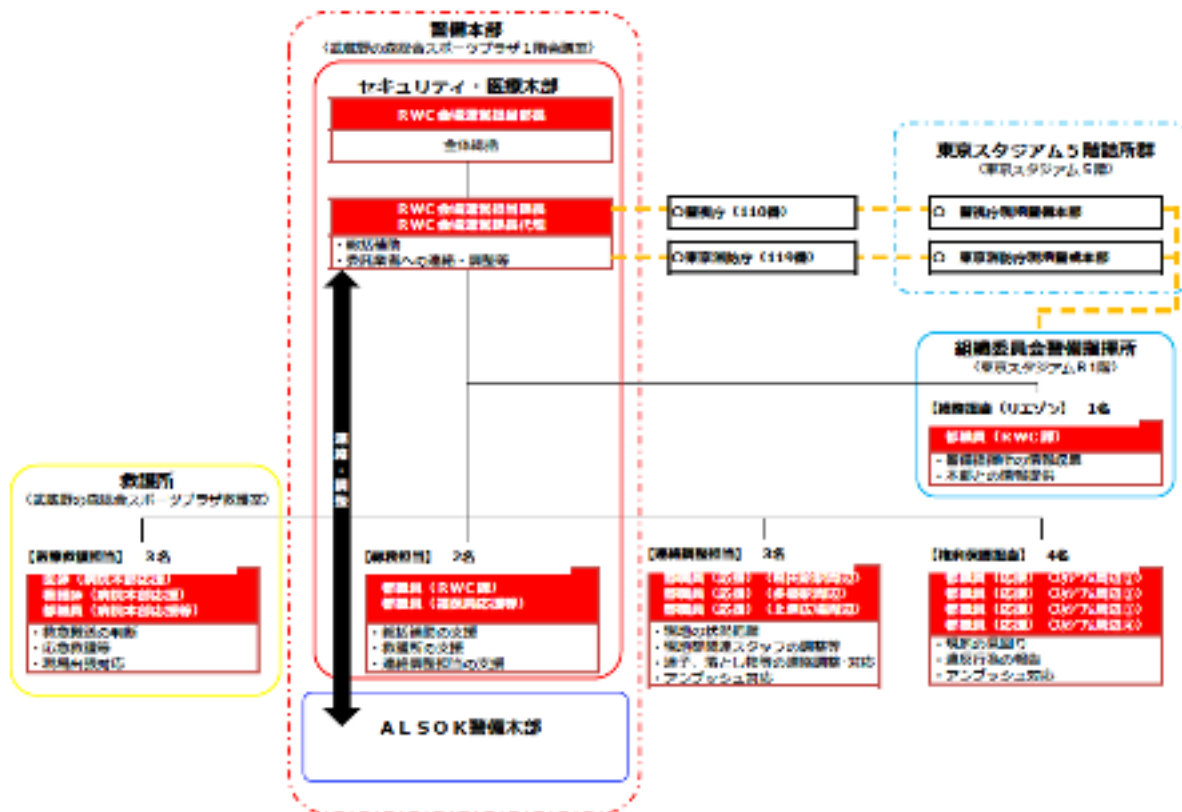


図1 東京都運営本部の概要図

●大会関連業務への人員配置（勤務体制、職員数など）

- 準備段階：大会業務に従事した職員数 専従 4人、兼任 0人
- 大会期間中：大会業務に従事した職員数 専従 3人、兼任 4人
 （専従）医師1名、看護師1名、事務職1名（応援職員）
 （兼任）事務職4名（セキュリティ・医療担当職員3名、応援職員1名）

●他機関との連携

<準備段階における連携>

担当部局：オリパラ準備局・福祉保健局

組織委員会（地域支部）、区市保健所、都医師会等とは適宜、情報共有・意見交換を行い、監視体制、緊急時の連絡体制等を整理した。

(1) 警備・医療関係

開催都市連携会議（組織委員会、警視庁、東京消防庁等が参加）

大会開催期間中の警備、医療体制、危機管理等を協議

横浜市・大分県合同意見交換会（2019年4月23日実施）

3開催都市の警備、医療体制、危機管理等の情報共有

(2) 食品衛生関係

組織委員会（地域支部）等との調整

会場内で提供する飲食についてメニュー、提供数、調理方法等の確認

アクレディテーションに関する調整

食中毒発生時の緊急連絡体制の整理

区市保健所との調整

都区市保健所共同での監視班の編成

監視指導業務担当職員向けワークショップ開催（監視指導の留意点等説明）

監視指導結果の共有、緊急連絡体制の整理

(3) 感染症関係

組織委員会（地域支部）等との調整

- チーム・関係者の滞在先等の確認（情報取扱は関係部門限定）
- 感染症発生時等の疫学調査の実施手順等の説明
- 感染症発生時の緊急連絡体制の整理

区市保健所との調整

- 大会開催期間中における強化サーベイランス実施等に係る調整
- チーム・関係者の滞在先等の情報共有（情報取扱は関係部門限定）
- 感染症発生時の緊急連絡体制、疫学調査実施時の情報共有体制の整理

〈大会期間中の連携〉

オリパラ準備局

- セキュリティ・医療本部から関係機関に対し、必要時に迅速に連絡を行える体制を確保した。

福祉保健局

- 総務部企画政策課：RWC 全般に関する局窓口
- 医療政策部救急災害医療課：緊急時連絡先
- 多摩府中保健所：食中毒・食品衛生関係、感染症関係
- 東京都保健医療情報センター（ひまわり）：夜間休日の保健所への緊急連絡

病院経営本部

- 経営企画部総務課：医師・看護師の派遣調整
- 多摩総合医療センター：医師・看護師の派遣

調布市

- 生活文化スポーツ部オリパラ担当（RWC 全般に関する市窓口）
- 福祉健康部健康推進課：市医師会の市役所側窓口

調布市医師会

- 医療機関によるファンゾーン（調布）の傷病者受け入れ

2.2 リスク評価

オールハザード・アプローチに基づいたリスク評価は実施されなかったが、感染症、自然災害、テロ等については想定される事案の確認が行われた。オリパラ準備局、福祉保健局の役割は下記の通り。

オリパラ準備局：自然災害やテロ等の危機事象について組織委員会と確認した。

福祉保健局：各事業所管課の業務の中で必要な対策等について検討した。

主な項目に対するリスク評価の実施状況

- 感染症
 - RWC2019 に特化したリスク評価は実施していない。
- 食品・水
 - RWC2019 に特化したリスク評価は実施していない。
- 環境（熱中症など）
 - RWC2019 に特化したリスク評価は実施していない。
- テロ（生物・化学・放射線・爆発物等）（担当：RWC 準備課）
 - 想定される危機事象と危機レベルの設定を行った（2019年5月～8月）
- その他（多数傷病者発生事案、自然災害など）
 - 想定される危機事象と危機レベルの設定を行った（2019年5月～8月）

備考

- 横浜市・大分県合同意見交換会（2019年4月23日実施）にて、危機管理体制等の情報共有を行った。
- 体制として整備されていたわけではないが、都医師会等への情報提供の際に、大会に向けた対策等について助言・意見等を得た。

2.3 対応計画の策定

東京スタジアム会場運営計画、東京都交通輸送基本計画、ファンゾーン運営計画などを策定した。

2.4 訓練・演習

令和元年度・大規模テロ総合訓練（東京消防庁主催）

日程：2019年7月4日

場所・参加人員：東京消防庁管下全域・東京消防庁全職員

内容：

- 競技場内で連続して発生するテロ災害による多数傷病者への対応
- 実動訓練とリンクした警防本部（作戦室）の運営
- 大規模災害発生時の非常参集と部隊編成訓練
- テロ災害が発生した際の図上訓練（各消防署で実施）
- 実動訓練部分の概要は下記の通り

場所：東京スタジアム

想定：東京消防庁管内で国際的なスポーツイベント開催期間中に、競技会場で大規模な連続爆弾テロ災害が発生

参加人員：約3,300人（消防職員約3,200名、他参加機関約100名）

参加関係機関：ラグビーワールドカップ2019組織委員会、東京都オリパラ局、株式会社東京スタジアム、東京DMAT

3. 保健医療・公衆衛生対策

実施された保健医療・公衆衛生対策は下記の通り。

- 感染症対策（担当：感染症対策課）

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組

- Web会議により、都及び都内保健所の感染症対策担当者の情報共有（週2回）

2) 新たに実施・導入した取組

- 強化サーベイランスの実施（開催期間中のみ）

(1) 対象事項

- ① 全数把握対象疾患の届出
- ② 定点把握対象疾患の報告（患者・病原体）
- ③ 疑似症サーベイランスの報告
- ④ 集団感染報告
- ⑤ 東京感染症アラート（MERS等疑い患者の緊急検査）の実施
- ⑥ 救急搬送サーベイランスの状況

(2) 実施方法

- 上記項目に係る都内の状況を毎日集計し、デイリーレポートを作成
- ⑤⑥を除く内容について都内全保健所、東京都医師会に毎日（休日を含む）提供

- 感染症以外の傷病対策

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし

2) 新たに実施・導入した取組：なし

- 検査体制

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし

2) 新たに実施・導入した取組：なし

●食品・水の衛生管理（担当：食品監視課）

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組

○試合開催日における飲食提供施設の監視指導（都区市保健所共同の監視班）の実施

2) 新たに実施・導入した取組

○試合会場内で飲食提供を行う事業者への事前指導（講習会等）の実施、関係者間での監視指導結果の共有（開催期間中のみ）

○監視指導結果の共有

(1) 試合会場を所管する保健所から組織委員会に、事業者への指導事項等について報告

(2) 本庁食品監視部門から農林水産省に、セルフサービスによる飲食提供場所の管理状況等について報告

●環境対策

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし

2) 新たに実施・導入した取組：なし（ただし、東京オリンピック・パラリンピックに向け実施）

●テロ対策（生物・化学・放射線・爆発物等）（担当：RWC準備課）

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：

リスク評価の結果に基づき、開催自治体と組織委員会との連絡体制のシミュレーションを行った。

2) 新たに実施・導入した取組：なし

●その他（多数傷病者発生事案、自然災害など）（担当：RWC準備課）

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：

リスク評価の結果に基づき、開催自治体と組織委員会との連絡体制のシミュレーションを行った。

2) 新たに実施・導入した取組：なし

4. 医療体制

組織委員会が策定する医事業務基本計画に基づき、開催自治体は、ラストマイル及びファンゾーンにおける医事体制の整備を担うこととされていた。

4.1 観客を対象とした医療体制

●会場および会場周辺での医療体制

会場内（組織委員会の管轄）

会場内救護所（観客救護室）として診療所登録し、医師3名、看護師3名を配置

会場周辺（東京都の管轄）

ラストマイル：試合開催日に武蔵野の森総合スポーツプラザ内に救護室設置（医務室を利用。診療所登録なし）し、医師1名、看護師1名、事務員1名を配置（医師、看護師は都立多摩総合医療センターより派遣）。

ファンゾーン：各ファンゾーン内に救護所を設置し、看護師1名、事務員1名を配置。医療機関の受診が必要と考えられる場合やその判断に迷う場合は、医師に相談を行う体制をとった（近隣の二次又は初期救急医療機関等に連絡）

一時休憩場所：各最寄駅（京王線飛田給駅、西調布駅、西武多摩川線多磨駅）周辺に3か所設置。医療従事者の配置はせず、あくまでも体調不良者の一時的な滞在が目的。

（参考）会場所在地の地区医師会等の医療関係者の自主的な取組として、ファンゾーン会場に近接する二次救急医療機関への医療従事者の応援派遣が行われた。

- 外国人患者の受け入れにあたっての、特別な準備・体制整備
 - 外国人観客の傷病者発生に備え、以下の対策を実施
 - コミュニケーション支援ボード（※）の活用（警備員が携帯、救護所にも設置）
 - 多言語翻訳ツール（ポケトーク）の活用（警備員が携帯）
- *警視庁や東京消防庁が監修し、明治安田こころの健康財団が作成。英語、韓国語、中国語、ポルトガル語、スペイン語に対応

救護所等利用実績（観客のみ）

（ラグビーワールドカップ 2019™ における救護対応について（速報）令和元年 11 月 20 日をもとに作成）

会場内観客救護室 8 日間 90 件（外国人 23 件）救急搬送 6 件

ラストマイル 8 日間 15 件（外国人 10 件）救急搬送 5 件

ファンゾーン（調布） 16 日間 11 件（外国人 1 件） 救急搬送 1 件

ファンゾーン（有楽町） 25 日間 22 件（外国人 1 件） 救急搬送 3 件

*一時休憩場所については利用実績なし。

4.2 選手・関係者を対象とした医療体制

組織委員会の管轄

会場内救護所として診療所登録し、さらに組織委員会が後方支援病院を選手用、ゲスト用に各 1 施設指定し、試合日に限り、救急患者等の受け入れを依頼）

選手用

競技エリアに医師 4 名配置

選手用医務室に医師 4 名、看護師 1 名配置（後方支援病院を指定）

ゲスト用

大会ゲストラウンジに医師 1 名配置（後方支援病院を指定）

4.3 住民を対象とした医療体制

大会開催中における通常の医療体制への影響はみられなかった。

5. 大会開催中の健康危機対応

- 食品衛生、環境衛生、感染症の各分野において、特段の対応が必要となった事案の発生はなかった。

6. 事後評価およびレガシー構築に向けて

6.1 保健医療活動の振り返りの実施

<オリパラ準備局>実施未定。

<福祉保健局> 東京 2020 大会に向けた安全・安心推進会議感染症対策分科会において、大会開催に当たって実施した感染症対策等について報告予定。

6.2 大会開催中の保健所等の通常業務への影響

- 大会実施に伴う対応のため特別な体制をとったもの
 - 休日開催日及び平日開催日夜間の緊急時連絡体制確保のための所内待機（当番制）
 - 試合会場等における食品衛生監視の実施のための所内応援体制
 - 感染症対策担当者等の休日夜間における連絡体制・当番担当者の都内連絡待機

- 大会実施に伴い通常業務に加え実施が必要となったもの
 - 試合会場の医務室等（診療所）についての医療監視
 - 地域の薬局による病院への調剤業務応援のための管理者兼務許可手続
 - 試合会場及びファンゾーン（多摩地区）の飲食提供施設に対する食品衛生監視
 - 組織委員会との事前の連絡調整（食品衛生監視の実施、緊急時の連絡体制等）
 - 食品事業者に対する事前指導、講習会等の開催
 - パブリックビューイング2会場の興行場許可、事業者への指導、記録作成
 - 組織委員会のエリアメディカルオフィサーとの事前打合せ
 - 感染症の強化サーベイランス実施に伴う報告（毎日）
- 大会実施に伴い通常業務の実施時期・方法等を変更したもの
 - 医療機関の定例立入検査、救急告示医療機関の更新時現地確認の実施時期変更
 - 口腔保健に関する地域の関係者の協議会の実施時期変更
 - 食品収去検査の実施振替（試合会場での提供食品の収去）
 - 感染症対策等に係る講演会・会議・実習受入等の実施時期変更
- 大会実施に伴い通常業務の全部又は一部の実施を見送ったもの
 - 感染防護具の着脱訓練の一部中止（実施回数減）
 - 学校給食に関する協議会（市主催）の欠席

6.3 レガシー構築に向けた構想・計画

- RWC2019大会の開催を通じて得た経験や教訓等を TOKYO2020 の準備に引き継いでいる。

7. その他

公式報告書「ラグビーワールドカップ 2019™ 大会報告書 東京開催の記録」（東京都 2020年3月）が公開された。

8. 保健医療活動の記録（タイムライン）

2015年8月31日	開催基本契約を締結（開催自治体の義務の一つとして、観客への医療にかかるサービス等の提供が求められた）
2015年12月16日	都議会にRWC 特別対策委員会を設置
2017年3月10日	東京スタジアムの会場運営計画を策定
2017年8月8日	都議会にオリンピック・パラリンピック及びRWC 推進対策特別委員会を設置
2018年11月1日	東京スタジアムの会場運営計画を更新
2019年4月23日	ファンゾーン運営計画（案）を策定
2019年7月4日	令和元年度・大規模テロ総合訓練

5 神奈川県・横浜市

1. 基本情報

人口 神奈川県 921 万人 横浜市 375 万人

◆競技会場◆

横浜国際総合競技場（横浜市）72,327 人収容

◆試合概要◆

2019 年 9 月 21 日（土）	プール戦	ニュージーランド	v	南アフリカ	63,649 人
2019 年 9 月 22 日（日）	プール戦	アイルランド	v	スコットランド	63,731 人
2019 年 10 月 12 日（土）	プール戦	イングランド	v	フランス	中止
2019 年 10 月 13 日（日）	プール戦	日本	v	スコットランド	67,666 人
2019 年 10 月 26 日（土）	準決勝戦	イングランド	v	ニュージーランド	68,843 人
2019 年 10 月 27 日（日）	準決勝戦	ウェールズ	v	南アフリカ	67,750 人
2019 年 11 月 2 日（土）	決勝戦	イングランド	v	南アフリカ	70,103 人

◆ファンゾーン◆

臨海パーク 2019/9/20~11/2（13 日間開催）延べ 153,700 人

* 台風 19 号の影響により、2019/10 月 12、13 日は中止

◆開催都市および都道府県内のキャンプ地・チーム◆

横浜市：アイルランド、スコットランド

海老名市：ロシア

小田原市：オーストラリア

◆東京オリンピック・パラリンピックへの関わり◆

競技開催：あり 事前キャンプ：あり

◆近年の大規模国際競技大会等の実績◆

FIFA2002 ほか多数

2. 開催都市の保健医療対策

横浜市では、ラグビー W 杯、東京オリンピック・パラリンピック大会共通の「危機管理基本計画」に基づいて策定された「ラグビーワールドカップ 2019TM（RWC2019）横浜市危機管理計画（2019 年 3 月）」が対策の中心的な計画として位置づけられる。

同計画のもと、各区局危機管理計画が策定されたが、公衆衛生については、健康福祉局（横浜市保健所）により「RWC2019 横浜市危機管理計画【公衆衛生対策】」が策定された。医療救護については大会組織委員会の計画を踏まえて別途策定された「RWC2019 横浜市医療救護計画（2019 年 9 月）」に基づいて実施された。各計画の関係は図 1 のとおり。

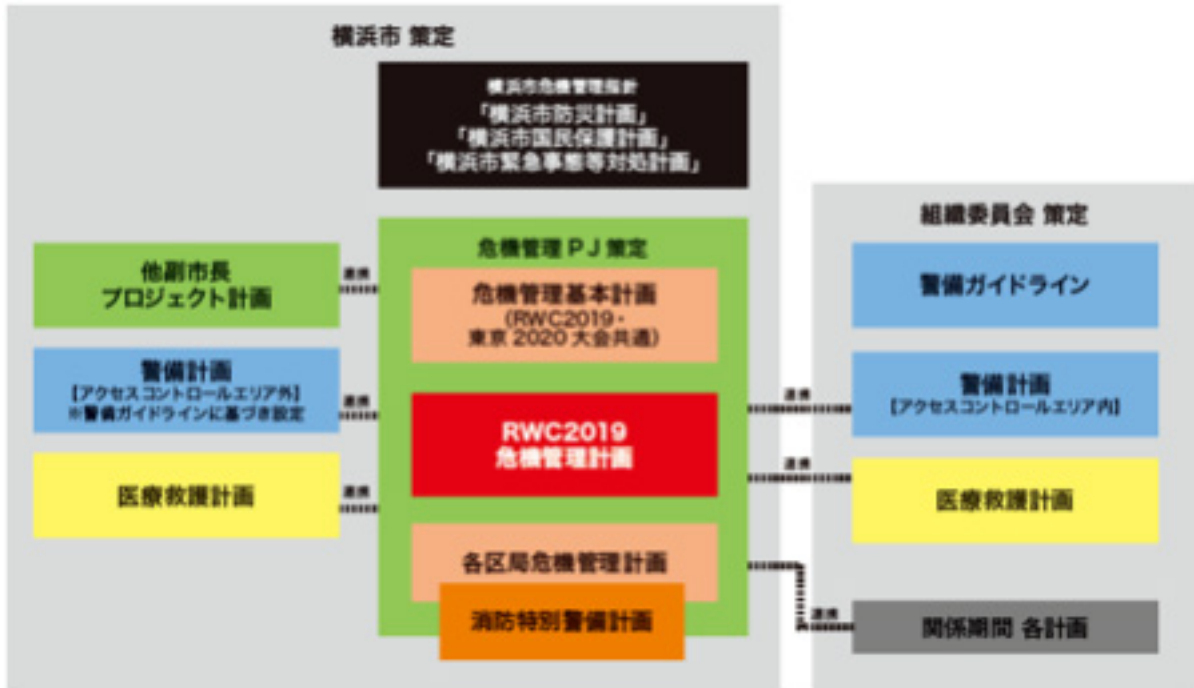


図1 横浜市の各種計画の体系図（出典：ラグビーワールドカップ2019TM 横浜市医療救護計画）

公衆衛生対策については、下記のとおり対策実施期間等を定めた上で、発生予防対策（食品衛生、環境衛生、感染症・食中毒予防）および発生時対応（感染症・食中毒発生時対応）を実施した。さらに大会開催の1ヶ月前から大会警戒体制、開催期間（前日を含む）を大会警戒本部体制とし、試合開催などにより4段階の警戒ランクを設けて対応した。

対策実施期間：2019年4月1日（月）から11月4日（月）まで

大会警戒体制：2019年8月20日～11月4日

大会警戒本部体制：2019年9月19日～11月2日（警戒ランクS-A-B-Cの4ランク）

2.1 対応組織（保健医療分野）・部門間調整

大会運営全般の対策本部：あり（市大会警戒本部）

主な項目に対するリスク評価の実施状況

保健医療対策の対策本部：あり（市現地警戒本部、医療救護本部、健康福祉局健康安全課）

- 開催都市大会運営本部を セブン&アイ・ホールディングス伊藤研修センター に設置し、組織委員会や関係機関と連携し、大会運営を行なった。
- 開催都市大会運営本部の組織:総務班、交通輸送警備班、ボランティア班、イベント班、ファンゾーン運営本部（臨港パーク）、医療救護班、危機管理班
- 危機管理および医療救護の対策本部として、市現地警戒本部、消防特別警備現地本部、医療救護本部（競技場内会議室）を設置した。
- 大会関連業務への人員配置（勤務体制、職員数など）
準備段階：非公開
大会期間中：非公開

2.2 リスク評価

オールハザード・アプローチでのリスク評価は実施されていないが、経験的にリスクを想定し対応につなげていた。公衆衛生上の危機事案として、輸入感染症の発生、集団食中毒の発生、その他水質事故等の環境衛生に係る健康被害の発生を想定し対策を行った。

想定される危機事案については、以下の特徴をもとに判断した。

- 発生の予測が困難
- 拡大する可能性がある
- 原因究明のために患者および環境等について広範囲にわたる調査が必要
- 原因究明に時間を要する

医療救護に関しては、多数傷病者発生事案、災害、テロの発生を想定していた。

主な項目に対するリスク評価の実施状況

- 感染症
 - 「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての感染症のリスク評価～自治体向けの手順書～」(2017年10月5日 国立感染症研究所感染症疫学センター) などもとに下記の観点から評価を行い必要な対策を実施した。
 - 大会開催により、訪日外国人からの持ち込みが増加する可能性が高い感染症
 - 大会開催により、市内で拡大しやすい感染症（ヒトーヒト感染を起こす、感染力が強い、国民の免疫保有状況が不十分、媒介するベクターが存在する等）
 - 一度に多数の患者が発生する可能性があり、かつ重症度が高い感染症
 - 平常時は日本国内での発生が稀、または発生がなく、医療機関における臨床診断や病原体診断が難しい感染症
 - 大会開催時、患者の積極的疫学調査や接触者の健康監視など、感染拡大防止のための行政対応上の負荷が大きいことが懸念される感染症
- 食品・水
 - 会場やその周辺・ファンゾーン・宿泊施設・大型商業施設等、さまざまな場所で食品の提供が行われることに伴う集団食中毒の発生
 - その他水質事故等の環境衛生に係る健康被害の発生
- 環境
 - 蚊媒介感染症発生のリスクを想定
- テロ（生物・化学・放射線・爆発物等）
 - 想定あり（具体的な事象については非公開）
- その他（多数傷病者発生事案、自然災害など）
 - 想定あり（具体的な事象については非公開）

備考

- 東京都・大分県合同意見交換会（2019年4月23日実施）にて危機管理体制等の情報共有を行った。

2.3 対応計画の策定

ラグビーワールドカップ2019™（RWC2019）横浜市危機管理計画（2019年3月）

ラグビーワールドカップ2019™ 横浜市医療救護計画、ほか（[図1](#)参照）

2.4 訓練・演習

① 情報受伝達（[図上](#)）訓練

日程：2019年7月25日（木）

場所：市庁舎5階危機管理センター

訓練参加機関：市関係区局（危機管理プロジェクト構成区局）、組織委員会地域支部

実施項目：

ラグビーワールドカップ2019™ 横浜市危機管理体制の確認

市が設置する各本部と関係機関との情報受伝達要領の確認・訓練、その他必要事項

② テロ対策（総合）訓練

日程：2019年8月21日（水）

場所：横浜国際総合競技場

訓練参加機関：市関係区局（危機管理プロジェクト構成区局）、組織委員会地域支部、神奈川県、神奈川県警察本部、港北警察署、横浜労災病院・横浜市民病院・横浜市立大学附属病院、ほか

実施項目：

市と組織委員会との現場活動における連携要領の確認

市と関係機関との情報受伝達要領の確認

避難誘導要領や広報方法の確認、その他

その他

- 保健所および第一種指定医療機関との訓練、東京都が実施する訓練等により、エボラ出血熱や中東呼吸器症候群（MERS）発生時の対応について確認・検証を実施
 - 2019年8月22日（木）、2019年8月26日（月）に事前説明会を開催
 - 横浜市が運営する医療救護本部、場外救護所、派遣型医療チームに従事する医事スタッフ（医師・看護師）が本大会の医療救護に関する情報の共有、共通認識を持ち、また、説明会等を通じ、顔の見える関係を構築することでスタッフ間の連携が強化され、本市の役割である競技会場外における観客などの来場者への円滑な医療救護サービスを提供することを目的としたもの。
 - 参加者：医療救護本部、場外救護所、派遣型医療チームに従事する医師、看護師、ロジスティクス担当
 - 大会概要、医療救護計画概要、競技場外の各種施設等の視察など

3. 保健医療・公衆衛生対策

実施された保健医療・公衆衛生対策は下記の通り。

- 感染症対策（市健康福祉局健康安全課）
 - 1）既存の制度・体制を充実・強化した取組：
 - 感染症発生動向調査の強化
 - 国の感染症発生動向調査事業要綱に基づく調査の徹底
 - 会議会場や関係者宿泊施設等のスタッフに対する感染症の発生・拡大防止啓発
 - 啓発資料の配布及び会場内の掲示
 - 市民・訪日外国人への注意喚起
 - 宿泊施設などの従業員やボランティアに対してワクチン接種などの予防対策に関する啓発
 - 2）新たに実施・導入した取組：
 - 日報による感染症発生状況把握
 - 大会期間中の感染症発生状況を日報で共有することによる特異な発生状況の早期把握
 - 大会組織委員会が実施する医務室等の受診者情報のデイリーレポートの共有
 - 医療機関との連携強化
 - 市医師会・病院協会や市感染症発生動向委員会等を通じ、輸入感染症やマスギャザリングにより大規模集団発生が起り得る感染症等に関して、適宜必要な情報を提供
 - 緊急時連絡体制等の整備
- 感染症以外の傷病対策
 - 1）既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
 - 2）新たに実施・導入した取組：なし

●検査体制

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組

●病原体検査体制の整備

○市衛生研究所で実施可能な検査について、必要な機器等を整備

2) 新たに実施・導入した取組：なし

●食品・水の衛生管理

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組

●会場やその周辺・ファンゾーン・宿泊施設・大型商業施設等の提供事業者に対して事前監視、開催当日の監視、衛生講習会を実施（食品衛生課および各施設等の所管区）

○事前監視：開催前までに当日提供されるレシピや施設・設備の衛生状態を確認

○当日監視：開催当日に食品の衛生的な取扱いや調理従事者の体調管理を確認

○衛生講習：各施設の調理従事者を集め、食中毒予防や食品の取扱いの注意事項を啓発

2) 新たに実施・導入した取組：なし

●環境対策

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組

●旅館業施設、興行場、特定建築物等、不特定多数の人が集まり利用する施設への立入検査等を実施（2019年4月～9月に312件）

○旅館業法、興行場法、建築物衛生法、水道法等に基づいた立入検査を実施し、適切な衛生管理が行われているか監視（各福祉保健センター生活衛生課）。

○旅館業施設について、宿泊者名簿の確認及び面接の確認を重点監視項目とし、宿泊者名簿の記載等に関するチラシを配布して重点的に指導を実施。

○住宅宿泊事業届出住宅に対し、住宅宿泊事業自己診断チェックリスト等を用いた事業の適正運営の啓発、住宅宿泊事業法等に基づく立入検査による監督（健康福祉局生活衛生課）

○トコジラミ等衛生害虫についてもチラシを配布して啓発。

2) 新たに実施・導入した取組

●蚊媒介感染症対策（発生源対策及びサーベイランス）の強化

○競技会場等周辺の蚊の発生源対策を実施（生活衛生課）

○媒介蚊の生息状況及びウイルス保有状況調査の実施ポイントについて、大会開催に伴い外国人の集積や長時間滞在が起りやすい場所を追加

○蚊幼虫駆除作業（害虫駆除専門業者に委託）

●テロ対策（生物・化学・放射線・爆発物等）

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組

（市民・文化観光・消防委員会資料 令和元年12月17日 消防局「ラグビーワールドカップ2019™ 消防特別警備の実施結果について」より）

●各種計画等の策定

○大会組織委員会や市危機管理室等と連携した「警備計画」等を策定し、関係機関と一体となった取組を実施

●関連施設の安全対策

○大会関連施設のほか大規模集客施設や宿泊施設、仮設発電設備等の立入検査などを実施

●関係機関との連携強化

○テロ災害対策訓練等を通じ関係機関との連携を強化

2) 新たに実施・導入した取組

●資機材整備

○止血帯や有毒ガスを測定する検知器などを充実

- その他（多数傷病者発生事案、自然災害など）
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組
 - 医療救護本部の設置（詳細は「4. 医療体制」を参照）
 - 試合開催日（大会警戒本部体制における警戒ランク S および A の期間）競技会場内に設置
 - 市大会現地警戒本部、消防特別警備現地本部及び競技会場等に対応している医療関係機関等との連携体制の確立
 - 競技会場及び競技会場周辺で危機事案等により多数の傷病者が発生した際に、初期段階の情報をいち早く収集し、初動体制を迅速に確立
 - 2) 新たに実施・導入した取組：なし
- 上記のほか、市資源循環局によるラストマイルの清掃、トイレ対策として、新横浜駅前公園への仮設トイレの設置や競技場周辺のトイレの清掃回数を増やすなどの対応を実施した。

4. 医療体制

組織委員会が定める医事業務基本計画及び医事業務運営計画を踏まえて、横浜市が作成した RWC2019 横浜市医療救護計画（2019 年 9 月）に基づいて実施された。

RWC2019 横浜市医療救護計画の概要

- 横浜市の救急医療体制を基に RWC2019 大会に関連した競技会場周辺等の医療救護事案に対して定めるもの。基本的な対応は「平時の横浜市救急医療体制」に則って実施。
- 競技会場内などのアクセスコントロールエリアや公認チームキャンプ地等の医療救護に関しては、組織委員会が策定する医療救護計画等により実施することとし、市や組織委員会がそれぞれ策定する警備計画等との整合性・関連性を有している。
- 危機管理対応については、RWC2019 危機管理計画に基づき実施することとし、消防特別警備計画など、その他関係機関等が作成する各計画と連携が図られた。
- 適用期間：試合開催日および大会初日〔7 日間（台風により 2019 年 10 月 12 日は中止）〕

各組織等の役割

- 横浜市
 - 大会期間中における市内の救急・災害医療体制の確立
 - アクセスコントロールエリア外（ラストマイル・ファンゾーン）における観客などの来場者の医療救護サービスの提供
 - アクセスコントロールエリア内の大会関係者、選手及び観客等の医療救護における大会組織委員会との連携
 - 公認チームキャンプ地で発生した観客等に対する医療救護（通常の救急医療で対応）
- 組織委員会の役割
 - アクセスコントロールエリア内で発生した大会関係者、選手及び観客等に対する医療救護サービスの提供
 - 公認チームキャンプ地で発生した大会関係者及び選手等に対する医療救護
- 大会組織委員会との連携
 - アクセスコントロールエリア内で発生した医療救護にあつては、大会組織委員会が策定した医療救護計画に基づいて実施
 - アクセスコントロールエリア内で多数傷病者が発生した場合などにおいて、競技会場内の医療救護体制で対応が困難な場合にあつては、医療救護本部と大会組織委員会が連携し、傷病者の円滑な医療救護を行う方針とした。
 - 医療救護本部は、大会組織委員会と連携を密にし、適宜、傷病者の救護状況等の情報共有を行うこととした。
- 関係機関との連携
 - 大会期間中においては、国内外から多数の観光客等が訪れることやテロ等の危機事案発生確立が高まることから、横浜市の各関係区局、市内医療機関、横浜市医師会、横浜市歯科医師会、横浜市薬剤師会、横浜市病院協会、神奈川県、神奈川県警察本部、海上保安庁、大会組織委員会等の関係機関との連携強化に努めた

4.1 観客を対象とした医療体制

- 会場および会場周辺での医療体制

会場

観客用医療

- 競技会場内の観客等に対する救護措置を行うため、救護室を4室設置。
- 救護室には、医師及び看護師を1名ずつ配置。
- 救護室はあらかじめ診療所として開設し、開設期間終了後は廃止した。
- 医師等の判断に基づき観客を競技会場内に配置した専用の救急車で市内医療機関に直接搬送した。
- 救急車3台を横浜市が手配した（チーム／マッチオフィシャル用2台、大会ゲスト／観客等用1台）。

会場周辺（アクセスコントロールエリア外（ラストマイル・ファンゾーン）における観客などの来場者の医療救護サービスの提供）

医療救護班

- ラストマイルでの医療救護事案等に対応する場外救護所及び派遣型医療チームを運営管理するため、開催都市大会運営本部（以下「市大会運営本部」という。）内に設置した。また、競技会場及びラストマイルにおいて危機事案等により多数の傷病者が発生した際に、市大会運営本部の各班と連携し、迅速に初動体制を確立した。
- 市大会運営本部※（伊藤研修センター）
- 構成：医療局
- 班長：医療局救急・災害医療担当課長（代理：医療局課長級） ※医療救護本部長兼務
- 役割：場外救護所及び派遣型医療チームの運営管理

場外救護所

- ラストマイルでの医療救護事案等に対応するため、駅利用者が多く、またイベントを行う新横浜駅北口駅前広場に場外救護所を設置した。また、ラストマイルにおいて危機事案等により多数の傷病者が発生した際には、迅速に初期対応等を行うこととした。
- 設置場所：新横浜駅北口駅前広場：診療所として開設し、管理者は従事する医師から選出
- 医療スタッフ：医師1名、看護師1名（市内救命救急センターから派遣）
- 役割：大会関連施設に来場する観客等が負傷又は急病等を発症した際の救護所での初期対応等

●医療処置範囲等

- 原則、医薬品を使用した医療行為は実施しない。
- 場外救護所に来た傷病者に対する応急処置等を行う。
- 場外救護所に対応不能であり、高次の医療が必要な場合などは速やかに救急要請を行う。
- 救急隊が到着するまでの初期対応や可能な範囲での安定化処置を実施する。
- その他必要と認める事項

派遣型医療チーム

- ラストマイル（アクセスコントロールエリア外）での医療救護事案等に迅速に対応するため、場外救護所又は市大会運営本部に待機し、出動要請により、救命現場等へ出動する。また、危機事案等により多数の傷病者が発生した際には、迅速に初期対応等を行う。
- 場外救護所又は市大会運営本部（新横浜駅北口駅前広場又は伊藤研修センター）
- 構成：医師1名、看護師1名（市内救命救急センターから派遣）
※場外救護所閉鎖後は、場外救護所スタッフ（医師1名、看護師1名）も派遣型医療チームとして活動
- 役割：大会関連施設に来場する観客等が負傷又は急病等を発症した際の初期対応等
- 出動要件：
 - ① 大会関連スタッフから傷病者発見の連絡があり、救急要請に至るなど緊急度が高い場合
 - ② その他、派遣型医療チームが出動することが必要と認める場合
- 出動範囲：市大会運営本部から半径約500mの範囲（JR横浜線より南側は対象外）

ファンゾーン救護所

- ファンゾーンでの医療救護事案等に対応するため、ファンゾーン会場内に救護所を設置した。
- 構成：看護師2名
- 主な役割：ファンゾーンに来場する観客等が負傷又は急病等を発症した際の初期対応等
- 運営：イベント会社と委託契約し、イベント会社により運営

救急事案

- 出場件数 16 件（うち 8 件が外国人）（競技場内 10 件、競技場周辺 6 件）
- 外国人患者の受け入れにあたっての、特別な準備・体制整備
 - 外国語対応可能な医療機関をホームページ等で情報提供
 - 市内の病院・夜間救急センター等 市内の病院・夜間救急センター等での電話医療通訳導入支援

4.2 選手・関係者を対象とした医療体制

競技医療

- 試合中にピッチ（グラウンド）上で負傷したチームの選手プレイヤー、マッチオフィシャル（審判員）の外傷及び疾病に対する医療措置を行う。
- 負傷により移動が困難なプレイヤー等はピッチから担架等で搬送し、医師の判断に基づき、競技会場内に配置した専用の救急車でチーム後方支援病院に直接搬送する。
- チーム後方支援病院：プレイヤーズエリアの医師の判断に基づき、負傷等したプレイヤーまたはマッチオフィシャルを搬送する病院。プレイヤーまたはマッチオフィシャルを競技会場内に配置した専用の救急により直接搬送する（試合開催日のみの指定）。
- 医務室はあらかじめ診療所として開設し、開設期間終了後は廃止。
- 医事スタッフ等
医師（救急医、外科系医、整形外科医、歯科医、後方支援病院連絡医）5名
看護師1名

関係者（招待客）への医療（トーナメントゲストプロトコル（TGP）医療）

- トーナメントゲストエリア内の TGP ラウンジに医師等を1名配置し、TGP の疾病等に対する医療措置を行う。
- 医師等の判断に基づき、TGP を競技会場内に配置した専用の救急車で TGP 指定病院に直接搬送する。
 - TGP 指定病院：TGP ラウンジの医師の判断に基づき、TGP を搬送する病院。医師等の判断に基づき、TGP を競技会場内に配置した専用の救急車により直接搬送する。

4.3 住民を対象とした医療体制

大会開催中における通常の医療体制への影響はみられなかった。

5. 大会開催中の健康危機対応

大会に関連した危機事象は発生しなかったが、台風 19 号により神奈川県・横浜市においても被害が発生した。

6. 事後評価およびレガシー構築に向けて

6.1 保健医療活動の振り返りの実施

- 神奈川県および横浜市の公式報告書として、「ラグビーワールドカップ 2019TM 神奈川県・横浜市開催記録集」が作成・

公開された（2020年3月）。この中で「医療救護」、「危機管理」、「公衆衛生対策」についても総括されている。

6.2 大会開催中の保健所等の通常業務への影響

不明

6.3 レガシー構築に向けた構想・計画

不明

7. その他

なし

8. 保健医療活動の記録（タイムライン）

2015年3月	開催基本契約を締結
2017年8月	危機管理プロジェクト設立
2018年3月	危機管理基本計画策定
2018年4月	医療救護検討部会を設置
2018年7月	運営本部設置場所決定
2018年9月	テロ対策合同訓練
2019年3月	危機管理計画策定
2019年4月-8月	食品取扱施設の立入検査による食中毒予防対策
2019年4月-9月	イベント会場、宿泊施設、商業施設等の立入検査
2019年5月-10月	蚊の生息状況およびウイルス保有状況のモニタリング・幼虫駆除
2019年7月	情報受伝達訓練（図上訓練）実施
2019年8月	テロ対策合同訓練（実動訓練）実施
2019年9月	横浜市医療救護計画策定

6 静岡県

1. 基本情報

人口 361 万人（袋井市 8.8 万人）

◆競技会場◆

小笠山総合運動公園エコパスタジアム（袋井市）50,889 人収容

◆試合概要◆

2019 年 9 月 28 日（土）	プール戦	日本 v アイルランド	47,813 人
2019 年 10 月 4 日（金）	プール戦	南アフリカ v イタリア	44,148 人
2019 年 10 月 9 日（水）	プール戦	スコットランド v ロシア	44,123 人
2019 年 10 月 11 日（金）	プール戦	オーストラリア v ジョージア	39,802 人

◆ファンゾーン◆

駿府城公園（静岡市）2019/9/20~10/13（9 日間開催） 延べ 67,659 人
ソラモ・えんてつホール（浜松市）2019/9/20~11/2（10 日間開催） 延べ 46,118 人

◆開催都市および都道府県内のキャンプ地・チーム◆

静岡市：イタリア
浜松市：スコットランド、日本
磐田市・掛川市：アイルランド、オーストラリア、ロシア
御前崎市：ジョージア、南アフリカ

◆東京オリンピック・パラリンピックへの関わり◆

競技開催：あり（県内）
事前キャンプ：あり（袋井市含む県内複数市）

◆近年の大規模国際競技大会等の実績◆

2002 年 FIFA ワールドカップ

2. 開催都市の保健医療対策

2.1 対応組織（保健医療分野）・部門間調整

- 運営全体の対策本部の設置：あり〔静岡県実施本部（[図 1](#) 参照）〕
- 保健医療に関する対策本部の設置：なし

静岡県に RWC の静岡県実施本部を設置した（計 44 名）。

文化・観光部が 42 名、危機管理部が 2 名。実施本部には医療政策課（医療関係）、疾病対策課（感染症関係）の部署は含まれていないが、疑問点等があった場合はその都度医療系の担当者に確認することが可能であった。

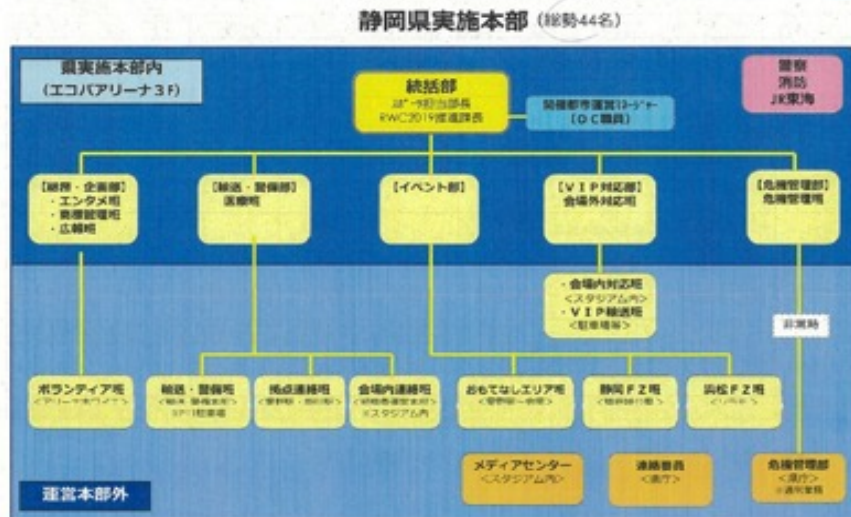


図1 静岡県実施本部体制

(静岡県「ラグビーワールドカップ2019™日本大会開催実績について」より)

- 大会関連業務への人員配置（勤務体制、職員数など）
 - 準備段階：専任 20 人（保健医療専門職は含まない）
 - 大会期間中：専任 44 人（保健医療部門は含まない）

2.2 リスク評価

県実施本部として想定していたリスクは、地震、台風、熱中症などであり、その他の健康リスクについてはあまり想定していなかった。オールハザード・アプローチでのリスク評価は実施されていないが、経験的にリスクを想定し対応につなげていた。

主な項目に対するリスク評価の実施状況

- 感染症
 - 疾病対策課では、国からの通知を受けて「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての感染症のリスク評価～自治体向けの手順書～」(2017年10月5日 国立感染症研究所感染症疫学センター)をもとにリスクの高い輸入感染症の洗い出しを実施した。
- 食品・水
 - 実施していない。
- 環境（熱中症など）
 - 熱中症について詳細なリスク評価は実施していないが、想定し準備していた。
- テロ（生物・化学・放射線・爆発物など）
 - 組織委員会のリスク評価（警察情報に基づく）として、2002年のFIFAワールドカップサッカーと比較するとテロやフーリガン等のリスクが低い（レベルC）という情報提供があった。
- その他（多数傷病者発生事案、自然災害など）
 - 想定するハザード（危機事象）として、①突発的に発生し、広範囲に影響を及ぼす事象（地震等）、②スタジアム外で突発的に発生し、局所に影響を及ぼす事象（火山の噴火、火災、テロ、脅迫行為、不審物、事件事故等）、③スタジアム内で突発的に発生し、局所に影響を及ぼす事象（火災、テロ、脅迫行為、不審物、事件事故等）、④予見される事象（大雨、落雷等）、をあげて計画を策定した。

2.3 対応計画の策定

- ラストマイル警備業務 - 防災計画、救護計画&マニュアル、などを策定

2.4 訓練・演習

平成 29 年度静岡県国民保護共同実動訓練

主催：内閣官房・総務省消防庁・静岡県・袋井市

参加機関：警察、消防、自衛隊、医療機関（DMAT、DPAT を含む）など

日程・場所：2018 年 2 月 8 日・エコパスタジアムおよび愛野駅周辺

内容：テロ（化学剤および爆発物）を想定したシナリオ型（一部ブラインド型）実動訓練
（化学剤災害における初動対処訓練、医療対応訓練、住民避難訓練、避難所運営訓練）

ラグビーワールドカップ 2019 観客避難訓練

主催：静岡県

参加機関：県（文化・観光部、危機管理部、西部地域局）、RWC2019 組織委員会（ベニュー運営本部等）、袋井市（危機管理課）、掛川市（危機管理課）、消防

日程・場所：2019 年 7 月 31 日・図上訓練

内容：RWC 試合中の巨大地震・津波を想定し、下記について訓練を実施した。

- 大規模地震等危機事案発生時の観客等避難誘導要領
- 被災観客等の緊急避難場所から避難所等への収容に関する調整
- 被災観客等への救援に関する調整（応急配食、体調不良者対応、外国人対応等）
- 被災観客等の輸送に関する調整（輸送手段に関する広域調整等）

上記のほか、台風についてシナリオプランニングの研修を実施していた。

3. 保健医療・公衆衛生対策

実施された保健医療・公衆衛生対策の概要は以下の通り。

●感染症対策

- 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組
強化サーベイランスの実施（指定の期間中のみ）
- 2) 新たに実施・導入した取組：なし

●感染症以外の傷病対策

- 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
- 2) 新たに実施・導入した取組：なし

●検査体制

- 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
- 2) 新たに実施・導入した取組：なし

●食品・水の衛生管理

- 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
- 2) 新たに実施・導入した取組：なし

●環境対策

- 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：
媒介蚊のモニタリングを強化
- 2) 新たに実施・導入した取組：

地元医師会の医師などからの助言をもとに熱中症対策のための水・イオン飲料および資材物品等を準備した。大会後半からは寒さ対策のためのタオルを準備した（泥酔客の対応にも用いた）

- テロ対策（生物・化学・放射線・爆発物等）
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
 - 2) 新たに実施・導入した取組：なし
- その他（多数傷病者発生事案、自然災害など）
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
 - 2) 新たに実施・導入した取組：会場周辺の避難所・緊急避難場所の確保

4. 医療体制

医療体制の概要は表1 および図2 のとおり。

表1 警備・医療救護の概要

役割分担	管轄	警備の内容	医療救護の内容
組織委員会（静岡支部）	ベニュー（会場）	関係機関との調整 警備資機材の準備 防災対策 救護所の設置 人員の配置 安全管理・対策の実施 警備会議の実施 など	チーム、マッチオフィシャル、大会公式ゲストの外傷・疾病などに対する救護措置 など
開催都市	ラストマイル 観客輸送 ファンゾーン	関係機関との調整 警備資機材の準備 防災対策 救護所の設置 人員の配置 安全管理・対策の実施 など	管轄区域における観客等に対する救護措置 実績（29人/4日） 軽症・中等症・泥酔・救急搬送 など

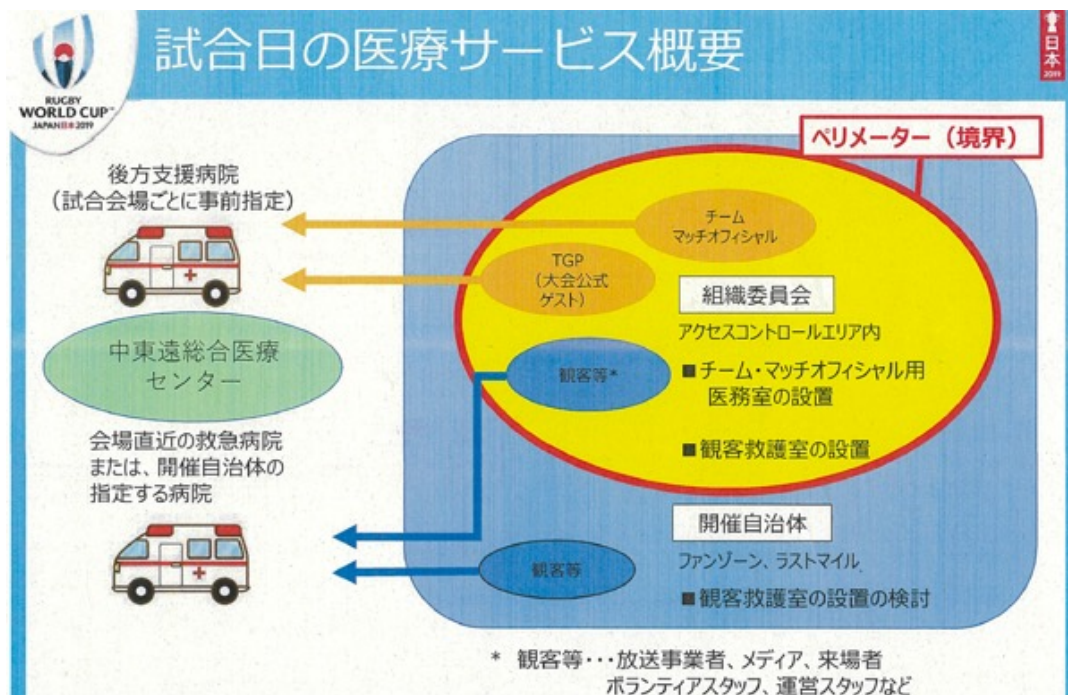


図2 試合日の医療サービス概要（静岡県資料より）

4.1 観客を対象とした医療体制

- 会場および会場周辺での医療体制

会場内（大会組織委員会の管轄）

- 観客救護室を設置した。

会場周辺

ラストマイル：救護所を3カ所設置した（10,000人に1カ所を目安とした）

- 救急車は組織委員会側が3台・県として3台の計6台を手配した。袋井市の救急搬送のみでは対応が難しかったため、県西部の西部医療圏にも支援を依頼した。
- 静岡県実施本部内に消防職員を配置し、救急搬送に迅速に対応する体制を整備した。
- 県は県医師会を通じて、医師8人を確保した。
- 医療本部兼救護所のみならず医師が1人配置され、2交代制で対応した。その他2カ所の救護所は看護師を確保し、1カ所4人体制。看護師はイベント人材派遣会社から派遣。

ファンゾーン：救護所を設置し、看護師を配置した。

- 外国人患者の受け入れにあたっての、特別な準備・体制整備

- RWCを契機に多言語コールセンターを開始した。
- 以前から、文化・観光部では、インバウンド向け対応として、Wi-Fi環境の整備や多言語表示を行っていたが、大会期間中は専用の業者と契約して、医師・患者・通訳の三者で会話できる体制を構築した。ただし、今回の大会期間中の対応事例はなかった。

4.2 選手・関係者を対象とした医療体制

大会組織委員会の管轄

会場内にチーム・マッチオフィシャル用医務室を設置し、そのほかに競技エリア、TPG ラウンジ医師を配置（図3）



図3 アクセスコントロールエリア内の医療体制（静岡県資料より）

4.3 住民を対象とした医療体制

大会開催中における通常の医療体制への影響はみられなかった。

5. 大会開催中の健康危機対応

- 発生なし。
- 10月11日に台風の影響を考慮して、JRが計画運休を実施することが決まり、チケット購入者には組織委員会からダイレクトメールを出した。10月11日の試合終了後、東京方面の最終便までの時間が短かったが、帰れなくなった人はあまりおらず、翌日の計画運休の影響も少なかった。

6. 事後評価およびレガシー構築に向けて

6.1 保健医療活動の振り返りの実施

- 公衆衛生対策についての予定はないが、11月25日に県の関係者を対象に開催実績に関する報告会を開催した。

6.2 大会開催中の保健所等の通常業務への影響

- 特になし。

6.3 レガシー構築に向けた構想・計画

- 小中学校でのラグビー授業や教育プログラム、地域クラブの創設支援など、ラグビーに関連した事業は実施されたが、保健医療については特に計画はされていない。

7. その他

- 2002年のFIFAワールドカップの経験を踏まえて準備・対応を実施した部分が多かった。FIFAを経験したメンバーは、当時は若手であり、全体像を把握できていなかったが、当時の記録等をもとに何とか対応した。そのため、今回も記録を残している。
- スタジアムのある袋井市の管轄保健所は西部保健所であり、観客等の利用が予想される静岡市、浜松市のホテルや空港は管轄外であったため、県の疾病対策課が感染症発生時等の連絡窓口となった。
- 感染症のリスク評価に関する情報が実施本部と疾病対策課の間で十分共有できていなかった。
- 2018年の国民保護共同実動訓練は、実施時点で推進課をはじめとする体制が整備されていなかったため、本大会の準備としての効果は限定的であった。
- 地震発生時の対応について、避難が必要となった場合に観客数に対して避難所の収容能力が不足しているなど、未解決の課題もある。
- 救護所の設置については、他のRWC開催都市を対象に救護所の設置状況についてアンケート調査を実施した。

8. 保健医療活動の記録（タイムライン）

2017年2月	国民保護共同実動訓練
2017年4月	文化・観光部にラグビーワールドカップ2019推進課設置
2019年2月	静岡県医師会、磐田医師会への医師派遣協力依頼
2019年3月	警備（医療体制含む）実施計画策定
2019年5月	医療機関への医師派遣依頼
2019年5月	競技場周辺の媒介蚊のモニタリングを強化
2019年7月	救護所設置について他の開催都市にアンケート調査を実施
2019年7月	図上訓練実施
2019年9月	救護計画・マニュアル策定

7

愛知県・豊田市

1. 基本情報

人口 愛知県 754 万人 豊田市 42 万人

◆競技会場◆

豊田スタジアム（豊田市）38,500 人収容

◆試合概要◆

2019 年 9 月 23 日（月）	プール戦	ウェールズ	v	ジョージア	35,545 人
2019 年 9 月 28 日（土）	プール戦	南アフリカ	v	ナミビア	36,449 人
2019 年 10 月 5 日（土）	プール戦	日本	v	サモア	39,695 人
2019 年 10 月 12 日（土）	プール戦	ニュージーランド	v	イタリア	中止

◆ファンゾーン◆

スカイホール豊田 9/20~11/2（10 日間開催：中止 1 日） 延べ 60,432 人

◆開催都市および都道府県内のキャンプ地・チーム◆

豊田市：ウェールズ、ナミビア、イタリア

名古屋市：ジョージア、サモア

一宮市：ニュージーランド、南アフリカ

◆東京オリンピック・パラリンピックへの関わり◆

競技開催：なし

事前キャンプ：なし

◆近年の大規模国際競技大会等の実績◆

2019 年、2018 年、2017 年、2016 年 キリンチャレンジカップ（サッカー）

2018 年、2016 年 リポビタンDチャレンジカップ（ラグビー）

2012 年 クラブワールドカップ（サッカー）

2. 開催都市の保健医療対策

2.1 対応組織（保健医療分野）・部門間調整

- 運営全体の対策本部の設置：あり（災害対策本部および開催都市大会運営本部（図1）：大会開催期間中のみ）
 - 豊田市役所内の常設組織である災害対策本部に人員を追加して「ラグビーワールドカップ特別チーム」を編成した。
- 保健医療に関する対策本部の設置：なし（「医療保健対策部」として、災害対策本部内に担当部門を設置（図1）：大会開催期間中のみ）

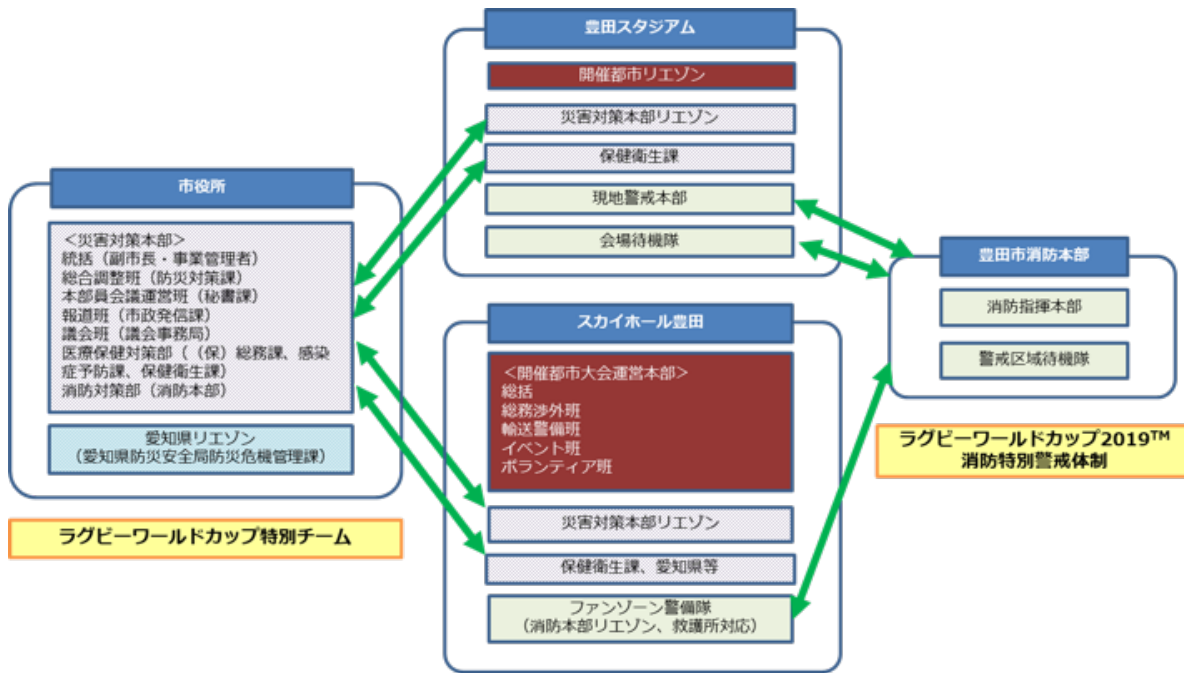


図1 ラグビーワールドカップ2019に向けた危機管理体制（愛知県・豊田市）

* 試合日：全体が機能、ファンゾーンのみの日：スカイホール豊田の枠のみ機能

それ以外の日：RWC2019 愛知・豊田開催支援委員会が本部機能を代行

●他機関との連携の状況

準備段階

- 危機管理担当部局（防災、保健、消防、RWC 担当課、組織委員会）で構成される危機管理部会を不定期に開催し情報共有を行った。庁内関係課会議の下に位置づけられる部会であり、部局横断的な連携推進を目的として、災害対策本部とは別に設置された。過去の設置はなく、RWC2019 の開催に向けて初めて設置された。

大会開催中

- 豊田スタジアム、スカイホール豊田（ファンゾーン）、豊田市消防本部にもそれぞれ本部が設置されたが、災害対策本部からのリエゾン（連絡要員）を各本部に配置することで、連携を円滑にした。
- 消防は豊田スタジアム、スカイホール豊田にリエゾンを配置し、現地の情報を集約し消防本部に報告していた。
- 総務省消防庁の指針等に基づき、近隣の消防本部と応援協定を締結し、消防特別警戒体制を構築した。大会専用救急車の会場配備に関しては大会組織委員会から要請に基づいて実施した。
- 警察は豊田スタジアムとスカイホール豊田に常駐し、市役所との連絡体制を構築していた。
- RWC2019 愛知・豊田開催支援委員会（大会運営本部（スカイホール）を運営）と連携。
- 医師会との連携（大会運営本部に医師を派遣）。
- 愛知県等職員との連携（ファンゾーン、豊田市駅周辺飲食店等の巡回監視の応援）。
- 危機管理担当者連絡一覧を作成した。

- 大会関連業務への人員配置（勤務体制、職員数など）

大会に関係した市の衛生部局と主な業務は下記のとおり

- 保健部総務課：地元医師会・医療機関等との連絡調整
- 保健部感染症予防課：感染症予防に関すること
- 保健部保健衛生課：食品衛生に関すること

人員配置

- 準備段階：専従 0 人、兼任 13 人
- 大会期間中：専従 0 人、兼任 32 人（うち他自治体応援 13 人）

- 施設の巡回監視の際に、愛知県職員も同行するとともに、豊橋市・岡崎市からの職員応援派遣も得ることができた。

2.2 リスク評価

危機管理部会において、リスクとなりうる事象をリストし対応を検討した。リストには、台風、地震、雑踏（群衆雪崩）、暴動（暴力行為）、食中毒、ドローン事故などが含まれていたが、検討内容の詳細は組織委員会の内部情報であり非公開とされている。各事象のリスクの大きさによる重み付け（優先順位の設定）は実施していない。

主な項目に対するリスク評価の実施状況

- 感染症

- 「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての感染症のリスク評価～自治体向けの手順書～」(2017年10月5日 国立感染症研究所感染症疫学センター)を用いてリスク評価を実施し、課の体制を整備した。
- 「デング熱・チクングニア熱等の蚊媒介感染症の対応・対策の手引き」を参照し、人囮法にて蚊の捕獲調査を実施した。スタジアム等の蚊の生息有無を確認し、市民へ予防啓発を実施した。

- 食品・水

- 食中毒についてリスク評価を実施した。

- 環境（熱中症など）

- 熱中症について想定はしたが、開催時期を踏まえてリスクは高くないと評価した。

- テロ（生物・化学・放射線・爆発物など）

- 消防本部により各種テロの可能性が想定された。
- 農水省から食品テロを想定したセキュリティ対策について声かけがあった（リーフレットを配布し事業者へ周知する、など）。また、組織委員会がケータリングワークショップに農水省を招いており、研修内容の1つとして食品テロに関する勉強会が開催された。

- その他（多数傷病者発生事案、自然災害など）

- 爆発・火災、自然災害（台風・大地震等）、雑踏事故、大規模交通事故、その他異常事態（VIPに関する事案、会場内での凶悪犯罪、会場周辺での抗議行動、大規模インフラ障害、など）が想定された。

2.3 対応計画の策定

策定あり。他の開催都市に対して個別に計画の提供を依頼し、対応フローの参考にした。

2.4 訓練・演習

①患者移送用陰圧装置を用いた実地訓練

主催：豊田市

日時・場所：2019年6月24日・25日

内容：陰圧装置による搬送が必要な病原体全般を想定した訓練。通常は秋に実施するが、RWC2019を考慮して、6月に大規模に実施した。豊田市では、保健所ではなく消防が救急車で搬送することになっている。搬送先は、インフルエンザ程度の感染症は市内の病院だが、一類感染症は常滑市民病院や名古屋第二赤十字病院など市外になるため、市外に輸送するケースも想定した訓練を実施した。

②ラグビーワールドカップ 2019 総合訓練

日時・場所：2019年7月30日・豊田スタジアム

内容：サリンなどの化学剤によるテロを想定し、RWC2019開催時と同規模の体制・消防職員による実働訓練であり、テントを設置した上での除染作業などを実施した。なお、拮抗薬等治療薬の確認は行っていない。

③ラグビーワールドカップ 2019 総合訓練

日時・場所：2019年8月22日・ファンゾーン（爆弾テロ）

参加機関：大会組織委員会、市職員、警察、消防、自衛隊（医療機関は参加せず、搬送先を想定する際に情報のみ使用した）
化学剤によるテロよりも蓋然性の高い爆弾テロを想定した実働訓練を行った。国民保護訓練（爆発を想定）を踏まえて、修正箇所等をチェックしながら訓練を実施した。シナリオは消防が作成した。ダーティーボムの可能性も考慮したが、訓練は通常の爆発を想定して実施した。

*備考

- 化学テロでは自衛隊が出動するが、爆弾テロでは必ずしも出動しないため、それぞれの体制を確認する目的で、両方の訓練を実施した。
- 訓練内容は、オリンピック・パラリンピックを見据えた国の報告書などを参考にした。
- 自然災害の想定もしていたが、より可能性の高い化学テロ・爆弾テロを優先して訓練を実施した。人数の想定は国民保護訓練に基づいて行なったが、今回のような多数傷病者の発生を想定した訓練は初めてであった。

3. 保健医療・公衆衛生対策

実施した保健医療・公衆衛生対策は下記の通り。

●感染症対策

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組

- 予防啓発の強化（インフルエンザ、麻疹、風疹など）
- 感染症の発生動向調査機能の強化
- 多言語対応の整備（感染症に特化した問診表を準備し渡航歴などの情報を得た）

2) 新たに実施・導入した取組：

- 疑似症サーベイランス運営の強化（開催期間中のみ）

※国の指針に沿って、開催都市は、5疾病について大会期間中毎日報告していた。大会終了後は発生した際に報告（2019年度末で終了予定）

●感染症以外の傷病対策

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし

2) 新たに実施・導入した取組：なし

●検査体制

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：

- 県との連携を強化した。（検査体制は県の管轄）

2) 新たに実施・導入した取組：なし

●食品・水の衛生管理

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組

- 関連施設（ケータリング、弁当などの事業者）や駅前周辺の飲食店等への食中毒予防啓発の強化※「HACCP チャレンジ」というキャンペーンを実施し、今後も使えるようパンフレットを作成した。
- 関連施設や駅前周辺の飲食店等への監視指導
- 多言語対応の整備（ポケットク、iPad、説明イラストを含んだ冊子を用意し、英語以外の外国語にも対応可能にした）

2) 新たに実施・導入した取組

- 保健衛生課職員によるスタジアム・ファンゾーンの巡回監視（開催期間中のみ）

●環境対策

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：

- 熱中症に関する注意喚起（開催時期は秋であり大規模には実施していない）

2) 新たに実施・導入した取組：

- 大会組織委員会が、熱中症対策として観客への飲料水の配布し、スタジアムでは経口補水液・冷却材を準備していた。

●テロ対策（生物・化学・放射線・爆発物など）

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組

- 災害対策本部において RWC 時に想定される多数の避難者を収容可能な一時避難施設を臨時に選定した。

2) 新たに実施・導入した取組

- 有事の際、医師会医師・市職員（保健師）が救護要員として配備できる体制を整備した。

- 医師：1 開催日につき数名が待機

- 保健師：1 開催日につき 4 名が待機

●その他（多数傷病者発生事案、自然災害など）

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし

2) 新たに実施・導入した取組：なし

4. 医療体制

4.1 観客を対象とした医療体制

●会場および会場周辺での医療体制

会場内（大会組織委員会の管轄）

- 大会組織委員会により、救護班・救護室等が設置された。

会場周辺

ラストマイル：救護所は設置していない。

ファンゾーン：救護室を設置した（救急隊員等が待機）。また医師会・医療機関等との情報共有の円滑化を目的として、開催都市大会運営本部への医師会医師の配置及び関係先連絡網の作成、傷病者等の多数発生時を想定した搬送先病院との事前協議を行った。

会場外

搬送先病院への事前協議：重傷者の広域搬送については、3次救急体制となり県の所管になるため、県が下記のスキームを作成した。

- 大規模災害が発生した場合、まずは市内の2つの災害拠点病院に集中的に搬送する。この2病院で対応できなくなった場合、市内の他の災害拠点病院へ搬送する。

●外国人患者の受け入れにあたっての、特別な準備・体制整備

- 市内基幹病院に翻訳機（ポケットーク）を貸与した。

- 医療機関に対して、外国人患者の受診の可能性について周知を行なったが、実際の受診は少数であった。

4.2 選手・関係者を対象とした医療体制

大会組織委員会の管轄

- 試合開催の4日間（実際は台風接近に伴い1試合中止となったため3日間）は、選手、関係者、観客用にスタジアム敷地内に救急車4台（2台が選手用、2台が大会公式ゲストと観客用）を配備した。
- 大会組織委員会により、4試合で56名の医療スタッフと契約（うち、38名が医師および看護師、18名が担架要員）が結ばれた。
- スタジアム内の選手用医務室はX線検査を含む医療提供が可能であり、事前に診療所登録を行った。チーム後方支援病院であるトヨタ記念病院（スタジアム最寄り）と事前協議し、後方支援病院としての体制構築を行った。具体的には、試合開始2時間前から各専門医が待機し、選手および公式ゲストに傷病があった際、スムーズに受け入れを行うための体制が整えられた。
- 外国人患者の受け入れについても病院側と事前に相談の上、マニュアル作成や多言語対応などの準備を依頼した。病院はサッカーなど他の大規模イベントでも指定病院になっており協力体制が得られた。
- 組織委員会および日本アンチドーピング機構（JADA）から、関係する医師等に対してドーピング項目に関する知識を提供し、禁止薬物を含む薬の提供をしないよう依頼した。
- 消防による特別警戒計画により、スタジアム敷地内に、救急車4台（前述）とともに、救急隊員16人を配備した。

4.3 住民を対象とした医療体制

大会開催中における通常の医療体制への影響はみられなかった。

5. 大会開催中の健康危機対応

- 発生なし。
- 台風接近による試合中止に伴い、外国人観光客が行き場がなくなったという状況が発生したが、大きな問題にはならなかった。

6. 事後評価およびレガシー構築に向けて

6.1 保健医療活動の振り返りの実施

- 庁内での報告（随時）
- RWC 庁内関係課会議での報告（2019年12月）
- 地域保健審議会での報告（2020年2月）
- 愛知県食品衛生監視員協議会での報告（2020年3月）
- RWC2019 愛知・豊田開催支援委員会が記録を作成予定

6.2 大会開催中の保健所等の通常業務への影響

- 特になし。巡回監視などは、他市からの応援を得て体制の強化が可能となった。

6.3 レガシー構築に向けた構想・計画

- 全体として取りまとめてはいないが、各部門単位で経験の蓄積は行われていると考えられる。

7. その他

- 愛知県と豊田市の共催であり、開催支援委員会が設置され県職員が市の RWC2019 推進課で業務を実施していたが、広域的な救急医療体制の整備方針の確定に時間を要した。県から概要が提示されたのは、2019 年 8 月であった。一次・二次救急体制については、市と地域の医師会・医療機関等との間で比較的スムーズに連携が図られ、円滑にコンセンサスを得ることができていたものの、区域が広く大がかりな準備を要する三次救急体制については、対応が容易でなかったと推察された。
- 2018 年 6 月毎年開催される国民保護共同実動訓練調整会議において、RWC2019 を想定した広域搬送体制が議論されたことで、保健部が RWC2019 に関与することになった。ただし、大規模災害時の帰宅困難者対応などの既存の体制の中で、救護班の配置も含まれているため、本訓練会議が実施されなかったとしても、医療体制に関して何らかの検討はされたはずであると考えられている。
- 豊田スタジアムで開催された過去の大規模イベントと比べて、外国人の割合が多く、鉄道利用の来場者が多かった。
- サッカーの試合の観客は試合終了後すぐに帰るのが一般的だが、ラグビーの場合、試合前の早い段階で会場周辺に来て飲食し、終了後も会場周囲で飲食する来場者が多かったと考えられた。
- アルコールによるトラブルはほとんどなかった。

8. 保健医療活動の記録（タイムライン）

2015 年 8 月	ラグビーワールドカップ 2019 愛知・豊田開催支援委員会設立
2018 年 6 月	国民保護共同実動訓練調整会議において広域搬送体制を議論
2019 年 1 月	国民保護共同実動訓練実施
2019 年 1 月頃～	豊田市健康危機管理所管部局（＝保健部）において体制検討開始
2019 年 3 月頃～	豊田市健康危機管理所管部局において医師会・医療機関等と協議開始
2019 年 5 月	医療救護委員会にて開催時の体制の概要を提示 ※医療救護委員会：市の常設委員会（年 1～2 回）。地域の医療関係者を招き、議論を行う。なお、2020 年 3 月時（RWC 終了後初回）は新型コロナウイルス感染症の発生に伴い中止。
2019 年 5 月～7 月	医師会・医療機関等と個別協議・調整
2019 年 8 月	愛知県が広域医療救護体制の概要を提示
2020 年 3 月 31 日	ラグビーワールドカップ 2019 愛知・豊田開催支援委員会解散

8 大阪府・東大阪市

*ラグビーワールドカップ 2019 大阪・花園開催推進委員会資料などをもとに記載した。

1. 基本情報

人口 大阪府 882 万人 東大阪市 50 万人

◆競技会場◆

東大阪市花園ラグビー場（東大阪市）24,000 人収容

◆試合概要◆

2019 年 9 月 22 日（日）	プール戦	イタリア	v	ナミビア	20,354 人
2019 年 9 月 28 日（日）	プール戦	アルゼンチン	v	トンガ	1,917 人
2019 年 10 月 3 日（日）	プール戦	ジョージア	v	フィジー	21,069 人
2019 年 10 月 13 日（日）	プール戦	アメリカ	v	トンガ	22,012 人

◆ファンゾーン◆

てんしば（大阪天王寺公園エントランスエリア）	2019/9/20~9/22	（3 日間開催）	延べ	28,883 人
花園中央公園野球場	2019/9/20~9/22	（3 日間開催）	延べ	9,818 人

◆開催都市および都道府県内のキャンプ地・チーム◆

大阪府・東大阪市：ナミビア、アルゼンチン、トンガ、フィジー
堺市：イタリア、アメリカ、トンガ、ジョージア

◆東京オリンピック・パラリンピックへの関わり◆

競技開催：なし 事前キャンプ：なし（大阪府内は複数あり）

◆近年の大規模国際競技大会等の実績◆

2013 年 日本代表 vs ウェールズ代表
（1963 年 第 42 回全国高等学校ラグビー大会開催 以降毎年開催）

2. 開催都市の保健医療対策

2.1 対応組織（保健医療分野）・部門間調整

- 運営全体の対策本部の設置：あり
 - ラグビーワールドカップ 2019 大阪・花園開催推進委員会
- 保健医療に関する対策本部の設置：不明

2.2 リスク評価

不明

2.3 対応計画の策定

不明

2.4 訓練・演習

① テロ対処訓練

<https://www.city.higashiosaka.lg.jp/0000018268.html>

日程・場所：2016年10月29日・東大阪市花園ラグビー場とその周辺

内容：ラグビーワールドカップ開催中の東大阪市花園ラグビー場で化学物質や爆発物を使った大規模テロが発生し、多くの負傷者が発生した、という想定。市消防局の車両16台、職員138名に加え、大阪市消防局や大阪府東部の消防本部応援部隊の車両12台44名も参加。大阪府、警察機関、DMAT(災害時医療支援チーム)なども出動し、関係機関相互の連携を確認した。

② 国民保護共同実動訓練

<https://www.city.higashiosaka.lg.jp/0000023787.html>

日程・場所：2018年11月21日・東大阪市花園ラグビー場とその周辺

主催：大阪府・東大阪市、消防、警察、自衛隊、災害派遣医療チーム、自主防災組織など21機関、総勢約500名が参加

内容：ラグビー場付近で不審者がいるとの通報からスタート、直後にはラグビー場内で化学物質によるテロが発生し、多数の負傷者が横たわり決死の救助活動が行われているさなか、今度はラグビー場前の噴水付近で大規模な爆弾テロが発生、さらに爆発物とみられる新たな不審物も見つかるという最悪の事態を想定して実施された。

③ テロ対策合同訓練

<https://www.city.higashiosaka.lg.jp/0000024175.html>

日程・場所：2019年2月12日・東大阪アリーナの駐車場

参加機関：本市消防局のほか大阪府警察本部や市の危機管理室、近鉄バス(株)など

内容：ラグビーワールドカップ2019やG20大阪サミットを見据えたもの。訓練は、路線バスを使用した乗っ取り事案と車内でのサリン散布を想定、犯人確保や負傷者の救出、車内の除染まで参加機関が連携しながら活動を行った。

3. 保健医療・公衆衛生対策

- 感染症対策
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組
 - 国立感染症研究所からの通知に基づいた対応を実施（指定の期間中のみ）
 - 2) 新たに実施・導入した取組：不明
- 感染症以外の傷病対策
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：不明
 - 2) 新たに実施・導入した取組：不明
- 検査体制
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：不明
 - 2) 新たに実施・導入した取組：不明
- 食品・水の衛生管理
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：不明
 - 2) 新たに実施・導入した取組：不明
- 環境対策
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：不明
 - 2) 新たに実施・導入した取組：不明
- テロ対策（生物・化学・放射線・爆発物など）
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：不明
 - 2) 新たに実施・導入した取組：不明
- その他（多数傷病者発生事案、自然災害など）
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：不明
 - 2) 新たに実施・導入した取組：不明

4. 医療体制

4.1 観客を対象とした医療体制

- 会場および会場周辺での医療体制
 - 会場内（大会組織委員会の管轄）
 - 会場周辺の医療救護体制については不明
- 外国人患者の受け入れにあたっての、特別な準備・体制整備
不明

4.2 選手・関係者を対象とした医療体制

大会組織委員会の管轄

4.3 住民を対象とした医療体制

大会開催中における通常の医療体制への影響はみられなかった。

5. 大会開催中の健康危機対応

- 不明

6. 事後評価およびレガシー構築に向けて

- 不明

7. その他

- なし

8. 保健医療活動の記録（タイムライン）

2016年8月22日 ラグビーワールドカップ2019大阪・花園開催推進委員会 発足式（第1回委員会）

2016年10月29日 テロ対処訓練

2018年11月21日 国民保護共同実動訓練

2019年2月12日 テロ対策合同訓練

9 神戸市

*神戸市「ラグビーワールドカップ2019™日本大会神戸開催報告書」などをもとに記載した。

1. 基本情報

人口 153 万人

◆競技会場◆

神戸市御崎公園球技場（ノエビアスタジアム神戸）（神戸市）30,132 人収容

◆試合概要◆

2019 年 9 月 26 日（木）	プール戦	イングランド	v	アメリカ	27,194 人
2019 年 9 月 30 日（月）	プール戦	スコットランド	v	サモア	27,586 人
2019 年 10 月 3 日（木）	プール戦	アイルランド	v	ロシア	26,856 人
2019 年 10 月 8 日（月）	プール戦	南アフリカ	v	カナダ	28,014 人

◆ファンゾーン◆

メリケンパーク 2019/9/26~10/8（8 日間開催） 延べ 88,000 人

◆開催都市および都道府県内のキャンプ地・チーム◆

神戸市・兵庫県 スコットランド、カナダ
神戸市 イングランド、アイルランド、南アフリカ

◆東京オリンピック・パラリンピックへの関わり◆

競技開催：なし 事前キャンプ：あり

◆近年の大規模国際競技大会等の実績◆

2002 年 キリンカップ 日本代表 v ホンジュラス代表
2002 年 FIFA ワールドカップ日韓大会 決勝リーグ ブラジル v ベルギー
2003 年 格闘技イベント イノキボンバイエ 2003

2. 開催都市の保健医療対策

2.1 対応組織（保健医療分野）・部門間調整

- 運営全体の対策本部の設置：あり
 - 開催都市運営本部（警備部・救護部・交通輸送部・ボランティアセンター・広報部・クリーン班・ファンゾー運営本部で構成）をスタジアム近隣の浜山地区まちづくり相談所、メリケンパークの神戸海洋博物館に設置した。
- 保健医療に関する対策本部の設置：不明
- 大会関連業務への人員配置（勤務体制、職員数など）
 - 国際スポーツ室職員、運営委託事業者、警備事業者、危機管理室、消防局、交通局、神戸市医師会派遣医師など 30 人以上の体制で運営を行った。

2.2 リスク評価

- リスク評価の実施状況は不明。

2.3 対応計画の策定

不明

2.4 訓練・演習

① 平成 30 年度「兵庫県国民保護共同訓練」－大規模国際イベントでのテロ等に備えて－

https://www.city.kobe.lg.jp/a57337/shise/press/press_back/2019/press_201902/20190204020002.html

日程・場所：2019 年 2 月 17 日・ノエビアスタジアム神戸

参加機関：内閣官房、総務省消防庁、兵庫県、神戸市

内容：国、兵庫県、神戸市が共同実施し、医療関係団体など約 70 機関と地元住民ら計約千人が参加。爆発物処理や観客の救護などを訓練した。県災害対策センターと市役所では同時並行で図上訓練を行った。

② 観光危機管理訓練

https://www.city.kobe.lg.jp/a57337/shise/press/press_back/2019/press_201907/20190722140002.html

日程・場所：2019 年 7 月 24 日・神戸メリケンパーク及び神戸メリケンパークオリエンタルホテル宴会場「銀河」

主催：神戸市

想定：神戸市内において、イベント開催中に震度 4 の地震が発生。津波の恐れはなく、神戸市内の被害は軽微。ただし公共機関は途絶し復旧の見込みがなく、行き場を失った観光客が発生した。

実施目標：(1) 発災後の安全確保行動の確認、(2) 訪日外国人を含めた観光客に対する支援方法の検討、(3) 行き場のない観光客に対する支援方法の検討

3. 保健医療・公衆衛生対策

実施された保健医療・公衆衛生対策の概要は以下の通り。

●感染症対策

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組

- 国立感染症研究所からの通知に基づいた対応を実施（指定の期間中のみ）

2) 新たに実施・導入した取組：不明

●感染症以外の傷病対策

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：不明

2) 新たに実施・導入した取組：不明

●検査体制

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：不明

2) 新たに実施・導入した取組：不明

●食品・水の衛生管理

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：不明

2) 新たに実施・導入した取組：不明

●環境対策

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：不明

2) 新たに実施・導入した取組：不明

●テロ対策（生物・化学・放射線・爆発物など）

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：不明

2) 新たに実施・導入した取組：不明

●その他（多数傷病者発生事案、自然災害など）

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：不明

2) 新たに実施・導入した取組：不明

4. 医療体制

4.1 観客を対象とした医療体制

- 会場および会場周辺での医療体制

会場内：大会組織委員会の管轄

なお、観客等への応急処置など一時対応を実施するため、救護部に医師を配置した。

会場周辺

会場周辺、ラストマイル、ファンゾーンの3カ所の救護所に医師、看護師を配置した（利用者数は図1の通り）。救護所のバックアップとして近隣の病院を協力病院として指定し、傷病者の受け入れ、救急搬送先の拡充を行った。

■救護所利用者数実績(人)

	9月28日(木)	9月28日(土)	9月29日(日)	9月30日(月)	10月3日(木)	10月5日(土)	10月6日(日)	10月8日(火)	合計
救護所合計 (15カ所(会場内))	10 (1)	2 (0)	3 (0)	13 (2)	9 (2)	10 (0)	5 (0)	5 (2)	57 (7)
スタジアム内	3 (1)			3 (2)	2 (1)			2 (2)	10 (6)
スタジアム外	1 (0)			3 (0)	4 (1)			0 (0)	8 (1)
ラストマイル	2 (0)			1 (0)	2 (0)			0 (0)	5 (0)
ファンゾーン	4 (0)	2 (0)	3 (0)	6 (0)	1 (0)	10 (0)	5 (0)	3 (0)	34 (0)

図1 神戸市大会における救護所利用者数

(神戸市「ラグビーワールドカップ2019™日本大会神戸開催報告書」より)

- 外国人患者の受け入れにあたっての、特別な準備・体制整備
不明

4.2 選手・関係者を対象とした医療体制

大会組織委員会の管轄

会場内に選手医務室を設置し、救急車を待機させた。

4.3 住民を対象とした医療体制

大会開催中における通常の医療体制への影響はみられなかった。

5. 大会開催中の健康危機対応

発生報告なし。

6. 事後評価およびレガシー構築に向けて

6.1 保健医療活動の振り返りの実施

- 不明

6.2 大会開催中の保健所等の通常業務への影響

- 不明

6.3 レガシー構築に向けた構想・計画

- 不明

7. その他

神戸市により「ラグビーワールドカップ 2019TM 日本大会神戸開催報告書」が作成・公開された。

8. 保健医療活動の記録（タイムライン）

2016年3月18日	ラグビーワールドカップ 2019 神戸開催準備委員会設立
2017年8月10日	第1回安全対策連絡会
2018年3月12日	ラグビーワールドカップ 2019 神戸開催推進委員会に改組・拡充
2018年3月31日	各種基本計画策定
2019年2月17日	大会でのテロ発生を想定した兵庫県国民保護共同訓練
2019年3月31日	各種実施計画策定
2019年7月24日	観光危機管理訓練（メリケンパーク）
2019年7月31日	第1回医事救急専門部会
2019年9月2日	第2回医事救急専門部会

10 福岡県・福岡市

1. 基本情報

人口 福岡県 510 万人 福岡市 160 万人

◆競技会場◆

東平尾公園博多の森球技場（福岡市）20,077 人収容

◆試合概要◆

2019 年 9 月 26 日（木）	プール戦	イタリア v カナダ	16,984 人
2019 年 10 月 2 日（水）	プール戦	フランス v アメリカ	17,660 人
2019 年 10 月 12 日（土）	プール戦	アイルランド v サモア	17,967 人

◆ファンゾーン◆

JR 博多駅前広場 2019/9/20~10/13（8 日間開催）延べ 43,384 人

◆開催都市および都道府県内のキャンプ地・チーム◆

福岡市：イタリア、アメリカ、サモア

北九州市：ウェールズ

春日市：アイルランド、カナダ

◆東京オリンピック・パラリンピックへの関わり◆

競技開催：なし 事前キャンプ：あり

◆近年の大規模国際競技大会等の実績◆

毎年 福岡マラソン（福岡市・糸島市）

2009 年 U20 世界ラグビー選手権順位決定戦（4 試合）

（参考）

2019 年 6 月 G20 財務大臣・中央銀行総裁会議（福岡市）

2. 開催都市の保健医療対策

会場内は大会組織委員会の管轄であり、会場周辺、ファンゾーンについてはラグビーワールドカップ 2019 福岡開催推進委員会（RWC2019 福岡開催推進委員会）の管轄であった。

2.1 対応組織（保健医療分野）・部門間調整

- 運営全体の対策本部の設置：あり
 - 対策本部は消防、警察と連携体制を構築した。
 - RWC2019 福岡開催推進委員会と保健衛生部局、医師会等との連携体制はなかった。
- 保健医療に関する対策本部の設置：なし
 - 感染症主管部局と大会関連組織との連携はなかった。
- 大会関連業務への人員配置（勤務体制、職員数など）
 - 準備段階：専従 16 名 兼任 0 名
 - 大会期間中：専従 16 名 兼任 0 名

2.2 リスク評価

事前のリスク評価は実施していない。

2.3 対応計画の策定

策定していない。

2.4 訓練・演習

RWC2019 の直前に開催された G20 福岡財務大臣・中央銀行総裁会議への準備をふまえた訓練が実施された。

① 平成 30 年度 国民保護共同訓練（凶上訓練）

日時・場所：2018 年 11 月 30 日・福岡県庁

参加機関：内閣官房、消防庁、自衛隊、福岡県、福岡市、福岡県警察、福岡市消防局、県内全市町村（情報伝達訓練に参加）、日本赤十字社福岡県支部、福岡県医師会、RWC 2019 組織委員会、RWC 2019 福岡開催推進委員会

内容：東平尾公園博多の森球技場における爆破事案、JR 博多駅における爆発物と思われる不審物発見事案、をそれぞれ想定し、初動対処訓練、緊急対処事態対策本部の設置運営訓練を実施した。

（前日には、福岡県警察がテロ警備訓練を実施）

② NBC 災害対応合同訓練

<https://fr-fr.facebook.com/fukuokaF.P.B/posts/1224166897737493/>

日時・場所：2018 年 12 月 20 日・陸上自衛隊福岡駐屯地

参加機関：陸上自衛隊、福岡県警察、福岡市消防局

内容：G 20 福岡財務大臣・中央銀行総裁会議中の会場施設において、化学剤が撒かれ、多数の傷病者が発生した、という想定のもと、自衛隊や警察と連携して、救助活動や化学剤の除染・検知活動などを実施し、有事における三機関の連携を確認した。

③テロ対応共同訓練

<http://www.police.pref.fukuoka.jp/data/open/cnt/3/4737/1/32.pdf?20190508145314>

日時・場所：2019 年 4 月 23 日・JR 博多駅

参加機関：福岡県警察、福岡市消防局、福岡市、JR 九州、JR 西日本、その他民間事業者

内容：G 20 福岡財務大臣・中央銀行総裁会議などの開催を見据え、爆発物容疑物件対応、化学テロ事案、重機所持事案について、有事の際の初動措置要領等の確認を行なった。

上記のほか、保健衛生部局では、食中毒（ノロウイルス）等を想定した訓練を実施した。

3. 保健医療・公衆衛生対策

実施した保健医療・公衆衛生対策は下記の通り。

- 感染症対策
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：
 - 国立感染症研究所からの通知に基づいた対応（対象5疾患のNESIDでの確認処理）を実施（指定の期間中のみ）
 - 2) 新たに実施・導入した取組：なし
- 感染症以外の傷病対策
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
 - 2) 新たに実施・導入した取組：なし
- 検査体制
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
 - 2) 新たに実施・導入した取組：なし
- 食品・水の衛生管理
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
 - 2) 新たに実施・導入した取組：なし
- 環境対策
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
 - 2) 新たに実施・導入した取組：なし
- テロ対策（生物・化学・放射線・爆発物など）
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
 - 2) 新たに実施・導入した取組：なし
- その他（多数傷病者発生事案、自然災害など）
 - 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
 - 2) 新たに実施・導入した取組：
 - RWC2019および東京オリンピック・パラリンピックでの外国人旅行者の増加を見込んで、「外国人旅行者のための防災リーフレット」（英、中、韓、タイ、伊、仏）を作成・公開（福岡県総務部防災危機管理局防災企画課 2019年9月21日）

4. 医療体制

4.1 観客を対象とした医療体制

- 会場および会場周辺での医療体制
 - 会場内（大会組織委員会の管轄）
 - 会場周辺
 - ラストマイル：試合当日に青木公園（福岡空港駅～スタジアムまでの徒歩動線間にある公園）に救護所を設置（看護師1名常駐）
 - ファンゾーン：救護所を設置（看護師1名常駐）
- 外国人患者の受け入れにあたっての、特別な準備・体制整備
 - 青木公園に設置した救護所に通訳者を1名常駐させた。
 - ファンゾーン内に言語スタッフを最大で3名常駐させた。

4.2 選手・関係者を対象とした医療体制

大会組織委員会の管轄であり、県・市は関与していない。

4.3 住民を対象とした医療体制

大会開催中における通常の医療体制への影響はみられなかった。

5. 大会開催中の健康危機対応

発生なし。

6. 事後評価およびレガシー構築に向けて

6.1 保健医療活動の振り返りの実施

- RWC2019 福岡開催推進委員会 令和元年度第2回総会（2020年2月28日）において、開催報告が行われたが、保健医療に関係した振り返り・評価は実施していない。

6.2 大会開催中の保健所等の通常業務への影響

- 特になし。

6.3 レガシー構築に向けた構想・計画

- 特になし。

7. その他

- 特になし。

8. 保健医療活動の記録（タイムライン）

2015年8月12日	RWC2019 福岡開催推進委員会設立
2018年11月30日	平成30年度国民保護共同訓練（図上訓練）
2018年12月20日	NBC 災害対応合同訓練
2019年4月23日	テロ対応共同訓練（福岡県警察ほか）
2019年4月25日	RWC2019 福岡開催推進委員会 平成31年度総会
2019年6月8-9日	G20 福岡財務大臣・中央銀行総裁会議
2020年2月28日	RWC2019 福岡開催推進委員会 令和元年度第2回総会

熊本県・熊本市

1. 基本情報

人口 熊本県 173 万人 熊本市 73 万人

◆競技会場◆

熊本県民総合運動公園陸上競技場（熊本市）30,228 人収容

◆試合概要◆

2019 年 10 月 6 日（日）	プール戦	フランス v トンガ	28,477 人
2019 年 10 月 13 日（日）	プール戦	ウェールズ v ウルグアイ	27,317 人

◆ファンゾーン◆

花畑広場・シンボルプロムナード 2019/9/20~10/13 のうち 15 日間開催

◆開催都市および都道府県内のキャンプ地・チーム◆

熊本県・熊本市：ウェールズ、ウルグアイ、トンガ、フランス

◆東京オリンピック・パラリンピックへの関わり◆

競技開催：なし

事前キャンプ：あり

◆近年の大規模国際競技大会等の実績◆

平成 26 年 熊本城マラソン（13,000 人）

2. 開催都市の

2.1 対応組織（保健医療分野）・部門間調整

- 熊本県および熊本市では WRC2019 のほか、2019 女子ハンドボール世界選手権大会、東京オリンピック・パラリンピック参加国のキャンプ開催などを総合的に「国際スポーツ大会」と位置づけて対策を行っている。
- 大会事務局と連携し、健康危機発生情報の共有と迅速な対応につながる緊急連絡網等を整備した。
- 2019 年 8 月に本部連絡表作成、同 11 月にハンドボール危機管理マニュアルに関係保健所を記載した。
- 熊本市では熊本市健康危機管理要綱を定めており、保健所各課の連携・協力が必要な健康被害の発生または発生が予想される場合は、熊本市保健所健康危機管理対策部を設置することとなっていた。
- 対策本部の設置等の詳細については不明

2.2 リスク評価

オールハザード・アプローチでのリスク評価は実施されていないが、経験的にリスクを想定し対応につなげていた。

主な項目に対するリスク評価の実施状況

- 感染症
 - 東京オリンピック・パラリンピックについて、厚生労働省からの事務連絡をうけて、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての感染症のリスク評価～自治体向けの手順書～」(2017年10月5日 国立感染症研究所感染症疫学センター)をもとに感染症のリスク評価を実施し、2019年9月に「熊本県における国際スポーツ大会に向けての感染症のリスク評価及び対策」(熊本県健康福祉部健康危機管理課)を発出した。
- 食品・水
 - 感染症のリスク評価において、食品媒介感染症についてのリスク評価を実施
- 環境(熱中症など)
 - 不明
- テロ(生物・化学・放射線・爆発物など)
 - 不明
- その他(多数傷病者発生事案、自然災害など)
 - 不明

2.3 対応計画の策定

不明

2.4 訓練・演習

① 輸入感染症を想定し、県保健所で患者搬送などの訓練を実施(随時)

② テロ対応訓練

日時・場所: 2018年11月13日・えがお健康スタジアム

内容: ラグビーワールドカップの試合会場において、サイバーテロ対策の教養及び車両突入事案の発生を想定した訓練を実施した。

③ 平成30年度熊本県国民保護共同図上訓練

日時・場所: 2019年2月1日・熊本県庁、熊本市役所

参加機関: 内閣官房、内閣府、警察庁、消防庁、厚生労働省、国土交通省、海上保安庁、防衛省、陸上自衛隊、航空自衛隊、自衛隊熊本地方協力本部、熊本県、熊本県警察本部、熊本市、熊本市消防局、日本赤十字社熊本県支部、熊本県医師会、RWC2019組織委員会熊本地域支部、九州旅客鉄道株式会社、熊本県バス協会、など

内容: 国際的なスポーツイベントの開催期間中、熊本市内で大規模な爆発事案や化学剤散布事案が発生し、多数の死傷者が出る。その後、爆発物が発見され、緊急対処事態として認定される、という想定のもと、初動対応容量の確認、関係機関との情報共有・調整要領の確認、事案の進展に応じた県市対策本部の対応要領の確認、緊急対処事態対策本部の設置・運営要領の確認を行った。

④ 国立感染症研究所講師によるマスギャザリング時の感染症探知研修の開催や国際スポーツイベント開催時を想定した県下一斉訓練(県市地衛研連携の検体検査訓練含む)の実施

2019年9月9日(研修)、2019年9月11日(訓練)

3. 保健医療・公衆衛生対策

実施された保健医療・公衆衛生対策は下記の通り。

●感染症対策（保健医療部保健医療政策課感染症・新型インフルエンザ対策担当）

- 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組
 - 国立感染症研究所からの通知に基づいた対応を実施（指定の期間中のみ）
 - 感染拡大リスクの高い麻しん、風しんの抗体検査や予防接種を勧奨するチラシを作成。まん延防止のため、関係団体の総会等開催時に観光事業者等に注意喚起：6月～
 - ダニ媒介感染症のリーフレットを作成し、関係機関や観光事業者等に注意喚起
 - 競技会場等における手指消毒の勧奨
 - 疑似症サーベイランス体制の強化：指定届出機関として適当と認められる15の医療機関を疑似症定点として再指定した。
- 2) 新たに実施・導入した取組：なし

●感染症以外の傷病対策

- 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
- 2) 新たに実施・導入した取組：なし

●検査体制

- 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
- 2) 新たに実施・導入した取組：なし

●食品・水の衛生管理

- 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：
 - 宿泊施設および弁当及びケータリング等調製施設への指導（「大規模イベント向け食品衛生の手引き」の周知）、衛生教育を行った。
 - 県所管の宿泊施設80カ所に対して、食事の微生物検査、厨房の拭き取り検査と衛生指導を実施した。
 - 繁華街飲食店への啓発（ノロウイルス、アニサキス、カンピロバクター食中毒予防のチラシを配布）を行った。
- 2) 新たに実施・導入した取組：なし
 - * 2019女子ハンドボール世界選手権大会に関しては、「食品衛生対策実施要領」を策定し、説明会や立入検査等を実施した。

●環境対策

- 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
- 2) 新たに実施・導入した取組：会場内で大会組織委員会が飲料水の配布を実施した。

●テロ対策（生物・化学・放射線・爆発物など）

- 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
- 2) 新たに実施・導入した取組：

RWC2019、2019女子世界ハンドボール世界選手権大会・熊本等の大規模な警備を見据え、官民一体となったテロ対策を推進するため、関係機関、民間事業者等で構成する「テロ対策パートナーシップ推進会議くまもと」を設立した（熊本県警察が中心）

●その他（多数傷病者発生事案、自然災害など）

- 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：
 - 市の各担当が既存の仕組みを活かして、情報提供などの対応を強化した。
 - ホテルと連携協定して、地震発生時にホテルから情報提供（観光部）
 - スマートフォンアプリによる避難場所の情報提供（国際部）
 - 地震発生時の対応について記載したリーフレットを民泊施設に配布（市消防局）
 - 宿泊施設における外国人対策
- 2) 新たに実施・導入した取組：なし

4. 医療体制

4.1 観客を対象とした医療体制

- 会場および会場周辺での医療体制
会場内（大会組織委員会の管轄）
会場周辺の医療体制の詳細については不明
- 外国人患者の受け入れにあたっての、特別な準備・体制整備
 - 多言語コールセンター運営
 - 国際スポーツ大会の開催や外国人観光客、労働者の増加に対応するため、医療機関が「熊本県24時間多言語コールセンター」を活用し、外国人が安心して医療を受けられる体制を整備した。
 - 医療機関情報提供（熊本県医師会へ委託）
 - 医療機関の所在地、診療科等に係る情報を提供する「くまもと医療ナビ」を、英語、韓国語、中国語（簡体、繁体）で表示した。

4.2 選手・関係者を対象とした医療体制

大会組織委員会の管轄であった。

4.3 住民を対象とした医療体制

大会開催中における通常の医療体制への影響はみられなかった。

5. 大会開催中の健康危機対応

発生なし。

6. 事後評価およびレガシー構築に向けて

6.1 保健医療活動の振り返りの実施

特になし。

6.2 大会開催中の保健所等の通常業務への影響

特になし。

6.3 レガシー構築に向けた構想・計画

特になし。

7. その他

熊本県議会 国際スポーツ大会推進特別委員会（2018年6月21日）において、訪日客の増加にともなう感染症発生時の対応について議論があった（第一種指定医療機関が熊本地震により被災しているため、福岡、鹿児島の医療機関での受け入れに向けて整理中であり、MERSなどの二類感染症は第二種指定医療機関で受け入れ予定とのこと）（同会議記録より）。

8. 保健医療活動の記録（タイムライン）

2015年6月16日

熊本県議会 国際スポーツ大会推進特別委員会第1回会議

12 大分県

1. 基本情報

人口 112万人（大分市 47万人）

◆競技会場◆

大分スポーツ公園総合競技場（大分市）40,000人収容

◆試合概要◆

2019年10月2日（水）	プール戦	ニュージーランド	v	カナダ	34,411人
2019年10月5日（土）	プール戦	オーストラリア	v	ウルグアイ	33,781人
2019年10月9日（水）	プール戦	ウェールズ	v	フィジー	33,379人
2019年10月19日（土）	準々決勝	イングランド	v	オーストラリア	36,954人
2019年10月20日（日）	準々決勝	ウェールズ	v	フランス	34,426人

◆ファンゾーン◆

大分いこいの道広場 2019/9/20~11/2（14日間開催：1日中止）延べ114,901人
（台風18号接近の影響により、10月1日は中止）

◆開催都市および都道府県内のキャンプ地・チーム◆

大分市：ウルグアイ、フィジー、オーストラリア、フランス

別府市：オーストラリア、ウェールズ、ニュージーランド、カナダ、イングランド、ウェールズ

◆東京オリンピック・パラリンピックへの関わり◆

競技開催：なし

事前キャンプ：あり

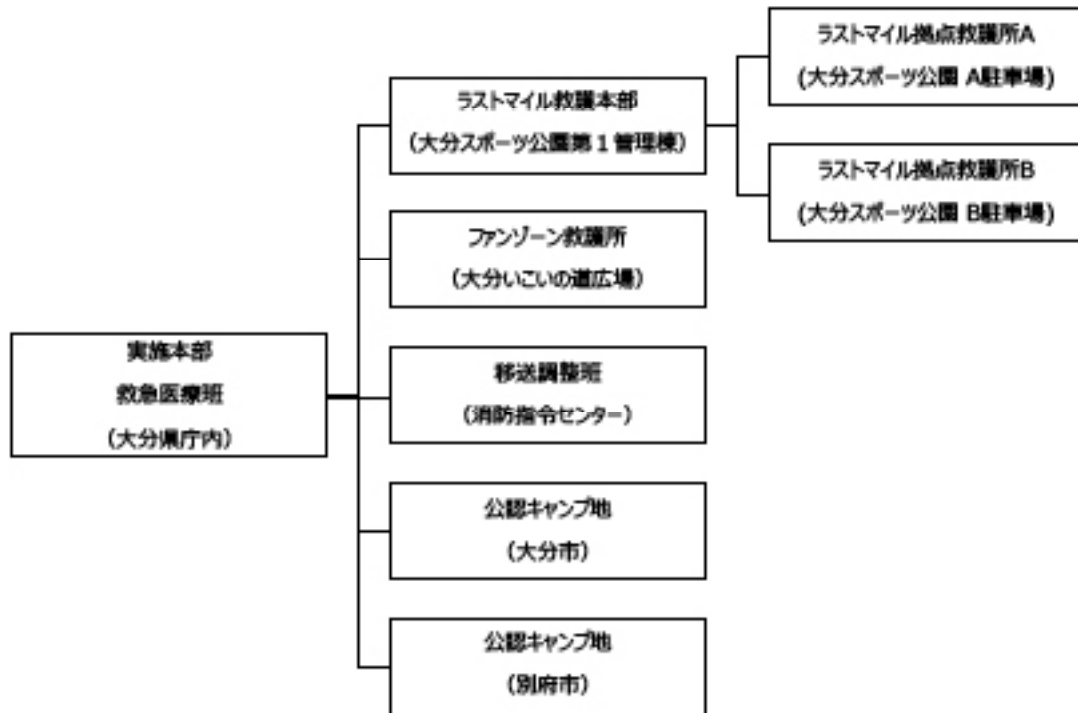
◆近年の大規模国際競技大会等の実績◆

2002年 FIFA ワールドカップ（3試合）

2. 開催都市の保健医療対策

2.1 対応組織（保健医療分野）・部門間調整

- 運営対策本部の設置
 - ラグビーワールドカップ 2019 大分県推進委員会が設置された。
 - 大会期間中は大分県庁内に実施本部が設置された。
- 保健医療に関する対策本部の設置：なし
 - 大会期間中は上記の実施本部内に、医療救護業務を統括する救急医療班が設置された（図1）。



危機管理事案に備えた組織

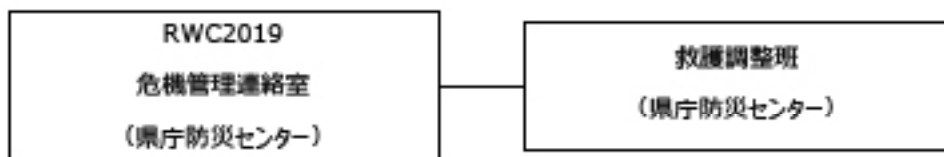


図1 医療救護に関する組織体制
 (「大分県ラグビーワールドカップ 2019 医療救護運営計画」より)

- 大会関連業務への人員配置（勤務体制、職員数など）
 - 準備段階：RWC 推進課に医療救護担当者が1名専従となった（保健医療専門職ではない）。必要に応じて医療政策課、健康づくり支援課などと情報共有を行った。
 - 大会期間中：医療救護運営計画に。なお、現地本部には保健医療部門は入っていない。

2.2 リスク評価

オールハザード・アプローチでのリスク評価は実施されていないが、経験的にリスクを想定し対応につなげていた。

主な項目に対するリスク評価の実施状況

- 感染症
 - 2018年3月の厚生労働省通知「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての感染症のリスク評価について」に基づいて、健康づくり支援課健康危機管理班でリスク評価を実施した。
 - 来県するチームの出身国での感染症発生状況を定性的に評価し、注意すべき疾患リストと基本的な対応について、県内の医療機関に周知した。
 - 大分市保健所でも、同様にリスク評価を実施し、これに基づいた対応の流れを確認した（2019年7月、8月。なお県と市との間でのリスク評価結果の共有は行っていない。）
- 食品・水
 - 生活環境部食品・生活衛生課食品衛生班：明示的な「評価」は実施していないが、食中毒、食物アレルギーを想定して対応した。
- 環境（熱中症など）
 - 特になし。
- テロ（生物・化学・放射線・爆発物など）
 - 明示的な「評価」は実施していないが、化学テロ、生物テロ、爆発物によるテロを想定し訓練を実施した。
 - 化学テロについては、薬務室が解毒剤の流通、備蓄量と被害想定に基づく過不足状況を調査した。被害想定は文献的に収容人数の0.1%の重傷者、1%の中等／軽傷者が発生するものとした。
- その他（多数傷病者発生事案、自然災害など）
 - 明示的な「評価」は行っていないが、大規模災害（地震）については想定していた。

2.3 対応計画の策定

2018年7月に救急医療対策と危機管理の会議体を合流・発展させ専門委員会を設置し、医療救護について協議を重ねた。2019年9月4日に医療救護運営計画と医療救護実施計画を策定した。

- ラグビーワールドカップ2019 医療救護運営計画
 - 医療救護に万全を期すため、RWC2019 大分県推進委員会が実施する具体的な医療救護業務および実施体制について定めたもの。
 - 基本方針、実施場所・日程、各実施場所の組織・業務、役割別業務内容、医薬品の整備、危機管理事案発生時の業務等
- ラグビーワールドカップ2019 医療救護実施計画
 - 上記運営計画で定めた各実施場所の組織における業務フローや連絡系統について定め、円滑な業務遂行に資することを目的としたもの。
 - 場所ごとの日程、医薬品・備品、当日の業務の流れ、傷病者発生時の対応、連絡系統、報告体制、危機管理事案発生時の対応、報酬、事務手続き等

2.4 訓練・演習

RWC 推進課として、危機管理の一環で図上訓練・実動訓練を実施（負傷者救護等）

- ・日程・場所：2019年3月25日
内容：机上訓練（いくつかのケーススタディ／南海トラフ地震を想定）
- ・日程・場所：2019年8月26日
内容：実動訓練（爆発事故を想定）
 - 上記のほか2018年度に防災局が主催して化学テロを想定した国民保護法訓練を実施。

参考 <https://www.pref.oita.jp/uploaded/attachment/2032776.pdf>

- 感染症については、毎年各保健所でエボラ出血熱や新型インフルエンザを想定した実動訓練を実施している。この他に、九州山口各県と連携して国際的なスポーツイベントでバイオテロが発生したとの想定で情報伝達訓練を実施。大分県警のテロ捜査との連携も確認した（ボツリヌスを用いたバイオテロを想定）。

3. 保健医療・公衆衛生対策

実施された保健医療・公衆衛生対策の概要は以下の通り。

●感染症対策

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組

- 疑似症サーベイランスの実施、医療機関の指定と医療機関向けの説明会の開催。開催中は日報を作成／提出するとともに、自治体間情報共有システムにより対象5疾患の発生状況を把握していた。（侵襲性髄膜炎菌感染症の事例は、対応期間終了後であり、リアルタイムでは把握していなかった）
- リスク評価の結果に基づいた事前の注意喚起を医療機関向けに発信した（埼玉県の書式を参考にした）。
- 蚊媒介感染症対策として、会場とファンゾーンの周辺地域の蚊の生息調査を実施し、管理者の防除対策を指導した。劣化したプラスチック製の車止めなどに蚊が生息していたが、ヒトスジシマカの生息は確認されなかった。
- 大分市では、一類感染症発生時の連絡体制流れの確認を行う感染症対策研修会を実施した。
- 市保健所は、市民課、葬祭場とともに県福祉保健部からの依頼を受け、一類感染症により死亡した患者の火葬について協議し（2019年6月）、葬祭場における感染対策研修会を実施（同8月）。

2) 新たに実施・導入した取組：

- 県福祉保健部から医師会向けにRWC2019参加国の状況を踏まえた注意すべき感染症のリストを周知するとともに、感染症対策への協力を依頼した（外務省、検疫所、国立感染症研究所の資料を用いた）。
- 市保健所では1類、2類感染症への対応の整備した（移送用具、移送車両の配備を含む）
- 多言語対応への準備として、多言語コールセンターの登録、通訳アプリの導入を行った。

●感染症以外の傷病対策

- 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
- 2) 新たに実施・導入した取組：なし

●検査体制

- 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
- 2) 新たに実施・導入した取組：なし

●食品・水の衛生管理

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：

- 食中毒対策と食物アレルギー対策を実施した（別紙参照）。会場周辺、ファンゾーンの立入検査などは大分市保健所が実施。会場周辺の仕出し弁当は熊本市の業者で製造されていたため、大分市から熊本市にも監視の強化を依頼していた。別府市は東部保健所が担当した。
- 宿泊施設、弁当・仕出し関連施設に対して重点的に指導を強化した。
- 食物アレルギー対策の一環として、リーフレット、ピクトグラムシールを作成配布した。
 - 食品衛生対策は、2018年に開催された国民文化祭でも重点的に実施していたため、この流れを受けてスムーズに実施できた。

2) 新たに実施・導入した取組：

- HACCP義務化を見据えて、前倒しで食中毒対策を強化した（RWCに向けたリーフレットの作成など）。
- 食物アレルギー対策の一環として、リーフレット、ピクトグラムシールを作成・配布した。

●環境対策

- 1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：なし
- 2) 新たに実施・導入した取組：なし

デング熱発生地域であるフィジーの対戦もあり、平成29年よりスタジアム周辺の蚊の生息調査を実施し、管理者に防除対策を指導した。保健所担当者への研修会を実施した。

●テロ対策（生物・化学・放射線・爆発物など）

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：

- 化学剤のテロ対策として、国および医薬品卸業者等との連絡体制を整備した（FIFA2002でも対策を行ったため、今回も実施した）。

- 県薬務室は医薬品卸協会と協定を締結し、解毒剤の流通備蓄の状況を把握するとともに、有事の際の調達を依頼した。大規模な流通センターは佐賀県鳥栖市（大分市から車で2時間）にあるため、緊急時の大量調達には課題がある。
- 厚生労働省からも解毒剤の確保について説明があったが、まずは各自治体での対応が優先とされている。国の備蓄場所、種類、量については非公表であり把握できていない。
- 強酸・強アルカリなどに対する中和剤については、RWCに向けて毒物劇物取扱業者に確保状況を改めて確認し、事故発生時の協力について依頼、確認を行った（協定は締結していない）。なお、毒物劇物危機管理協力連絡会にはRWC推進課からも出席した。

2) 新たに実施・導入した取組：なし

●その他（多数傷病者発生事案、自然災害など）

1) 既存の制度・体制を充実・強化した取組：

- 試合開催日は大分市消防局の指令センターに医師1名を配置（一般患者とRWC患者の搬送調整を行う）：FIFA2002でも同様の対応をとった。特に調整が必要となった事例はなかった。

2) 新たに実施・導入した取組：

- 試合開催日は県庁防災センター内にRWC2019危機管理連絡室を設置し、災害医療コーディネーター1名を配置（多数傷病者発生時の応援調整等を行う）：今回初めて実施された取り組み。特に稼働はなかった。

4. 医療体制（「大会期間中の医療救護体制の概要」より）

医療救護運営計画と医療救護実施計画に基づいて実施した。

4.1 観客を対象とした医療体制

- 会場および会場周辺での医療体制
 - 会場内（大会組織委員会の管轄）
 - 会場周辺〔開催都市の管轄（表1）〕

ラストマイル：救護本部と拠点救護所（2カ所）を設置。救護本部は医師1名、事務員2名、各拠点救護所は看護師2名、事務員1名を配置

ファンゾーン：試合当日は医師1名、看護師2名、事務員2名を2交代で配備。それ以外の日程は看護師（1名）と事務員2名を配置

- 医療従事者は大分県・大分市医師会、看護協会、県スポーツ学会を通じて行った。組織委員会が確保したスタジアムのスタッフを含め延べ167名の医師・看護師が協力した。
 - 県スポーツ学会では高体連、中体連などの大会の救護スタッフとしてスポーツ支援ナースを養成しており、このメンバーが中心的に参加した。
- 救護所の利用状況などについては県で詳細を記録している（非公表）。
 - アルコール多飲に伴う気分不快、けがなどが多い印象があった。暴行などはほとんどなかった。
 - 護所があるために利用したような軽度の症状も比較的多かった。

表1 各実施場所の体制および業務（「大分県ラグビーワールドカップ2019 医療救護運営計画」より）

実施場所	体制	業務
実施本部	救急医療班	各実施場所の業務状況のとりまとめ *各実施場所で独立して業務を行うため、各実施場所の意思決定等には原則関与しない。
ラストマイル	救護本部	ラストマイルにおける医療救護業務の統括・記録集約 救急自動車の要請 実施本部救急医療班との連絡調整 拠点救護所のサポート（指示、助言、応援）
	拠点救護所	患者が発生した場合の応急手当て 患者を医療機関に移送する必要性の判断 救護本部との連絡調整
ファンゾーン	ファンゾーン救護所	患者が発生した場合の応急手当て 救急自動車の要請 患者を医療機関に移送する必要性の判断 実施本部救急医療班との連絡調整
公認チームキャンプ地	キャンプ地救護班	患者が発生した場合の応急手当て 救急自動車の要請 実施本部救急医療班との連絡調整
消防指令センター	搬送調整班	救急搬送時における医療機関との受け入れ調整 実施本部救急医療班との連絡調整
県庁防災センター	救護調整班	県が行う災害医療救護に関する業務 *大規模災害やテロ等突発重大事案が発生した場合のみ。 県の防災部局指揮の下で業務にあたる。

外国人患者の受け入れにあたっての特別な準備・体制整備

- 多言語コールセンターに救護所の電話番号（配備携帯）を登録した。また県内の全医療機関、市保健所も登録した。利用実績はなかった。

参考 https://www.visit-oita.jp/files/NewsDetail/2/NewsDetail_2762_file.pdf

- 翻訳アプリをインストールした。
- 救護所では日本政府観光局（JNTO）作成の「症状・病状説明のための指さしシート」を印刷しラミネーものを用いた。看護師からは有用であったとの声がある（図2）。
- なお、公認チームキャンプ地における観客等に対しても、公開練習や地域交流イベントがある場合に限定して救護体制をとる予定としていたが、実働はなかった。



図2 症状・病状説明のための指さしシート〔日本政府観光局（JNTO）作成〕
https://www.jnto.go.jp/emergency/common/pdf/guide_p8.pdf

4.2 選手・関係者を対象とした医療体制

大会組織委員会の管轄

- 組織委員会からの求めにより、試合当日は後方支援病院（選手/スタッフ等の負傷などにあたり）として複数の医療機関が協力した。

4.3 住民を対象とした医療体制

- 大会開催中における通常の医療体制への影響はみられなかった。
- 試合会場やイベント会場周辺の2次救急以上の医療機関に対して、試合開催時の医療体制や外国人傷病者増加の可能性等を医師会経由で書面にて通知した。
- 前述の通り試合開催日に市消防局の指令センター内に医師を配置し一般患者の搬送先とRWC患者の搬送先を調整し、特定の医療機関に負担が偏らないように配慮した。

5. 大会開催中の健康危機対応

- 直撃はしなかったが、台風18号、19号の接近に伴い、ファンゾーンの開館調整等を検討し、2019年10月1日は大型テントの撤去・復旧のためファンゾーンの開催を中止した。
- 試合開催日は、危機管理事案発生時に備えて県庁防災センター内に「RWC2019 危機管理連絡室」を設置し待機していた。

6. 事後評価およびレガシー構築に向けて

6.1 保健医療活動の振り返りの実施

- 2019年11月21日に専門委員会とWGを対象とした振り返りの会を開催した(県全体としての公的なものではない)。
- 上記報告会向けに作成、配布したが、それ以外には作成の予定はない。

6.2 大会開催中の保健所等の通常業務への影響

- 保健所が特段忙しくなったという印象はなく、特にはなかったと思われる。

6.3 レガシー構築に向けた構想・計画

● 明示的にレガシーとしての位置付けはないが、多言語コールセンターの利活用（アジア中心に外国人の来県が増えている）、疑似症サーベイランスの実施などは該当すると考えられる。

7. その他

特になし。

8. 保健医療活動の記録（タイムライン）

2017年8月	県庁内連絡会議 その後、FIFA2002の実績等を参考に、医療機関のキーパーソン等に声をかけてWGの立ち上げと委員構成を検討
2017年12月	救急医やDMAT医師（災害医療コーディネーター）を含む救急医療対策WGが発足
2018年3月	第2回WG開催
2018年7月	救急医療対策と危機管理の会議体を合流・発展させ専門委員会を発足
2018年11月	第2回会議
2019年7月	第3回会議

- 専門委員会は事務局からの報告と意見収集を主とし、実務レベルの議論は引き続きWGで実施した。
 - WG会議（2018年10月、2019年3月、2019年5月）
- このほか、細かい事項については、専門委員会の中心的な医師等に個別のヒアリングを複数回実施した。
- 救護業務の運営計画、実施計画の策定に向けて、委員への意見照会を書面にて実施（2019年3月、2019年6月、2019年8月）し、2019年9月に最終版を策定した。
- 上記計画をもとに現場レベルの詳細マニュアルを策定し、救護所に配属となる医師・看護師への説明会を実施した（2019年9月）
- RWC推進課は2019年度末をもって解散となった。

4 考察

—グッドプラクティスと課題—

各開催自治体の保健医療活動について、下記の項目について結果を総括・考察し、グッドプラクティスと課題を挙げる。

- 1) 組織体制
- 2) リスク評価
- 3) 計画策定
- 4) 訓練・演習
- 5) 保健医療・公衆衛生対策
- 6) 医療体制
- 7) 健康危機対応
- 8) 事後評価



組織体制

- RWC2019の開催自治体では、各自治体の運営本部〔開催都市運営本部（名称は開催地によっても異なる）〕を設置し、大会組織委員会や関係機関と連携体制を構築して大会の準備・運営が行われた。
- 組織体制の詳細や保健医療部門の関与のあり方や大会開催中の医療救護体制は自治体によって大きく異なっていた。

1. 準備期間

- 多くの自治体で、RWC2019に関する担当課または担当室を設置し、大会組織委員会および関係機関と連携し準備が行われた。
- RWC以外に国際スポーツ大会が開催された一部の自治体（東京都、札幌市、熊本市）では一連のイベントを総合的に扱う枠組みの中で、RWCの準備・運営が行われた。
- 大部分の自治体で運営対策本部が設置されていた。設置しなかったと回答した自治体でもRWC推進本部事務局という形で、本部機能を担っていた。
- 運営本部の構成は自治体によりさまざまであり、衛生主管部局は直接本部に加わずに、必要に応じて対応する体制をとっていた自治体も複数あった。部局横断的な連携推進を目的として、防災、保健、消防、RWC担当課、大会組織委員会で構成される危機管理部会を開催し、大会に向けた計画・準備を行った自治体もあった（豊田市）。
- 衛生主管部局の職員がRWC担当課に一時的に配属され、RWC担当課と保健部門との連携強化を図った自治体もあった（大分県）。
- トーナメント戦が開催される東京都、横浜市、大分市の3市で合同意見交換会が開催され、警備、医療体制、危機管理等の情報共有が行われたが、開催都市間の連携は限定的であった。

2. 大会期間中

- すべての開催都市で運営本部（名称は自治体により異なる場合がある）が設置され、大会組織委員会との連携し大会運営が行われた。
- 保健医療関連業務については、上記本部内に「救護班」、「医療救護班」、「医療保健対策部」などの担当部門が設置され、大会運営全体の中で実施された。
- 東京都など、運営規模が大きい一部の自治体では、保健医療業務を管轄する本部（セキュリティ・医療本部）が別途設置された。

3. 人員動員

- 準備期間から担当課を設置するなど、10名以上の職員をRWC2019に専従とした自治体がある一方で、専従の職員は配置せずに、通常業務の中で兼務する形で実施した自治体もあった。
- 大会開催期間中は、多くは10～50名規模（100名近い規模の場合もあり）で自治体職員が動員されていた（警察、消防、救護所等に配属される医療従事者は除く）。都道府県内の他の自治体から応援を得た自治体もあった。

グッドプラクティス

- FIFA ワールドカップなど過去の大規模国際スポーツ大会の開催実績がある自治体では、この経験をもとに準備・運営を実施できていた。
- 過去の開催実績のない自治体で、防災、保健、消防、RWC 担当課、大会組織委員会などの関係者による新規会議体を設置し、自治体の現状に即した準備・計画を実現した事例があった。

課題

- 過去の大規模国際スポーツ大会の開催実績がある場合でも、前回からの期間が長い場合は担当者の退職、異動などにより、過去の経験が十分活かされないケースもあった。将来につながる活動の記録・事後評価の実施の重要性が改めて認識された。
- 組織体制、運営のあり方などについて、開催都市間の情報共有が不十分であり、自治体間での運営体制の差が大きかった。特に小規模自治体や過去の開催経験が少ない自治体では準備に苦慮した事案もあったようである。



リスク評価

- 大部分の自治体では過去の大規模イベントなどの経験をもとに複数の公衆衛生リスクを想定し対策していた。
- 感染症については国の指針を受けて体系的なリスク評価を実施した自治体が多かったが、オールハザード・アプローチに基づいた定量的なリスク評価を実施した自治体は少なかった。
- 一方で、①突発的に発生し、広範囲に影響を及ぼす事象（地震など）、②スタジアム外で突発的に発生し、局所に影響を及ぼす事象（火山の噴火、火災、テロ、脅迫行為、不審物、事件事故など）、③スタジアム内で突発的に発生し、局所に影響を及ぼす事象（火災、テロ、脅迫行為、不審物、事件事故など）、④予見される事象（大雨、落雷など）のように一定の枠組みを設けてリスクを想定し計画策定を行った自治体もあった。

1. 感染症

- 大部分の自治体で、厚生労働省健康局結核感染症課の事務連絡(2017年10月5日)を受けて、『2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての感染症のリスク評価～自治体向けの手順書～』（国立感染症研究所感染症疫学センター）を用いた体系的なリスク評価が実施された。
- 上記リスク評価の結果を自治体ウェブサイトで公開し、医療機関に周知するなど、事前のリスクコミュニケーションに利用した事例もあった。

2. 食品・水

- 食中毒、水質事故などについて、リスク評価を実施した自治体は少数であったが、手法については詳細な情報が得られなかった。
- 体系的な評価は実施していないものの、経験的に食中毒、食物アレルギーのリスクを想定し対策をとった自治体も複数みられた。

3. 環境（熱中症など）

- 実施していない自治体が多数であったが、熱中症については、リスク評価の結果、秋季開催であることからリスクが低いと判断された事例、経験的にリスクを想定し対策をとった事例などがみられた。
- 蚊媒介感染症発生のリスクを想定し、『デング熱・チクングニア熱等の蚊媒介感染症の対応・対策の手引き』（国立感染症研究所）を用いて、スタジアムなどの蚊の生息有無を確認し、市民への予防啓発を行った自治体もあった。

4. テロ（生物・化学・放射線・爆発物など）

- 東京、横浜などの大都市を擁する自治体を中心にいわゆる CBRNE 事案のリスク評価、あるいはこれらを想定した対策がとられていたようだが、具体的な手法については情報が得られなかった。
- 化学テロ対策については、日医総研によるワーキングペーパーでも事前の準備状況に関する調査結果が報告されているが、リスク評価の実施状況については不明である。
- 一部の自治体では、化学テロを想定し、被害想定を行い、解毒剤の備蓄・流通量の確保状況について評価を行っていた。
- 自治体によっては、今回対象とした部局以外（警察・消防など）でリスク評価を実施していた可能性がある。大会組織委員会は、本大会ではテロやフーリガンなどの発生リスクは低いとしていたようであり、この情報が開催都市でも共有されていた。
- 一部の自治体では、組織委員会経由で食品テロに関する注意喚起があり、事業者にリーフレットを配布するなどの対策がとられた。

5. その他（多数傷病者発生事案、自然災害など）

- 一部の自治体では、火災、自然災害、雑踏事故、大規模交通事故、大規模インフラ障害（停電など）が想定されていたが、体系的なリスク評価の実施については行われていない、または公開されていなかった。
- 外国人観光客の多数訪問も想定されており、チケット販売情報から人数の推計も行っていた。札幌市は普段からインバウンドが増えてきており、これについては平時の体制で対応可能と評価していた。リスク評価の実施にあたって、他の開催都市や大会組織委員会との情報共有・協議は行われていなかったようである。

グッドプラクティス

- 感染症について、国の指針が広く活用され、標準化された手法でリスク評価が実施された。
- 関連部局の職員で構成される危機管理部会で、想定されるリスクをリストし、優先順位を決定するプロセスを用いた自治体があった。

課題

- オールハザード・アプローチに基づく体系的なリスク評価を実施する必要がある。
- 感染症を除きリスク評価に関する標準手法が提示されなかったため、評価の実施については自治体間で大きく異なっていた。リスク評価の標準手法の開発、自治体間の情報共有が求められる。

3 計画策定

- 多くの自治体では、医療救護に関する計画やマニュアルが策定され、これに基づいた準備・対策が取られていた。

グッドプラクティス

- 開催自治体と組織委員会が連携し計画策定が行われた。

課題

- 計画・マニュアルの策定状況、策定主体（組織委員会、自治体など）はさまざまであった。同一大会としては、開催都市レベルでも標準的な計画の策定が望まれる。



訓練・演習

- 多くの自治体では2016～2019年にかけて（多くは2018年、2019年）複数の訓練・演習が実施されており、自治体担当部局、大会組織委員会、警察、消防、医療機関他機関が参加した実動訓練が1回以上実施されていた。
- 内容はテロ（特に爆発物、化学剤）を想定したものが大多数であった。少なくとも7自治体では、国民保護訓練の枠組みで、国、都道府県と共同で実施されていた。
- 大規模地震と津波を想定したスタジアムと周辺の避難訓練（静岡県）、外国人を含む観光客の安全確保を目的とした観光危機管理訓練（神戸市）など、地域の特性を考慮した訓練を実施した自治体もあった。
- 感染症を想定した訓練が実施された自治体は少数であった。一部の自治体で患者搬送訓練が実施されていた。
- 台風については、シナリオを用いた研修を実施した自治体はあったものの、RWC2019関連での訓練・演習を実施した自治体はなかった

グッドプラクティス

- 多機関が参加する大規模な実動訓練が実施された。
- 自治体に特徴的なリスク（地震・津波など）を想定した訓練が実施された。

課題

- 訓練・演習の内容の選定、被害想定などに関する根拠が明確でない事例も散見された。リスク評価、計画策定、訓練・演習は危機管理における一連のプロセスとして実施されるべきものであり、今後の大規模イベントに向けたプロセスの構築が求められる。
- 特に、訓練・演習の評価とこれに基づいた計画の改善のプロセスについて十分な情報が得られなかった。



保健医療・公衆衛生対策

・開催都市では多くの外国人観光客の訪問を想定し、さまざまな保健医療・公衆衛生対策が行われた。主な対策について、既存の対策を強化した取り組み、RWC2019に向けて新規に導入した取り組みに分類し開催自治体の対策を総括・考察する。

1. 感染症対策

- ・既存の対策を強化した取り組み
 - 強化サーベイランスの実施、麻しん・風しんの抗体検査や予防接種勧奨、ダニ媒介感染症に関する注意喚起、蚊媒介感染症に関する注意喚起、会場とファンゾーン周辺地域の蚊の生息調査・管理者の防除対策の指導などの既存の対策を強化した取り組みが行われた。
- ・新規に導入した取り組み
 - 一部の自治体では既存の対策の強化という位置づけであったが、原因不明の重症の感染症の早期に把握を目的として2019年4月より運用が開始された「疑似症サーベイランス」は、マスギャザリング・イベントへの対応強化も視野に入れた事業である。2019年は「G20大阪サミット」や「即位の礼」などのマスギャザリング・イベントが開催されたが、多くの開催都市ではRWC2019は「疑似症サーベイランス」運用後最初のマスギャザリング・イベントであり、疑似症ゼロ報告も含む感染状況が日報として報告され全国で共有された。一部の自治体では、大会に先立ち疑似症定点の追加指定も行われた。
 - 感染症のリスク評価の結果に基づいた事前の注意喚起を医療機関や一般市民向けに発信するなど、新たなリスクコミュニケーションも実施された。
- ・感染症については、国の事業を中心に、すべての開催自治体でリスク評価に基づいて比較的標準的な対策がとられていた。大会期間中に感染症の集団発生などの緊急対応を要する事案は発生しなかったため十分な対策の評価はできないが、運用上のトラブルの報告はなく、今後のマスギャザリング・イベントにおいても今回実施した対策は適用可能と考えられる。
- ・大会期間終了後に引き続き日本に滞在していた外国人観光客の髄膜炎菌感染症の報告があったが、強化サーベイランス終了後であり速やかな情報共有は行われていなかった可能性がある。対策強化の期間設定などについては今後も検討が必要と考えられる。

2. 感染症以外の傷病対策

- ・感染症以外の傷病対策（下記の項目に該当する例を除く）については、明示的に実施されたものはなかった。
- ・試合開催日の救護所では飲酒による外傷などは想定していたようだが、特に予防的な措置はとられていなかったようである。

3. 検査体制

- ・既存の対策を強化した取り組み
 - 一部の自治体では、地方衛生研究所における検査機器などの整備や市と県の連携の強化が行われた。
- ・新規に導入した取り組み
 - 集団感染に備えて検体採取容器の備蓄量を増やした自治体があった。

・RWC2019に向けた検査体制の拡充は必ずしもすべての自治体で取り組まれていなかった可能性がある。今般の新型コロナウイルス感染症への対応でも検査体制の脆弱性が指摘されているが、マスギャザリング・イベント対策としても検査体制の拡充のあり方の検討が必要と考えられる。

4. 食品・水の衛生管理

- 既存の対策の強化
 - 多くの自治体で、旅館・ホテルほか会場内飲食店の重点監視および衛生講習会の実施、監視体制の強化（事前監視、当日監視）、関連施設（飲食店、ケータリング、弁当などの事業者）や駅前周辺の飲食店などへの食中毒予防啓発の強化が行われていた。
 - 上記に加え、一部の自治体では食物アレルギーについても啓発強化を行っていた。
 - 外国人観光客対応として多言語対応の整備も行われた。
- 新規に導入した取り組み
 - 一部の自治体では、既存の監視の強化に加え、すべての出店業者に簡易な飲食店営業などの許可を取得させ、緊急時対応のために許可台帳を整備するなど、新たな取り組みも行われた。
 - 自治体食品監視部門から農林水産省に、セルフサービスによる飲食提供場所の管理状況などについて報告するなど、監視状況の共有も行われた。
 - 複数の自治体で、2020年6月から義務化されるHACCPの導入を見据えて、食中毒対策を強化に向けた啓発活動が行われた。
- すべての開催自治体で、監視の強化や衛生講習会の開催、事業者や観光客向けの啓発活動により食中毒対策の徹底が行われていたようである。HACCPの導入を見据えた取り組みなど、RWC2019を契機に食品衛生体制の強化を図る取り組みもみられた。

5. 環境対策

- 既存の対策を強化した取り組み
 - 旅館業法、興行場法、建築物衛生法、水道法、住宅宿泊事業法などに基づいた立入検査など、感染症対策を中心とした対応が多くの自治体で実施された。熱中症に関する注意喚起も行われたが、開催時期が秋であったこともあり重点的には実施されなかった。
- 新規に導入した取り組み
 - 一部の自治体では、旅館業営業者に対する感染症情報の提供や蚊媒介感染症対策の強化（競技会場など周辺の蚊の発生源対策、蚊幼虫駆除作業など）が実施された。
 - 試合会場では熱中症対策として会場内で大会組織委員会が飲料水の配布が行われた。
 - 一部の自治体では、ビールをはじめとするアルコールの消費が増えるとの予測に基づいて、トイレの確保を行った。
 - VIPルームの絨毯を消毒しやすい素材に交換し、感染症などに備えた自治体があった。
- 多くの自治体で蚊媒介感染症対策を中心とした環境対策が実施されていた。

6. テロ対策（生物・化学・放射線・爆発物など）

- 既存の対策を強化した取り組み
 - テロ対策に備えて緊急時の医薬品・血液の供給、配送について関連団体への協力依頼、組織委員会との連絡体制のシミュレーションなど、体制構築が行われた。
 - 大会関連施設のほか、大規模集客施設や宿泊施設、仮設発電設備などの立入検査が実施された。
 - 一部の自治体では、多数避難者を収容可能な一時避難施設を臨時に選定した。
- 新規に導入した取り組み
 - テロなどの発生時に備えて、医療救護班の確保と待機、開催地域の災害拠点病院に除染用資機材の配備、止血帯や有毒ガス検知器などの備品の整備などが行われた。
 - 車両進入などを防止するために、会場への通行許可証の発行・確認、車両突入防止資機材を設置した自治体もあった。
 - 県警が中心となり関係機関、民間事業者などで構成する「テロ対策パートナーシップ推進会議」を設立し、官民一体での取り組みを実施した自治体もあった（熊本県）。
- 各自治体ではマスギャザリング・イベントで懸念される各種テロを想定した対策がとられていた。一方で、化学剤の解毒剤の備蓄・流通体制を開催自治体単位で確保するのは困難であり、緊急時の大量調達に課題があるとの意見もあり、国あるいは広域での実効性の高い準備・対応が求められる。

7. その他の対策（多数傷病者発生事案、自然災害など）

- 既存の対策を強化した取り組み
 - 多数傷病者発生に備えた初動体制、関連機関との連携体制の確立、地震に備えた宿泊施設との連携、多言語での避難所の情報提供、開催自治体と組織委員会との連絡体制のシミュレーションなどが実施された。
- 新規に導入した取り組み
 - 多数傷病者発生事案発生時に備えて、現地への医療救護班の待機、災害医療コーディネーターの配置、会場周辺の避難所・緊急避難場所の確保、外国人旅行者のための防災リーフレットの作成・配布などが実施された。
 - 多数傷病者発生時に備えて他県を含む近隣自治体への受入協力依頼を行った自治体もあった。
- 各自治体でテロや災害による多数傷病者発生事案への対策がとられており、リスクの高い地域では地震・津波を想定した避難所の選定も行われていた。大会期間中、台風の上陸はあったものの、多数傷病者発生事案の発生はなかったため対策の検証は十分にできないが、マスギャザリング・イベント開催中の災害対策については、リスク評価に基づいた対策が必要と考えられる。

グッドプラクティス

- 感染症については、概ね開催自治体共通で、体系的なリスク評価に基づいた各種対策、リスクコミュニケーションが実施された。
- 食品衛生分野において、RWC2019 の機会を活用し事業所への HACCP 導入の推進を行った自治体があった。
- 外国人観光客に向けて、多言語での健康・防災に関する情報提供が行われた。
- テロや多数傷病者発生事案に備えて、DMAT や災害医療コーディネーターを活用し、事前準備態勢の強化が行われた自治体があった。

課題

- 感染症以外の保健医療対策についてもリスク評価に基づいて対策を計画・実施するプロセスの導入が求められる。
- 一連のイベントに対して、開催自治体で異なる対応がとられていた。人口規模や試合回数、対戦国などを踏まえて対策が拡大・縮小されることは必要だが、将来的には同様のイベントに対する標準的な対策パッケージを提示することが望まれる。



医療体制

・RWC2019の医療救護体制は、アクセスコントロール（AC）エリア内とそれ以外（会場周辺、ラストマイル、ファンゾーンなど）で明確に区別される。ACエリア内の医療救護体制は組織委員会の管轄であり、チーム・マッチオフィシャル用医務室、観客等救護室の設置などが大会指針に定められており、各開催都市では指針に沿って準備・運営された。これに対してACエリア外の医療救護活動は開催自治体の管轄とされ、各自治体の裁量で準備・運営が行われた。本項では、主に後者のACエリア外の医療救護活動に着目して考察する。

1. 医療救護体制（ACエリア内）

- ・大会組織委員会の指針に準じて、チーム・マッチオフィシャル用医務室と観客など救護室がそれぞれ設置され、指定された医療スタッフが配置された。多くは診療所として登録されたようである。この他、大会ゲスト用としてラウンジなどに医師が配置された（トーナメントゲストプロトコル（TGP）医療）。
- ・選手および大会ゲストに医療ケアが必要となった場合に備えて、会場周辺に後方支援病院およびTGP指定病院が確保された。
- ・観客への救急医療が必要となった場合は、自治体の平時の救急医療体制に準じて搬送先が決定されたが、事前に搬送先となる医療機関を定めて対応した自治体もあった。

2. 医療救護体制（ACエリア外）

- ・基本的に平時の救急医療体制に準じた医療救護体制がとられていたが、これを強化する形で、試合開催日のスタッフの待機、搬送体制の確保などが行われていた。
- ・災害やテロなどの多数傷病者発生時に備えて、自治体関連部局と大会組織委員会、および関係機関との間で連携体制が構築されていた。試合開催日には地域の災害医療コーディネータが調整を担った自治体もあった。一部の自治体（岩手県・釜石市）では医療機関への搬送も想定した準備が行われていた。

1) 会場周辺

- ・大会組織委員会が管轄する会場内の観客救護室に加えて、会場周辺（公園内など）に救護所を設置した自治体もあった（埼玉、東大阪など）。
- ・会場周辺に自治体の医療救護に関する対策本部を設置し、会場周辺（ラストマイルを含む）の医療救護活動を総合的に管理する体制を整備した自治体もあった。
- ・横浜市では、場外救護所に加え医療救護事案などに迅速に対応することを目的とした「派遣型医療チーム」（医師1名、看護師1名）を常駐させていた。

2) ラストマイル

- ・最寄りの交通機関と会場をつなぐ動線となるラストマイルは、特に試合開催日に多数の人が訪れることから、一部を除く大部分の開催自治体で救護所が設置された。ラストマイルの救護所数は1～3であり、それぞれに少なくとも看護師1名が常駐していた。一部（東京、横浜）、看護師に加えて医師が常駐した自治体もあった。
- ・救護所設置の基準については明らかな基準は設けられていないようであるが、10,000人に1カ所を目安として設置し

た自治体もあった。

- ラストマイルの救護所は診療所として登録していないケースが大多数であったが、横浜市では診療所として登録した。

3) ファンゾーン

- 開催都市では、試合日の他、大会開催期間中の数日間ファンゾーンが開催され、各種催事や飲食の提供が行われた。これを受けて、多くの開催都市ではファンゾーンにも救護所が設置された。
- ファンゾーンの救護所は1～2名の看護師と事務員およびボランティアでの運用が一般的であったが、多数の入場が予想される試合日に限って医師を配置した自治体もあった。

4) 要員確保

- ACエリア内に配置される医療スタッフは組織委員会が地域の医師会などに働きかけて確保していたが、ACエリア外の救護所などに配置される医療スタッフは、開催自治体が、地域医師会、公立病院、災害拠点病院などに依頼をして確保していた。釜石市、袋井市など開催自治体の規模が小さい場合などは、開催自治体に加えて県とも連携し要員確保を行った。
- 試合数や収容観客数の規模にもよるが、延べ100名以上の医療従事者が動員された自治体もあり、要員確保は自治体にとって重要な課題であった。
- ラストマイルやファンゾーンに配置される看護師は、外部業者に委託して確保した自治体もあった。
- 大分県では、平時から大分県スポーツ学会が高体連、中体連などの大会救護スタッフとしてスポーツ支援ナースを養成しており、この枠組みを活用することで多数の看護師を動員することができた。
- 救護所などの非医療スタッフとしてボランティアを活用した自治体もあった。

3. 外国人観光客への対応

- 東京、横浜、札幌など、平時から外国人観光客が多く、過去にも国際的スポーツ大会の経験が豊富な自治体にとっては大きな課題とはなっていなかったようだが、地方の開催都市では外国人観光客への医療救護対応は本大会の準備・運営上重要な課題として認識されており、以下のような対策がとられていた。
 - 対戦カードに応じた多言語の通訳を救護所、医療機関または運営本部に配置
 - 多言語コミュニケーションボードの設置
 - 多言語翻訳機を救護所または医療機関に配備
 - 医療機関向けの多言語対応コールセンターの導入

4. 地域の医療体制への影響など

- 大規模イベントの開催に伴い、場合によっては通常の医療へのアクセスが制限されるなど地域の医療体制への影響も懸念される。たとえば横浜市では、国内外から多数の観光客などが訪れることやテロなどの危機事案発生の確立が高まることから、関係機関との連携強化が図られていた。また、大分県では試合開催日に大分市消防局の指令センター内に医師を配置し一般患者の搬送先と大会関連患者の搬送先を調整するための対策が講じられていた。
- 本大会の開催都市では、緊急事案の発生がなかったこともあり、地域の医療体制への影響はみられなかったようである。

グッドプラクティス

- 開催地の医師会、公立病院などの協力による救急医療体制の拡充と、必要に応じた開催地外への移送体制の確保
- 多数傷病者発生事案への事前準備体制の確保に向けた会場周辺と近隣の医療機関の連携体制の構築
- 歯科救急患者の受け入れ体制の拡充
- 試合開催日にセンター内に医師を配置し一般患者の搬送先と RWC 関連患者の搬送先を調整し、特定の医療機関に負担が偏らないように配慮した。

課題

- AC エリア内の医療救護体制は明確に規定され標準化されている一方で、それ以外の医療救護体制については、開催自治体の管轄であり、体制整備、要員確保など開催都市の状況によりさまざまであった。
- 今回は大会期間中に多数傷病者発生事案はなく、外国人患者を含む救急搬送事案などにも十分に対応できたと考えられるが、改めて想定される医療救護対応事案や体制確保に要する費用などを分析したうえで、イベントの規模や期間に応じた医療救護体制の標準的なモデルを検討することも将来的には必要であろう。

7

健康危機対応

- 大会開催期間中、大きな健康危機事案は発生しなかったが、台風19号の上陸に伴い、2019年10月12日はJRが計画運休を実施し、10月13日のプール戦が中止となった。多くの開催都市は直接被災することはなかったが、横浜市では沿岸部を中心に被害が発生した。
- 台風自体の被害や交通機関の運休に伴い外国人観光客などの混乱も懸念されたが、チケット購入者に対しては組織委員会からメールでの情報提供を行っており、大きな混乱はなかったと回答した自治体が多かった。

グッドプラクティス

- 大規模な台風の上陸にも関わらず大きな混乱に至らなかった。組織委員会が早い段階で試合の中止を決定したこと、チケット購入者に対してメールでの情報提供を行ったことなどが少なからず奏功したものと考えられる。

課題

- 開催都市の台風被害が大きかった場合、地震などより予測困難な事案が発生した場合への対策については引き続き検討を続ける必要がある。
- 被害が発生した自治体では、災害対応と大会運営を同時に行うことになる。この場合の人員確保のあり方についても検討が必要である。
- 新型コロナウイルス感染症のパンデミックに伴い、今後は感染対策を前提としたマスクギャザリング・イベント対応が求められる。

8

事後評価

- 一連の活動の振り返り・事後評価の実施状況と大会開催を通じたレガシーの構築について考察した。

1. 保健医療活動の振り返り

- 自治体による保健医療活動の振り返りの実施の有無、実施された場合の方法や内容の公表の実態はさまざまであった。神奈川県・横浜市では、「医療救護」、「危機管理」、「公衆衛生対策」について公式報告書で扱われていた。
- 活動記録は自治体内で内部情報として扱われている部分も多いようである。

2. 保健所の通常業務への影響

- RWC2019による保健所の業務への影響は限定的であったとする自治体が多かったが、一部の業務の予定変更や規模縮小などが行われた自治体もあった。

3. レガシーの構築

- 保健医療に関するレガシーについてはいずれの自治体でも明示的には示されていない。特に東京オリンピック・パラリンピック競技大会（TOKYO2020）が予定されている自治体では、RWC2019の経験や教訓はTOKYO2020に引き継がれるとのことであった。
- 多言語コールセンターの運用をはじめとする外国人を対象とした医療救護活動の充実、疑似症サーベイランスの導入などは、本大会（TOKYO2020と共通の）のレガシーといえるだろう。

グッドプラクティス

- 保健医療活動は表向きに目立つものではないが、大会を下支えする重要な活動である。自治体の公式報告書の中で「医療救護」、「危機管理」、「公衆衛生対策」について取り上げられた点は、当該自治体だけでなく他の自治体にとっても有用であり評価できる。

課題

- 保健医療活動の事後評価の実施状況は自治体によってさまざまであり、実施されない自治体もあるようである。事後評価による取り組みの改善は今後の同様にイベント開催時や地域の保健医療体制の見直しを行ううえで有用であるため、事後評価の実施の普及が望まれる。
- 保健医療分野のレガシー構築を意識して準備・対応が行われた自治体は少なかった。準備段階からレガシー構築を意識した取り組みを行うことで、大会終了後の取り組みの継続、発展が期待できると考えられる。

5 教 訓

・各開催自治体の保健医療活動から、下記の事項が今後に向けたおもな教訓として挙げられる。

オールハザード・アプローチのリスク評価

国際的なマスギャザリング・イベントの開催自治体では、事前にさまざまなリスクを想定し、準備・対応を行う必要がある。開催自治体におけるリスク評価は、国の通知によりガイダンスが示された感染症については体系的に実施されたが、その他のリスクについては必ずしも事前の評価は実施されていなかった。感染症についても、新型コロナウイルス感染症のような未知の疾患についても十分に十分に評価され、準備されていたとは言い難い。未知ハザードを含むあらゆる事案についてリスクを体系的に評価し、優先順位をつけて対応する、オールハザード・アプローチでのリスク評価の実施が望まれる。感染症に対して実施されたリスク評価の事例も参考にしつつ、より包括的なリスク評価の実施に向けた手法の開発が求められる。

多数傷病者発生事案への事前準備

各開催自治体では、多数傷病者発生事案に備えて、計画や訓練などが実施されたが、本大会では大きな事案は発生しなかったこともあり、実際に事案が発生した場合の対応能力については不確実な部分も多い。定量的なリスク評価（被害想定）に基づいたサージキャパシティの確保をはじめとする事前準備態勢の強化が求められる。

パンデミックの影響を考慮した準備・運営

新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、今後のマスギャザリング・イベントの開催においては、パンデミック状況下での対応が求められる。開催国や参加国の感染状況、ワクチンや治療薬の状況などを考慮した開催判断のプロセスの確立、関係者や観客などの健康状態の把握、開催前後の追跡やリアルタイムなコミュニケーションなど、デジタル技術も活用しつつ、安全なイベント開催に向けた準備が求められる。

効果的な事後評価の実施

本調査は RWC2019 開催自治体の保健医療活動の体系的な記録と事後評価を行い、今後のマスギャザリング・イベントへの保健医療対応能力の向上に資する資料を作成することを目的として実施したが、調査の計画・実施は主に RWC2019 の開催期間終了後であったため、情報収集に限界があった（さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり十分な追加情報の収集ができなかった）。また、本調査は WHO のガイダンスが推奨する After-action review (AAR) の手法に基づいて実施されたものではない。今後同様のイベントを開催する場合は、準備段階から事後評価の実施を計画し、継続的な情報収集を行うことが望ましい。開催期間終了後速やかに事後評価と改善案の策定を行うことで、より効果的な活動が期待される。

6 謝 辞

・本調査の実施および報告書作成にあたり、下記の自治体の皆様にご協力をいただきました。心より感謝申し上げます。
(自治体ごとに五十音順。所属はワールドカップ開催当時)

[札幌市]

葛岡修二 様 札幌市保健福祉局保健所医療政策課
長尾和俊 様 札幌市保健福祉局保健所感染症総合対策課
鍋島 幸 様 札幌市スポーツ局国際大会担当部ラグビーワールドカップ担当課
長野祐太 様 札幌市スポーツ局国際大会担当部ラグビーワールドカップ担当課

[岩手県・釜石市]

小山恵美 様 岩手県ラグビーワールドカップ2019推進室
平賀瑞雄 様 岩手県釜石保健所

[埼玉県]

小林祐介 様 埼玉県保健医療部・熊谷保健所

[東京都]

大塚洋志 様 東京都オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部ラグビーワールドカップ開催準備課
峰 啓太 様 東京都オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部ラグビーワールドカップ開催準備課

[横浜市]

内木 文 様 横浜市健康福祉局健康安全課
船山和志 様 横浜市健康福祉局健康安全課

[静岡県]

石田雄一郎 様 静岡県文化・観光部スポーツ局スポーツ振興課
稲葉晴伸 様 静岡県文化・観光部スポーツ局ラグビーワールドカップ2019推進課

[豊田市]

市岡寛之 様 豊田市役所経営戦略部ラグビーワールドカップ推進課
梅村靖之 様 豊田市役所経営戦略部ラグビーワールドカップ推進課
加藤孝人 様 豊田市消防本部警防救急課
河合貴文 様 豊田市役所保健部総務課

[福岡市]

谷口直子 様 福岡市保健福祉局健康医療部保健予防課
樋口祐哉 様 福岡市保健福祉局健康医療部保健予防課

[熊本市]

淵上 史 様 熊本市保健所医療政策課

[大分県・大分市]

伊東成巳 様 大分県生活環境部食品・生活衛生課

別所宏朗 様 大分県企画振興部ラグビーワールドカップ 2019 推進課

宮崎孝浩 様 大分県福祉保健部健康づくり支援課

宮崎哲也 様 大分県福祉保健部薬務室

若松正人 様 大分県福祉保健部健康づくり支援課

菖蒲裕香 様 大分市保健所保健予防課

牧 俊孝 様 大分市保健所衛生課

付録：調査票

ラグビーワールドカップ 2019 開催にあたっての保健医療・健康危機管理に関する調査

1. 基本情報
2. ラグビーWC大会に際しての保健医療対策全般について
3. リスク評価について
4. 保健医療・公衆衛生対策について
5. 医療体制について
6. 健康危機事象への対応について
7. 事後評価およびレガシー（社会的遺産）構築に向けて

ラグビーワールドカップ 2019 開催にあたっての
保健医療・健康危機管理に関する調査

1. 基本情報

自治体名	
競技会場名（所在地）	
大会開催に際して保健医療対策に関連する担当部署名	
競技会場収容予定人数	人
試合詳細 （日時・対戦国・観客者数（競技会場・ファンゾーンを含む））	試合日時 クリックまたはタップして日付を入力してください。 対戦国 vs 観客者数 競技会場 人 ファンゾーン含む 人
	試合日時 クリックまたはタップして日付を入力してください。 対戦国 vs 観客者数 競技会場 人 ファンゾーン含む 人
	試合日時 クリックまたはタップして日付を入力してください。 対戦国 vs 観客者数 競技会場 人 ファンゾーン含む 人
	試合日時 クリックまたはタップして日付を入力してください。 対戦国 vs 観客者数 競技会場 人 ファンゾーン含む 人
	試合日時 クリックまたはタップして日付を入力してください。 対戦国 vs 観客者数 競技会場 人 ファンゾーン含む 人
自治体内でのキャンプ実施国 （試合を実施せずキャンプのみ行う国・地域も記載してください）	（ ）内は県内でのキャンプのみ実施
参考：オリンピック・パラリンピック東京大会における貴自治体内での事前キャンプあるいは競技開催予定	事前キャンプ <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 競技開催 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし

2. ラグビーWC大会に際しての保健医療対策全般について

(1) 貴自治体における保健医療対策の実施の経緯についてご回答ください。

- ✓ いつ頃、どのような指示・連絡のもとで着手されるに至ったか、組織体の設置・会議の実施等の検討の経緯（タイムライン）をご回答ください。（資料等がありましたらご提供いただけますと幸いです。）

(2) 対応組織（保健医療分野）の概要について、特に下記のポイントについてご回答ください。

- ✓ 組織図や役割分担表等がありましたらご提供いただけますと幸いです
- 対策本部等の設置の有無
 - 大会運営全般の対策本部 【 設置した / 設置していない 】
 - 保健医療対策の対策本部 【 設置した / 設置していない 】
- 指揮命令系統（対策本部と担当部署の関係）
- 貴自治体内の各担当部署の役割・所掌、連絡体制等
- 大会業務への人員配置（勤務体制）
 - 準備段階：大会業務に従事した職員数 専従 人、兼任 人
 - 大会期間中：大会業務に従事した職員数 専従 人、兼任 人
- 他機関（市／県の他部局・組織委員会・医師会等）と連携しましたか？
（連携会議の開催スケジュール、参加機関のリストなどがありましたらご提供いただけますと幸いです）
 - 準備段階：
（不定期に連絡会合を実施、等）
 - 大会期間中：
（本部を設置、連絡先の登録、等）

(3) 大会期間中の対応について、事前に訓練・演習を実施しましたか。

【 実施した / 実施していない 】

- ✓ 実施計画等がありましたらご提供いただけますと幸いです

3. リスク評価について

- ✓ リスク評価とは、【想定するリスクのリストアップ／リスクの性質に関する検討／リスクの優先順位付け／定量的評価・定性的評価の実施】などを指しています。

(1) 貴自治体において下記の項目についてリスク評価を行いましたか？

【 実施した / 実施していない 】

(2) リスク評価を行なった項目について詳細をご回答ください。

リスク項目	担当部局	実施時期	実施方法（用いた手法・指針など）	結果とその活用*
(例) 感染症	保健医療部保健医療対策課感染症担当	2019年3月15日	WHO 指針	別紙参照
(例) 食品・水	保健医療部食品衛生課	2019年3月15日	聞き取り調査	会場周辺の屋台・飲食店について調査。調査結果は別紙参照
感染症				
テロ（生物・化学・放射線・爆発物等）				
環境（熱中症を含む）				
食品・水				
その他				

*リスク評価結果をまとめた文書等がありましたらご紹介いただけますと幸いです。

(3) リスク評価の実施にあたり、他の開催自治体との情報共有・協議を行いましたか？

【 はい / いいえ】

はいの場合>情報共有・協議を行なった自治体と情報共有の詳細についてご回答ください。

(4) リスク評価の実施にあたり、外部の専門家からの助言を得ましたか？

【 はい / いいえ】

はいの場合>専門家および助言内容の詳細についてご回答ください。

4. 保健医療・公衆衛生対応について

(1) 貴自治体で実施された公衆衛生対応について、表に挙げた各項目について、① 既存の取組を充実・強化した取組、② 大会開催に際して新たに実施・導入した取組、に分けてご回答ください。

項目	担当部局	① 既存の取組の充実・強化	② 新たに実施導入した取組 A：WC期間中のみの取組 B：終了後も継続
(例) 感染症	保健医療部保健医療対策課感染症担当	強化サーベイランスの実施	A：キャンプ実施国に特有の感染症（●●）に対するサーベイランスの実施 B：特になし
感染症対策			
感染症以外の健康危機に関するサーベイランス			
検査体制			
環境対策			
食品・水の衛生の確保			
テロ対策			
大会中の台風・地震等の自然災害等への対策			

5. 医療体制について

観客を対象とした医療体制について

- (1) 大会中に、会場周辺で特別な医療体制(臨時救護所の設置、受け入れ医療機関の指定など)がとられましたか？

【 はい / いいえ / わからない】

はいの場合>医療体制の詳細(担当部局、協力機関、人員配置、期間など)についてご回答ください。

- (2) 貴自治体の医療機関では、外国人患者の受け入れにあたり、特別な準備・体制整備を行いましたか？

【 はい / いいえ / わからない】

はいの場合>準備・体制整備の詳細(担当部局、協力機関、人員配置、期間など)についてご回答ください。

選手・関係者を対象とした医療体制について

- (1) 大会中に選手・関係者を対象とした特別な医療体制がとられましたか？

【 はい / いいえ / わからない】

はいの場合>医療体制の詳細(担当部局、協力機関、人員配置、期間など)についてご回答ください。

住民を対象とした医療体制について

- (1) 大会開催中に通常の医療体制への影響(医療機関へのアクセスの制限、診療時間の変更等)はありましたか？

はい いいえ わからない

はいの場合>影響の詳細についてご回答ください。

6. 健康危機事象への対応について

(1) 大会開催中に自然災害や健康危機事象への対応を行いましたか？対応を行なった場合は、下表に詳細をご回答ください。

健康危機事象	事象の概要 (日時・内容・被害者数など)	担当部局	対応内容 (うまくいった点・課題を含む)	当該事象についての事前の計画および訓練の有無
(例) 食中毒	2019年10月20日、場外屋台からの持ち込み食品による集団食中毒、10名(うち外国人5名)	〇〇保健所	アウトブレイク調査により原因を特定、再発予防策をとった。 うまく行った点: 事前の訓練をふまえて、調査票・調査手順書を準備しており迅速な対応ができた。 課題: 組織委員会との連絡に時間を要した。大会への影響を踏まえた公表。外国人を対象とした調査、など	計画: 有 (食中毒対応マニュアル) 訓練: 有 (昨年10月と今年5月に計2回実施)
1				計画: 有・無 訓練: 有・無
2				計画: 有・無 訓練: 有・無

3				計画：有・無 訓練：有・無
---	--	--	--	------------------

7. 事後評価およびレガシー(社会的遺産)構築に向けて

(1) 大会終了後に公衆衛生対応の振り返りを実施しましたか(実施予定がありますか)?

【 はい / いいえ / 未定】

はいの場合>開催(予定)日、参加者(おおよその人数と参加部局)、振り返りで議論された主な内容についてご回答ください。

(2) 【保健所のみ対象】

大会開催中に通常業務への影響(あらかじめ制限した場合も含む)はありましたか?

【 はい / いいえ / わからない】

はいの場合>影響のあった(または制限した)業務の内容・期間等について詳細を教えてください。

(3) 大会終了後に公衆衛生対応の報告書を作成しましたか(作成予定がありますか)?

【 はい / いいえ / 未定】

はいの場合>作成(予定)日、作成者(部局)、報告項目等についてご回答ください。

(4) 大会を終えて、保健医療分野のレガシー(社会的遺産)構築に向けた構想・計画がありましたらご回答ください。

==

以上で質問は終了です。ご協力ありがとうございました。

ラグビーワールドカップ 2019 日本大会における保健医療活動の事後評価

発行日 2021年3月30日 第1版第1刷発行

発行者 令和元年度・2年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
「大規模イベント時の健康危機管理対応に資する研究」
（研究代表者 齋藤智也，研究分担者 冨尾淳）